

長岡市公共建築物適正化計画（案）

（令和3年度～令和7年度）

令和3年 月

長 岡 市

目次

第1章 計画策定の背景	1
1 計画の策定に当たって	1
2 現状と課題	2
(1) 市有施設の状況	2
ア 市有施設の保有状況	2
イ 築年別の整備状況	3
(2) 地域別人口の推移	4
(3) 市有施設の抱える課題	5
ア 人口減少と少子高齢化の進行によるニーズの変化	5
イ 市町村合併による公共施設等の重複	5
ウ 公共施設等の老朽化と費用の増大	6
第2章 計画の基本的な考え方	7
1 計画の位置付け	7
(1) 計画の目的	7
(2) 計画期間	7
(3) 計画の対象施設	7
2 策定に当たっての基本的な考え方	9
3 対策の種類	10
第3章 施設の今後の方針、評価結果等	11
1 本庁舎	11
2 分庁舎・窓口	14
3 支所庁舎	18
4 コミュニティセンター・公民館等	22
5 その他の集会施設	37
6 小学校・中学校	42
7 総合支援学校・高等総合支援学校	52
8 給食共同調理場	54
9 教育センター（視聴覚センター含む。）	56
10 子ども・青少年相談センター	58
11 保育園・幼稚園	60
12 児童館・児童クラブ	67
13 子育ての駅	77
14 児童養護施設	81

15	児童発達支援センター	83
16	高齢者福祉施設（デイサービス事業を除く。）	85
17	デイサービスセンター	91
18	障害者福祉施設	95
19	診療所	98
20	保健・福祉センター	101
21	体育館	104
22	その他のスポーツ施設	111
23	図書館	122
24	劇場・ホール	126
25	博物館等	129
26	観光施設（自然体験型）	136
27	観光施設（施設型）	143
28	宿泊・研修施設	148
29	産業振興施設	151
30	公営住宅	155
31	教職員住宅・医師住宅	162
32	消防庁舎	165
33	ごみ・し尿処理施設	166
34	その他の施設	167
第4章 本計画の取組による効果		175
第5章 計画策定後の流れ		176
1	本計画期間中の具体的な取組	176
2	長岡市公共建築物長寿命化計画との連携について	176
◆	用語集（五十音順）	177

【適正化計画の記載にあたっての前提】

① 端数処理について

本計画で取り扱う数値は、金額については単位未満で切り捨て、延床面積等については単位未満で四捨五入の端数処理を基本としているため、表記される合計は一致しない場合があります。

② 調査時点について

本計画に実績値を掲載する場合、数値は、令和2年（2020年）3月31日時点の基本としていますが、それ以外の情報を利用する場合は、その旨を記載しています。

③ 複合施設の計上について

複合施設の場合は、それぞれの分類ごとに施設数を計上しているため、実際の施設数とは一致しません。

第1章 計画策定の背景

1 計画の策定に当たって

本市が保有している施設は1,681施設（令和2年3月31日時点）あり、人口規模が類似した地方公共団体と比較して、施設を多く保有している状況にあります。また、その多くは、経年により施設が老朽化しており、今後一斉に大規模改修や建替えが必要となる更新時期を迎え、更新費用が増大することが見込まれます。

今後、人口減少や少子高齢化の進行、特に生産年齢人口の減少に伴い、税収の減少などが見込まれる中では、全ての施設をこれまでと同じように維持していくことは、非常に困難な状況にあります。

そのため、市有施設の現状と課題を踏まえ、安定した行政サービスを提供するとともに、市の将来を担う次の世代の負担とならないよう、施設の総量の抑制・削減と適正な管理運営に取り組んでいく必要があります。

2 現状と課題

(1) 市有施設の状況

ア 市有施設の保有状況

令和2年3月31日時点で、本市が保有する施設は1,681施設あり、総延床面積は1,330,097㎡となっています。

図1-1 市有施設の施設数と延床面積

施設分類	施設数	延床面積 (㎡)	割合 (%)
庁舎	21	108,372	8.1
コミュニティ施設	118	80,214	6.0
学校施設	91	522,473	39.3
保育園・幼稚園	36	32,075	2.4
保健福祉施設	129	49,068	3.7
スポーツ施設	57	80,108	6.0
文化施設	51	62,280	4.7
観光・レクリエーション施設	27	27,198	2.0
産業振興施設	8	11,664	0.9
住宅(公営住宅等)	59	136,931	10.3
消防施設	320	20,567	1.5
ごみ・し尿処理施設	13	33,532	2.5
その他(上・下水道、公園等)	751	165,615	12.5
合計	1681	1,330,097	99.9

※ 「割合 (%)」は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が「100」になっていません。

図 1-2 地域別の施設数と延床面積

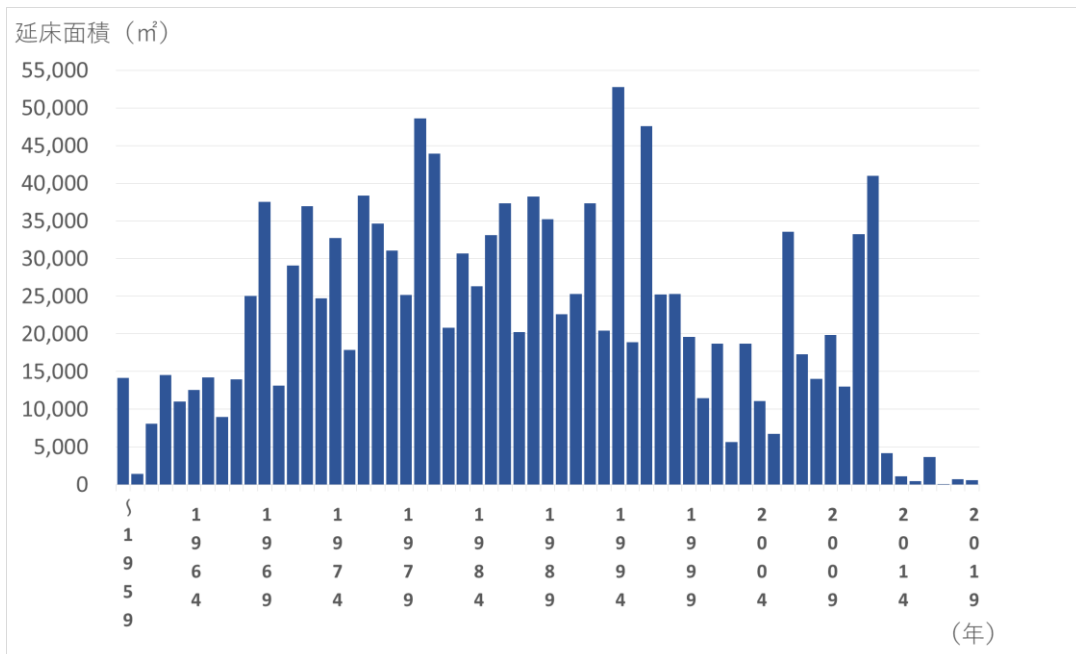
地域名	施設数	延床面積 (㎡)	地域名	施設数	延床面積 (㎡)
長岡	685	744,489	和島	57	31,065
中之島	119	57,425	寺泊	107	56,822
越路	103	60,654	栃尾	197	138,600
三島	64	44,691	与板	45	40,175
山古志	90	36,768	川口	112	65,113
小国	102	54,297	合計	1,681	1,330,099※

※ 地域別の施設の延床面積の合計と「図 1-1 市有施設の施設数と延床面積」の延床面積の合計は、小数点第 1 位を四捨五入しているため合致していません。

イ 築年別の整備状況

本市の市有施設は 1970 年代から 1980 年代までを中心に整備され、約三分の一が大規模改修の目安となる建築後 40 年を経過している状況にあり、施設の老朽化が進んでいます。建築後 40 年を経過している施設のうち、延床面積の割合が大きい施設は、学校施設と住宅等となっています。

図 2-1 築年別整備延床面積



(2) 地域別人口の推移

図 3-1 過去 10 年間の地域別人口の推移

地域名	2009 年 (人) (H21 年)	2019 年 (人) (H31 年)	増減率 (%) 2009 年～2019 年
長岡	191,758	190,419	▲0.7
中之島	12,538	11,432	▲8.8
越路	14,216	13,608	▲4.3
三島	7,381	6,733	▲8.8
山古志	1,372	963	▲29.8
小国	6,505	5,135	▲21.1
和島	4,771	3,970	▲16.8
寺泊	11,342	9,286	▲18.1
栃尾	22,347	17,723	▲20.7
与板	7,112	6,311	▲11.3
川口	5,165	4,340	▲16.0
合計	284,507	269,920	▲5.1

出典：長岡市住民基本台帳 各年 4 月 1 日現在

(3) 市有施設の抱える課題

ア 人口減少と少子高齢化の進行によるニーズの変化

本市の人口は、1995年の29.3万人をピークに、その後は減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の調査結果によると、今後も人口の減少は続き、2045年には、総人口が約20.8万人になるものと推計されています。

年少人口及び生産年齢人口は、減少傾向が続いていますが、一方、老年人口は増加を続けています。

国立社会保障・人口問題研究所の調査結果によると、今後、生産年齢人口が順次、老年人口へ移行するため、老年人口の割合が増加し続けることが見込まれます。

世代構成の変化により、公共施設等へのニーズも変化することが予想されます。

このような状況変化に合わせた、施設規模の見直し、既存公共施設等の活用を通じ、市民ニーズに適切に対応する必要があります。

イ 市町村合併による公共施設等の重複

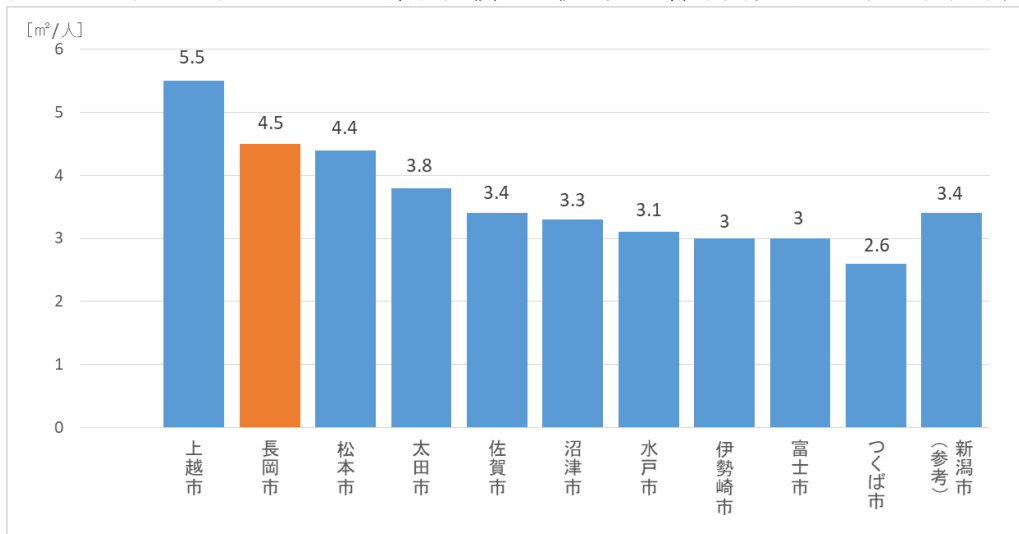
市町村合併により、合併前の各市町村が整備した公共施設等を引き継いでいることから、人口数が近い他市と比べ、施設を多く保有しています。

本市の規模に見合った施設のあり方を検討する必要があります。

図4-1 近年の市町村合併

合併年月日	合併市町村
平成17(2005)年 4月1日	1市4町1村合併 (長岡市、中之島町、越路町、三島町、小国町、山古志村)
平成18(2006)年 1月1日	2市2町1村合併 (長岡市、栃尾市、寺泊町、与板町、和島村)
平成22(2010)年 3月31日	1市1町合併 (長岡市、川口町)

図4-2 人口一人当たりの建築物面積の比較（三大都市圏以外の施行時特例市）



【出典】面積は、総務省「公共施設状況調」（平成29年度）。人口は、住民基本台帳（平成30年1月1日時点）。

ウ 公共施設等の老朽化と費用の増大

長岡市の公共建築物の整備状況を建築年度別に総延床面積で見ると、昭和50年代前半から平成の初めにかけて整備されたものが多く、今後、それらの老朽化が進んでいきます。建築後40年を超えて、老朽化対策が必要となる施設が、全体の約三分の一となっています。

今後、それらの公共建築物の更新に伴う費用が必要となりますが、その額はこれまでの投資実績額を上回る見込みです。

全ての施設をこれまでと同じように維持していくためには、これまで以上の経費が必要となるため、各施設の使用の形態や必要性を精査し、施設のあり方を検討する必要があります。

第2章 計画の基本的な考え方

1 計画の位置付け

(1) 計画の目的

本計画は、長岡市公共施設等総合管理計画※（平成29年3月策定）で示した「中長期的な管理に関する基本的な方針」と、持続可能な行財政運営プランが示す「人口減少などに対応した公共施設の適正管理」を踏まえ、公共建築物の総量の抑制・削減と適正な管理運営を進めることを目的とします。

※ 「インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月、国土交通省策定）」及び「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について（平成26年4月22日、総務大臣通知）」に基づく行動計画であり、個別施設毎の具体の対応方針を定める計画（本計画）の策定も求められています。

(2) 計画期間

上位計画である長岡市公共施設等総合管理計画は、計画期間を30年間としていますが、本計画の計画期間は、市有施設の適正化を具体的に推進する観点から、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

また、本計画は、社会環境や利用状況の推移などに応じて、見直す必要があることから、PDCAサイクルの考え方に沿って、毎年進捗管理を行います。なお、本計画期間終了前に、次の5年間（令和8年度から令和12年度まで）の計画を策定する予定です。

(3) 計画の対象施設

本計画は、本市が保有する公共建築物678施設、延床面積約118万㎡を対象とします。なお、車庫や倉庫などの小規模なもの等については、対象施設から除きました。

図 5-1 計画対象施設の施設数と延床面積

施設分類	施設数	延床面積 (㎡)	割合 (%)
庁舎	21	108,372	9.2
コミュニティ施設	117	81,206	6.9
学校施設	91	522,473	44.2
保育園・幼稚園	36	32,075	2.7
保健福祉施設	129	49,068	4.2
スポーツ施設	57	80,108	6.8
文化施設	51	62,280	5.3
観光・レクリエーション施設	28	30,395	2.6
産業振興施設	8	11,664	1.0
住宅 (公営住宅等)	59	136,931	11.6
消防施設	13	14,770	1.3
ごみ・し尿処理施設	1	1,870	0.2
その他の施設	67	50,004	4.2
合 計	678	1,181,216	100.2

※ 対象施設には、令和 2 年 4 月 1 日以降に建てられた施設は追加し、除却された施設などは削除しています。

※ 「割合 (%)」は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計値が「100」になっていません。

2 策定に当たっての基本的な考え方

- (1) 施設の見直しは、一つひとつの施設について、ニーズの変化により当初の目的や本来の意義が失われていないか、特定の市民に利用が固定化されていないか、客観的な数値の推移はどうかなどを基に、総合的に検討します。

《客観的な指標》

○利用者数の推移

過去5年間の施設利用者数の増減率を算出し、ニーズの変化、設置目的の意義の低下、施設の老朽化等の理由により、利用者数が減少している施設はどこなのかを割り出します。

○利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりにかかる管理運営経費を割り出し、管理運営の効率性を同種の施設間で比較します。

○老朽化の状況

建築物の築年数に加え、部位・設備の損傷程度により、ハードの面から、今後の改修工事や建替え等の見込みを確かめます。

○機能重複の是正

同一の地域等の中で、同様の役割を果たしている市有施設の有無を割り出します。

○民間での代替可能性

民間で提供できるサービスなのかどうかを整理します。

- (2) 管理運営経費の総額を人口で割った「市民一人当たりの管理運営経費」は、人口減少下であっても、できるだけ増加しないよう抑制します。

3 対策の種類

- 施設の縮小、廃止等
- 民営化の推進・民間サービス等の活用
- 集約による効率的・効果的なサービスの提供
- 施設の管理運営方法の適正化

第3章 施設の今後の方針、評価結果等

1 本庁舎

(1) 現状と課題

本庁舎は、アオーレ長岡を中心に本市の行政機能を担っており、長岡地域中心部に複数立地しています。

(2) 今後の方針

本庁舎は、今後も機能を維持します。

また、管理運営経費を削減するため、一部の施設の電力供給契約の締結先を毎年入札により決定します。常駐警備についても、一部施設で見直しを行い、機械警備を強化します。

(3) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は1施設、減少している施設は1施設です。
(利用者数が把握できない施設が1施設あります。)

(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1-H27)/H27×100 (%)
	H27	R1	
さいわいプラザ	386,635	417,249	7.9
長岡市役所本庁舎(アオーレ長岡)	239,167	223,469	▲ 6.6
長岡市役所大手通庁舎	-	-	-

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率(H27～R1：▲2.7%)を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は 400 円台となっています。(市民利用がないため算出できない施設が 1 施設、複合施設のため庁舎エリアのみの算出ができない施設が 1 施設あります。)

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 利用者数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
さいわいプラザ	417,249	175,478,296	421
長岡市役所本庁舎(アオーレ長岡)	223,469	444,060,414 ^{※2}	-
長岡市役所大手通庁舎	-	44,493,942	-

※1 管理運営経費は、維持管理経費等(正規職員等人件費及び工事請負費を除く。)から使用料収入等を控除した金額。

※2 長岡市役所本庁舎(アオーレ長岡)の管理運営経費は、交流ホール等の市民利用施設を含む施設全体の管理経費。なお、施設全体では年間利用者数が 1,310,544 人、一人当たりの管理経費が 339 円。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が 40 年以上の施設は 1 施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価 ^{※2}	経過年数
長岡市役所本庁舎(アオーレ長岡)	2012	A	34 年以下
長岡市役所大手通庁舎	2011	A	
さいわいプラザ	1977	A ^{※3}	40 年以上

※1 建物を長寿命化する場合、建築後 40 年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に 40 年を経過した施設と今後 5 年以内に 40 年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。A が最も状態が良く、C は劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

※3 さいわいプラザは、平成 25 年度に耐震改修工事を実施済。

エ 機能の重複

庁舎機能を持った施設が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	長岡市役所本庁舎（アオーレ長岡）、長岡市役所大手通庁舎、さいわいプラザ、ながおか市民センター、摂田屋分室、環境衛生センター

オ 民間での代替可能性

本庁舎機能は、民間で代替することはできません。

2 分庁舎・窓口

(1) 現状と課題

分庁舎・窓口は、一部が商業施設に立地するなど利便性が高い一方で、人口減少やコンビニエンスストアでの証明書発行サービスが始まったことなどにより利用者数が減少し、今後もこの傾向が続くことが見込まれます。また、同一地域内に庁舎機能が複数立地していたり、建物が老朽化しているなど課題を有しています。

(2) 今後の方針

分庁舎・窓口は、原則として、今後も機能を維持します。ただし、利用者数や建物の老朽化に応じて、同一地域の庁舎等への集約を行います。

また、管理運営経費を削減するため、一部の施設の電力供給契約の締結先を毎年入札により決定します。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「(2) 今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
西サービスセンター、東サービスセンター、太田コミュニティセンター、青葉台コミュニティセンター、撰田屋分室、寺泊コミュニティセンター

イ 以下の施設は、他施設へ機能移転します

施設名	方針
ながおか市民センター	<p>ながおか市民センターは、これまで民間事業者から借り受けて、庁舎やコミュニティ施設として利用していた建物ですが、令和2年度に無償譲渡を受け、市所有の建物となりました。平成27年度から令和元年度までの利用者は、26%減少しています。</p> <p>今後は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業が完了する令和7年度以降に、庁舎機能を周辺の庁舎等へ移転させます。建物については、その後に予定されているUR都市機構による再開発事業等の中で、建物の権利を譲渡し、新たなまちづくりに活用します。</p>

ウ 以下の施設は、機能を廃止します

施設名	方針
幸町証明発行コーナー	幸町証明発行コーナーは、さいわいプラザ内にある証明書等発行窓口であり、平成 27 年度から令和元年度までの利用者は 8%減少しています。 長岡地域の中心部には、アオーレ長岡、東サービスセンター、西サービスセンターがあり、コンビニエンスストアでも各種証明書の発行を行っていることから、機能を廃止し、空いたスペースは、他用途に転用します。

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が減少している施設は7施設です。(市民利用がない施設が1施設あります。)

(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
幸町証明発行コーナー	12,471	11,440	▲ 8
西サービスセンター	43,482	38,542	▲ 11
ながおか市民センター	132,860	98,673	▲ 26
青葉台コミュニティセンター	2,942	2,158	▲ 27
東サービスセンター	43,336	29,870	▲ 31
太田コミュニティセンター	84	49	▲ 42
寺泊コミュニティセンター	2,835	1,450	▲ 49
撰田屋分室	-	-	-

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率 (H27～R1 : ▲2.7%) を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は▲400円台から1,200円台までとなっています。(市民利用がないため算出できない施設が、1施設あります。)

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
幸町証明発行コーナー	11,440	▲ 4,911,650	▲ 429
西サービスセンター	38,542	▲ 12,429,655	▲ 322
東サービスセンター	29,870	▲ 9,107,917	▲ 305
青葉台コミュニティセンター	2,158	▲ 589,450	▲ 273
寺泊コミュニティセンター	1,450	▲ 336,600	▲ 232
太田コミュニティセンター	49	▲ 10,950	▲ 223
ながおか市民センター	98,673	122,811,957	1,245
撰田屋分室	-	5,160,193	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等(正規職員等人件費及び工事請負費を除く。)から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は3施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
東サービスセンター	2010	A	34年以下
西サービスセンター	2006	A	
撰田屋分室	1997	B	
寺泊コミュニティセンター	1997	B	
太田コミュニティセンター	1981	C	40年以上
幸町証明発行コーナー	1977	A	
ながおか市民センター	1963	B	
青葉台コミュニティセンター	賃借施設	-	-

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

同一機能を持った施設が複数立地している地域があります。

地域名	庁舎機能	行政手続きの窓口機能
長岡	長岡市役所本庁舎（アオーレ） 長岡市役所大手通庁舎 さいわいプラザ ながおか市民センター 摂田屋分室 環境衛生センター	長岡市役所本庁舎（アオーレ） 幸町証明発行コーナー 東サービスセンター 西サービスセンター 青葉台コミュニティセンター 太田コミュニティセンター
寺泊	寺泊支所	寺泊支所 寺泊コミュニティセンター

オ 民間での代替可能性

庁舎機能は民間での代替はできませんが、窓口機能については一部コンビニエンスストアでの代替が可能です。

3 支所庁舎

(1) 現状と課題

支所庁舎は、建物の老朽化や耐震基準を満たしていないなどの課題を有している一方、利用されていないスペースや倉庫となっている場所もあります。

(2) 今後の方針

支所庁舎は、今後の地域づくりと行政機能の配置の検討を踏まえたうえで、複合化・多機能化の可能性を検討します。

また、管理運営経費を削減するため、施設の電力供給契約の締結先を毎年入札により決定します。常駐警備についても、見直しを行い、機械警備を強化します。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、継続利用します

施設名
中之島支所、越路支所、三島支所、山古志支所、小国支所、和島支所、寺泊支所

イ 以下の施設は、他施設への機能移転等を検討します

施設名	方針
栃尾支所	栃尾支所は、竣工（1967年）から54年が経過し、老朽化が著しく、耐震基準も満たしていないことから、栃尾文化センター機能が令和4年度にオープンする栃尾地域交流拠点施設（仮称）に移転した後、空いた建物へ支所機能を移転します。 機能移転後の建物については、今後、取り壊しや売却等を検討します。
与板支所	与板支所は、竣工（1962年）から59年が経過し、老朽化が著しく、耐震基準も満たしていないと考えられます。平成28年度から令和元年度までの窓口取扱件数は14%減少しています。 今後この施設は、他施設への機能移転等を検討します。
川口支所	川口支所は、竣工（1979年）から42年が経過し、老朽化が著しく、耐震基準も満たしていません。平成28年度から令和元年度までの窓口取扱件数は1%減少しています。 今後この施設は、他施設への機能移転等を検討します。

(4) 施設の評価結果

ア 窓口取扱件数の推移

4年間の窓口取扱件数が増加している施設は1施設、減少している施設は9施設です。

(増減率順)

施設名	窓口取扱件数 (件、年間) ※1		増減率 (R1 - H28) / H28 × 100 (%)
	H28	R1	
中之島支所	1,104	1,139	3
川口支所	520	516	▲ 1
三島支所	1,085	1,061	▲ 2
寺泊支所	1,221	1,138	▲ 7
和島支所	319	295	▲ 8
栃尾支所	2,065	1,847	▲ 11
越路支所	1,518	1,309	▲ 14
与板支所	332	284	▲ 14
山古志支所	53	45	▲ 15
小国支所	776	620	▲ 20
長岡 (参考)	50,208	51,397	2

※1 窓口取扱件数とは、転入転出、出生死亡等の届出並びに国民健康保険及び国民年金に関する手続きの件数。

※2 窓口取扱件数が減少している施設には、網掛けしています。

イ 管理運営経費

各施設の管理運営経費は1,200万円台から3,100万円台までとなっています。

(管理運営経費順)

施設名	R1 管理運営経費 (円、年間)
与板支所	12,198,616
山古志支所	12,924,195
中之島支所	13,018,020
三島支所	13,639,142
小国支所	15,085,331
川口支所	16,077,227
寺泊支所	16,784,384

和島支所	17,492,033
越路支所	24,958,668
栃尾支所	31,238,603

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は5施設、今後5年以内に40年以上となる施設は2施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価 ^{※2}	経過年数
和島支所	1994	B	34年以下
三島支所	1989	B	
越路支所	1987	B	
山古志支所	1984	A	35年以上
小国支所	1982	B	39年以下
寺泊支所	1980	A ^{※3}	40年以上
川口支所	1979	B	
中之島支所	1968	C ^{※4}	
栃尾支所	1967	C	
与板支所	1962	B	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

※3 寺泊支所は、平成19年度に耐震改修工事及び大規模改修工事を実施済。

※4 中之島支所は、建築年が40年を超えていますが、耐震基準を満たしています。

エ 機能の重複

行政手続きの窓口機能を持った施設が複数立地している地域があります。

地域名	行政手続きの窓口機能
中之島	中之島支所
越路	越路支所
三島	三島支所
山古志	山古志支所
小国	小国支所
和島	和島支所
寺泊	寺泊支所 寺泊コミュニティセンター
栃尾	栃尾支所
与板	与板支所
川口	川口支所

※ 同じ地域で機能が重複している施設には、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

窓口等行政機能の一部については、コンビニエンスストアなど民間施設での代替が可能です。

4 コミュニティセンター・公民館等

(1) 現状と課題

本市では、地域における児童等の健全育成や社会福祉の増進、防災対策などの役割を果たす地域の拠点として、コミュニティセンターの設置を進めています。一方、公民館については、それを取り巻く環境は、ライフスタイルの変化（定年延長、集団より個人行動を好む等）、市民ニーズの多様化、同様の事業を行う他の施設の増加などにより、変化しています。

コミュニティセンター・公民館等については、人口減少に伴う利用者の減少や、同じ集会機能を果たす施設の複数立地などの課題を有していますが、その存廃は地域コミュニティに多大な影響を与えることになります。

(2) 今後の方針

コミュニティセンター・公民館等は、原則として、今後も機能を維持します。コミュニティセンターが設置された地域においては、地区公民館・分館を廃止し、コミュニティセンター等への移行又は施設の廃止を検討します。

また、管理運営経費を削減するため、一部の施設の電力供給契約の締結先を毎年入札により決定します。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は継続利用しますが、コミュニティセンターが設置された地域においては、地区公民館・分館を廃止し、コミュニティセンター等への移行又は施設の廃止を検討します

施設名
四郎丸コミュニティセンター、豊田コミュニティセンター、阪之上コミュニティセンター、表町コミュニティセンター、中島コミュニティセンター、神田コミュニティセンター、川崎コミュニティセンター、川崎コミュニティセンター分館、新町コミュニティセンター、新町コミュニティセンター分室福祉センター、大島コミュニティセンター、希望が丘コミュニティセンター、宮内コミュニティセンター、宮内コミュニティセンター分館、十日町コミュニティセンター、六日市コミュニティセンター、太田コミュニティセンター、山通コミュニティセンター、栖吉コミュニティセンター分室活性化センター、富曾亀コミュニティセンター、山本コミュニティセンター、新組コミュニティセンター、黒条コミュニティセンター、下川西コミュニティセンター、上川西コミュニティセンター、上川西コミュニティセンター分室、福戸コミュニティセンター、王寺川コミュニティセンター、日越コミュニティセンター、宮本コミュニティセンター、大積コミュニティセンター、深才コミュニティセンター、青葉台コミュニティセンター、千手コミュニティセンター、関原コミュニティセンター、栖吉コミ

ユニティセンター、中之島コミュニティセンター、みしまコミュニティセンター、おぐにコミュニティセンター、寺泊コミュニティセンター、よいたコミュニティセンター、中央公民館、中之島公民館中之島第一分館、中之島公民館中之島第二分館、中之島公民館上通分館、中之島公民館中通分館、中之島公民館中野分館、中之島公民館中条分館、中之島公民館信条分館、中之島公民館西所分館、中之島公民館三沼分館、越路公民館、越路公民館十楽寺分館、越路公民館来迎寺元町分館、山古志公民館・同竹沢分館、山古志公民館種苧原分館、山古志公民館虫亀分館、法末集落管理センター、和島公民館、寺泊本山センター、寺泊山ノ脇センター、寺泊野積センター、荷頃地区センター（兼栃尾公民館荷頃分館）、上塩谷地区センター（兼栃尾公民館上塩谷分館）、西中野俣地区センター（兼栃尾公民館中野俣分館）、中地区センター（兼栃尾公民館西谷分館）、来伝地区センター（兼栃尾公民館入東谷分館）、半蔵金地区センター（兼栃尾公民館半蔵金分館）、栗山沢地区センター、新山地区センター、文納地区センター、栃尾公民館、栃尾公民館下塩谷分館、栃尾公民館東谷分館、川口公民館、川口公民館泉水分館、川口公民館田麦山分館

イ 以下の施設は、指定管理者による管理を取りやめ、委託による管理に移行します

地域名	施設名
川口地域	木沢集落開発センター（兼川口公民館木沢分館）、和南津集会所（兼川口公民館和南津分館）、八郎場集落開発センター、西川口集落開発センター（兼川口公民館西川口分館）、小高集会所、西倉集落開発センター、山の相川団地集落開発センター、中新田集落開発センター、相川口集会所、川岸集会所、中山生活改善センター（兼川口公民館中山分館）、竹田集落センター、野田集会所、田中集会所、大谷内集落開発センター、前原集落開発センター、大形会館、相川三生活改善センター、ふれあい交流館（兼川口公民館相川分館）、武道窪集落開発センター（兼川口公民館武道窪分館）、牛ヶ島集落開発センター（兼川口公民館牛ヶ島分館）、貝の沢交流集会施設、荒谷集会所、大島集会所

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は33施設、減少している施設は59施設です。(利用者数が把握できない等の施設が8施設あります。)

(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
大形会館	288	778	170
中之島公民館中之島第一分館	715	1,317	84
川口公民館泉水分館	1,258	2,293	82
寺泊本山センター	2,187	3,884	78
中地区センター	479	808	69
貝の沢交流集会施設	691	1,098	59
宮本コミュニティセンター	7,891	11,472	45
中之島コミュニティセンター	20,281	28,515	41
大積コミュニティセンター	4,464	6,022	35
関原コミュニティセンター	18,549	23,926	29
栖吉コミュニティセンター 分室活性化センター	5,617	7,232	29
寺泊野積センター	3,814	4,855	27
中之島公民館中条分館	1,085	1,370	26
中之島公民館西所分館	962	1,213	26
大谷内集落開発センター	241	291	21
栗山沢地区センター	494	576	17
千手コミュニティセンター	34,348	39,641	15
牛ヶ島集落開発センター	921	1,021	11
川岸集会所	462	512	11
よいたコミュニティセンター	20,874	23,106	11
上塩谷地区センター	2,091	2,298	10
和南津集会所	3,316	3,583	8
山本コミュニティセンター	7,523	8,121	8

来伝地区センター	1,209	1,300	8
山古志公民館・同竹沢分館	705	754	7
新組コミュニティセンター	9,270	9,748	5
青葉台コミュニティセンター	18,385	19,202	4
荷頃地区センター	6,018	6,191	3
前原集落開発センター	395	404	2
福戸コミュニティセンター	6,962	7,097	2
中之島公民館三沼分館	1,253	1,270	1
中之島公民館信条分館	1,132	1,147	1
川口公民館田麦山分館	2,899	2,902	0
山古志公民館虫亀分館	1,500	1,500	0
川口公民館	15,487	15,422	0
おぐにコミュニティセンター	21,206	21,056	▲ 1
神田コミュニティセンター	22,450	21,925	▲ 2
富曽亀コミュニティセンター	18,021	17,328	▲ 4
大島コミュニティセンター	29,691	28,502	▲ 4
文納地区センター	791	759	▲ 4
中之島公民館中通分館	1,510	1,440	▲ 5
阪之上コミュニティセンター	30,139	28,690	▲ 5
野田集会所	371	353	▲ 5
半蔵金地区センター	991	941	▲ 5
中央公民館	76,809	72,468	▲ 6
中之島公民館中之島第二分館	7,660	7,210	▲ 6
宮内コミュニティセンター	42,113	39,328	▲ 7
宮内コミュニティセンター分館	23,147	21,303	▲ 8
西倉集落開発センター	505	457	▲ 10
西川口集落開発センター	2,548	2,304	▲ 10
中島コミュニティセンター	12,133	10,899	▲ 10
十日町コミュニティセンター	11,568	10,063	▲ 13

ー			
栖吉コミュニティセンター	32,882	28,575	▲ 13
寺泊山ノ脇センター	3,054	2,613	▲ 14
川崎コミュニティセンター 分館	19,189	16,020	▲ 17
深才コミュニティセンター	15,729	13,035	▲ 17
四郎丸コミュニティセンタ ー	28,940	23,780	▲ 18
表町コミュニティセンター	10,284	8,434	▲ 18
豊田コミュニティセンター	20,705	16,956	▲ 18
中之島公民館上通分館	1,563	1,262	▲ 19
日越コミュニティセンター	20,418	16,470	▲ 19
相川三生活改善センター	97	77	▲ 21
上川西コミュニティセンタ ー	24,818	19,514	▲ 21
山通コミュニティセンター	13,446	10,564	▲ 21
中山生活改善センター	681	532	▲ 22
武道窪集落開発センター	986	760	▲ 23
山古志公民館種苧原分館	1,300	1,000	▲ 23
みしまコミュニティセンタ ー	13,811	10,518	▲ 24
黒条コミュニティセンター	20,213	15,300	▲ 24
大島集会所	61	46	▲ 25
小高集会所	301	224	▲ 26
西中野俣地区センター	1,348	994	▲ 26
六日市コミュニティセンタ ー	8,501	6,195	▲ 27
寺泊コミュニティセンター	24,332	17,602	▲ 28
下川西コミュニティセンタ ー	8,430	6,096	▲ 28
竹田集落センター	193	135	▲ 30
相川口集会所	129	90	▲ 30
川崎コミュニティセンター	29,568	20,483	▲ 31
新山地区センター	1,108	765	▲ 31
太田コミュニティセンター	1,918	1,275	▲ 34

王寺川コミュニティセンター	7,809	4,981	▲ 36
中新田集落開発センター	475	293	▲ 38
田中集会所	333	202	▲ 39
越路公民館十楽寺分館	10,972	6,629	▲ 40
新町コミュニティセンター	24,495	14,580	▲ 40
山の相川団地集落開発センター	268	157	▲ 41
木沢集落開発センター	825	452	▲ 45
中之島公民館中野分館	1,350	737	▲ 45
希望が丘コミュニティセンター	45,759	22,079	▲ 52
ふれあい交流館	2,446	1,031	▲ 58
法末集落管理センター	108	40	▲ 63
八郎場集落開発センター	136	47	▲ 65
荒谷集会所	494	127	▲ 74
新町コミュニティセンター 分室福祉センター	-	3,416	-
越路公民館	-	-	-
和島公民館	-	-	-
栃尾公民館	-	-	-
栃尾公民館下塩谷分館	-	-	-
栃尾公民館東谷分館	-	-	-
越路公民館来迎寺元町分館	-	1,103	-
上川西コミュニティセンター 一分室	-	令和2年度 に開館	-

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は▲ 8円から 1,400円台までとなっています。(利用者数が把握できない等の施設が7施設あります。)

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
中央公民館	72,468	▲ 569,460	▲ 8
山古志公民館・同竹沢分館	754	0	0
越路公民館来迎寺元町分館	1,103	0	0
和南津集会所	3,583	44,219	12
西川口集落開発センター	2,304	31,449	14
貝の沢交流集会施設	1,098	30,009	27
ふれあい交流館	1,031	29,717	29
中之島公民館中之島第二分館	7,210	217,411	30
武道窪集落開発センター	760	23,275	31
牛ヶ島集落開発センター	1,021	33,494	33
大形会館	778	28,632	37
西中野俣地区センター	994	38,462	39
川岸集会所	512	20,344	40
宮内コミュニティセンター	39,328	1,586,160	40
木沢集落開発センター	452	19,438	43
西倉集落開発センター	457	23,877	52
中山生活改善センター	532	29,318	55
前原集落開発センター	404	22,885	57
文納地区センター	759	46,285	61
野田集会所	353	22,784	65
大島集会所	46	3,259	71
中之島公民館上通分館	1,262	92,286	73
大谷内集落開発センター	291	23,550	81
中新田集落開発センター	293	24,016	82
大島コミュニティセンター	28,502	2,404,519	84
来伝地区センター	1,300	117,916	91
川崎コミュニティセンター	20,483	2,011,128	98
小高集会所	224	22,361	100

希望が丘コミュニティセンター	22,079	2,329,707	106
よいたコミュニティセンター	23,106	2,502,094	108
田中集会所	202	21,895	108
富曽亀コミュニティセンター	17,328	2,043,753	118
豊田コミュニティセンター	16,956	2,004,921	118
神田コミュニティセンター	21,925	2,594,698	118
栖吉コミュニティセンター	28,575	3,664,660	128
宮内コミュニティセンター分館	21,303	2,737,602	129
山の相川団地集落開発センター	157	20,456	130
半蔵金地区センター	941	122,652	130
十日町コミュニティセンター	10,063	1,319,640	131
四郎丸コミュニティセンター	23,780	3,151,701	133
新町コミュニティセンター	14,580	1,961,203	135
栖吉コミュニティセンター分室活性化センター	7,232	997,917	138
竹田集落センター	135	19,032	141
中之島公民館信条分館	1,147	168,122	147
越路公民館十楽寺分館	6,629	1,033,512	156
関原コミュニティセンター	23,926	3,922,967	164
福戸コミュニティセンター	7,097	1,232,959	174
宮本コミュニティセンター	11,472	1,995,699	174
川崎コミュニティセンター分館	16,020	2,797,477	175
中島コミュニティセンター	10,899	1,973,206	181
新組コミュニティセンター	9,748	1,791,775	184
八郎場集落開発センター	47	8,742	186
阪之上コミュニティセンター	28,690	5,451,537	190
六日市コミュニティセンター	6,195	1,197,791	193
日越コミュニティセンター	16,470	3,273,384	199
中之島コミュニティセンター	28,515	5,818,626	204
千手コミュニティセンター	39,641	8,158,447	206
下川西コミュニティセンター	6,096	1,265,332	208

新山地区センター	765	159,316	208
中之島公民館中条分館	1,370	290,357	212
山本コミュニティセンター	8,121	1,725,479	212
新町コミュニティセンター分 室福祉センター	3,416	729,060	213
大積コミュニティセンター	6,022	1,342,814	223
王寺川コミュニティセンター	4,981	1,128,048	226
深才コミュニティセンター	13,035	2,966,462	228
相川三生活改善センター	77	17,844	232
相川口集会所	90	21,290	237
山通コミュニティセンター	10,564	2,581,492	244
荷頃地区センター	6,191	1,608,227	260
黒条コミュニティセンター	15,300	4,010,162	262
中之島公民館中野分館	737	165,079	224
みしまコミュニティセンター	10,518	2,810,632	267
中之島公民館中之島第一分館	1,317	356,515	271
表町コミュニティセンター	8,434	2,346,934	278
山古志公民館種苧原分館	1,000	288,370	288
栗山沢地区センター	576	170,035	295
寺泊本山センター	3,884	1,234,057	318
荒谷集会所	127	43,858	345
おぐにコミュニティセンター	21,056	7,675,714	365
中地区センター	808	297,444	368
川口公民館	15,422	6,234,334	404
寺泊野積センター	4,855	2,013,590	415
中之島公民館三沼分館	1,270	634,211	499
寺泊コミュニティセンター	17,602	9,798,153	557
川口公民館田麦山分館	2,902	1,661,528	573
中之島公民館中通分館	1,440	856,567	595
山古志公民館虫亀分館	1,500	902,192	601
川口公民館泉水分館	2,293	1,430,962	624
寺泊山ノ脇センター	2,613	1,652,104	632
上塩谷地区センター	2,298	1,510,286	657
中之島公民館西所分館	1,213	1,009,199	832
太田コミュニティセンター	1,275	1,503,242	1,179

青葉台コミュニティセンター	19,202	22,904,640	1,193
法末集落管理センター	40	56,584	1,415
越路公民館	-	0	-
和島公民館	-	168,390	-
栃尾公民館	-	0	-
栃尾公民館下塩谷分館	-	0	-
栃尾公民館東谷分館	-	0	-
上川西コミュニティセンター	19,514	令和2年度に建替え	-
上川西コミュニティセンター分室※2	令和2年度に開館	1,942,426	-

※1 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

※2 上川西コミュニティセンター分室は、建て替え前の上川西コミュニティセンターの建物を利用しています。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は32施設、5年以内に40年以上となる施設は13施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
上川西コミュニティセンター	2020	A	34年以下
寺泊野積センター	2015	A	
栖吉コミュニティセンター	2013	A	
関原コミュニティセンター	2010	A	
深才コミュニティセンター	2008	A	
小高集会所	2007	A	
和南津集会所	2006	A	
野田集会所	2006	A	
田中集会所	2006	A	
黒条コミュニティセンター	2005	A	
寺泊本山センター	2005	A	
木沢集落開発センター	2004	A	
日越コミュニティセンター	2003	A	
文納地区センター	2002	A	

相川口集会所	2002	A
山通コミュニティセンター	2001	B
川崎コミュニティセンター分館	1999	B
中之島公民館三沼分館	1999	B
貝の沢交流集会施設	1999	B
宮本コミュニティセンター	1998	B
新町コミュニティセンター分室福祉センター	1997	B
新組コミュニティセンター	1997	C
山古志公民館・同竹沢分館	1997	B
寺泊コミュニティセンター	1997	B
宮内コミュニティセンター分館	1996	B
四郎丸コミュニティセンター	1995	B
栖吉コミュニティセンター分室活性化センター	1995	B
神田コミュニティセンター	1994	B
和島公民館	1994	B
川口公民館	1994	B
表町コミュニティセンター	1993	B
中之島公民館西所分館	1993	B
ふれあい交流館	1993	B
新町コミュニティセンター	1992	B
六日市コミュニティセンター	1992	B
豊田コミュニティセンター	1991	B
富曾亀コミュニティセンター	1991	B
山本コミュニティセンター	1991	B
中之島コミュニティセンター	1991	B
武道窪集落開発センター	1991	B
牛ヶ島集落開発センター	1991	B
中島コミュニティセンター	1990	B
十日町コミュニティセンター	1990	B
福戸コミュニティセンター	1990	B
中之島公民館中野分館	1990	B

山の相川団地集落開発センター	1990	B	
宮内コミュニティセンター	1989	B	
大積コミュニティセンター	1989	B	
みしまコミュニティセンター	1989	B	
西倉集落開発センター	1989	B	
川崎コミュニティセンター	1988	C	
大島コミュニティセンター	1988	B	
千手コミュニティセンター	1988	A	
大谷内集落開発センター	1988	B	
前原集落開発センター	1988	B	
希望が丘コミュニティセンター	1986	B	
上川西コミュニティセンター分室	1986	B	
越路公民館来迎寺元町分館	1985	C	
中之島公民館上通分館	1985	B	
栗山沢地区センター	1984	B	
新山地区センター	1984	B	
越路公民館十楽寺分館	1984	C	
川口公民館田麦山分館	1984	B	
おぐにコミュニティセンター	1984	A	
下川西コミュニティセンター	1983	B	
山古志公民館虫亀分館	1983	B	
栃尾公民館	1983	B	
川口公民館泉水分館	1983	B	
太田コミュニティセンター	1981	C	40年以上
王寺川コミュニティセンター	1981	B	
半蔵金地区センター	1981	B	
八郎場集落開発センター	1981	B	
中山生活改善センター	1981	B	
竹田集落センター	1981	B	
大形会館	1981	B	
山古志公民館種苧原分館	1980	C	
よいたコミュニティセンター	1980	B	

中之島公民館中条分館	1980	B	
中新田集落開発センター	1980	B	
相川三生活改善センター	1980	B	
来伝地区センター	1979	B	
中之島公民館中通分館	1979	B	
法末集落管理センター	1978	C	
西中野俣地区センター	1978	B	
中地区センター	1978	B	
川岸集会所	1978	B	
中央公民館	1977	A	
越路公民館	1976	B	
寺泊山ノ脇センター	1975	A	
上塩谷地区センター	1974	B	
中之島公民館信条分館	1974	B	
西川口集落開発センター	1974	C	
大島集会所	1973	B	
荷頃地区センター	1972	B	
中之島公民館中之島第一分館	1971	C	
栃尾公民館東谷分館	1969	B	
栃尾公民館下塩谷分館	1965	B	
阪之上コミュニティセンター	1960	C	
荒谷集会所	1960	B	
中之島公民館中之島第二分館	1954	C	
青葉台コミュニティセンター	賃借施設	-	-

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

コミュニティ機能を持った施設が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	四郎丸コミュニティセンター、豊田コミュニティセンター、阪之上コミュニティセンター、表町コミュニティセンター、中島コミュニティセンター、神田コミュニティセンター、川崎コミュニティセンター、川崎コミュニティセンター分館、新町コミュニティセンター、新町コミュニティセンター分室福祉センター、大島コミュニティセンター、希望が丘コミュニティセンター、宮内コミュニティセンター、宮内コミュニティセンター分館、十日町コミュニティセンター、六日市コミュニティセンター、太田コミュニティセンター、山通コミュニティセンター、栖吉コミュニティセンター分室活性化センター、富曽亀コミュニティセンター、山本コミュニティセンター、新組コミュニティセンター、黒条コミュニティセンター、下川西コミュニティセンター、上川西コミュニティセンター、上川西コミュニティセンター分室、福戸コミュニティセンター、王寺川コミュニティセンター、日越コミュニティセンター、宮本コミュニティセンター、大積コミュニティセンター、深才コミュニティセンター、青葉台コミュニティセンター、千手コミュニティセンター、関原コミュニティセンター、栖吉コミュニティセンター、中央公民館
中之島	中之島コミュニティセンター、中之島公民館中之島第一分館、中之島公民館中之島第二分館、中之島公民館上通分館、中之島公民館中通分館、中之島公民館中野分館、中之島公民館中条分館、中之島公民館信条分館、中之島公民館西所分館、中之島公民館三沼分館
越路	越路公民館、越路公民館十楽寺分館、越路公民館来迎寺元町分館
三島	みしまコミュニティセンター
山古志	山古志公民館・同竹沢分館、山古志公民館種芋原分館、山古志公民館虫亀分館
小国	おぐにコミュニティセンター、法末集落管理センター
和島	和島公民館
寺泊	寺泊コミュニティセンター、寺泊本山センター、寺泊山ノ脇センター、寺泊野積センター
栃尾	荷頃地区センター（兼栃尾公民館荷頃分館）、上塩谷地区センター（兼栃尾公民館上塩谷分館）、西中野俣地区センター（兼栃尾公民館中野俣分館）、中地区センター（兼栃尾公民館西谷分館）、来伝地区センター（兼栃尾公民館入東谷分館）、半蔵金地区センター（兼栃尾公民館半蔵金分館）、栗山沢地区センター、新山地区センター、文納地区センター、

	栃尾公民館、栃尾公民館下塩谷分館、栃尾公民館東谷分館
与板	よいたコミュニティセンター
川口	川口公民館、川口公民館泉水分館、川口公民館田麦山分館、木沢集落開発センター（兼川口公民館木沢分館）、和南津集会所（兼川口公民館和南津分館）、八郎場集落開発センター、西川口集落開発センター（兼川口公民館西川口分館）、小高集会所、西倉集落開発センター、山の相川団地集落開発センター、中新田集落開発センター、相川口集会所、川岸集会所、中山生活改善センター（兼川口公民館中山分館）、竹田集落センター、野田集会所、田中集会所、大谷内集落開発センター、前原集落開発センター、大形会館、相川三生活改善センター、ふれあい交流館（兼川口公民館相川分館）、武道窪集落開発センター（兼川口公民館武道窪分館）、牛ヶ島集落開発センター（兼川口公民館牛ヶ島分館）、貝の沢交流集会施設、荒谷集会所、大島集会所

オ 民間での代替可能性

コミュニティ施設のうち、ごく限られた区域の住民のみが使用する施設は、民間への管理委託や、譲渡等を検討します。

5 その他の集会施設

(1) 現状と課題

その他の集会施設については、利用者の減少、建物の老朽化、同一地域内の複数立地など課題を有しています。

(2) 今後の方針

その他の集会施設は、原則として、今後も機能を維持します。また、他の施設との複合化・多機能化の可能性を検討します。ただし、地域コミュニティの拠点であっても、利用圏内に機能の重複がみられる場合には、廃止・集約化を検討します。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「(2) 今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
アオーレ長岡（コミュニティ施設分）、まちなかキャンパス長岡、越路地域交流館、越路児童交流会館、みしま会館、みしま交流センター、小国会館、地域交流館わしま、栃尾表町雁木の駅、与板ふれあい交流センター、川口地域交流体験館、凧会館

イ 以下の施設は、他施設へ機能移転します

施設名	方針
ながおか市民センター（コミュニティ施設分）	<p>ながおか市民センターは、これまで民間事業者から借り受けて庁舎やコミュニティ施設として利用していた建物ですが、令和2年度に無償譲渡を受け、市所有の建物となりました。</p> <p>今後この施設は、大手通坂之上町地区市街地再開発事業が完了する令和7年度以降に、コミュニティ機能を周辺のコミュニティ施設へ移転します。建物については、その後に予定されているUR都市機構による再開発事業等の中で、建物の権利を譲渡し、新たなまちづくりに活用します。</p>
栃尾文化センター	<p>栃尾文化センターは、地元や近隣住民の利用が主体の、指定管理者が管理する施設です。竣工（1983年）から38年が経過し、平成27年度から令和元年度までの利用者は37%増加しており、栃尾市民会館や栃尾体育館と隣接しています。</p> <p>今後この施設は、令和4年度にオープンする栃尾地域</p>

	<p>交流拠点施設（仮称）に近隣の施設とともに機能移転します。</p> <p>機能移転後、建物については栃尾支所庁舎などとして利用します。</p>
川口文化会館	<p>川口文化会館は、川口歴史民俗資料館、柔道場、書籍コーナーを有する複合施設です。竣工（1978年）から43年が経過し、平成27年度から令和元年度までの利用者は49%減少しています。</p> <p>この施設は、建物の老朽化により、今後多大な改修費が必要となるため、必要最小限の管理費で使用を続けながら、令和3年度末までに各機能の移転先を決定し、その後、移転の準備を行います。併せて、機能移転後の施設は、取り壊しを検討します。</p>

ウ 以下の施設は、機能を廃止します

施設名	方針
ゲストハウス坂井邸	<p>ゲストハウス坂井邸は、当初外国人との国際交流を目的として設置した施設ですが、その後少人数の団体の利用が主体となった直営施設です。竣工（1981年）から40年経過し、老朽化が進んでいます。</p> <p>この施設の近隣には、アオーレ長岡やまちなかキャンパスなど集会施設が立地しており、平成27年度から令和元年度までの利用者は34%減少していることから、令和3年度中に廃止し、建物及び土地は売却します。</p>

（4）施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は2施設、減少している施設は13施設です。（利用者数が把握できない施設が1施設あります。）

（増減率順）

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1-H27)/H27×100 (%)
	H27	R1	
栃尾文化センター	42,244	57,876	37
越路児童交流会館	30,779	31,366	2
アオーレ長岡(コミュニティ施	1,087,087	1,087,075	0

設分)			
地域交流館わしま	4,296	4,242	▲ 1
川口地域交流体験館	4,212	3,854	▲ 8
まちなかキャンパス長岡	126,327	100,418	▲ 21
みしま交流センター	19,243	14,798	▲ 23
栃尾表町雁木の駅	3,619	2,765	▲ 24
与板ふれあい交流センター	11,285	8,369	▲ 26
みしま会館	38,339	27,512	▲ 28
凧会館	844	571	▲ 32
ゲストハウス坂井邸	3,585	2,365	▲ 34
川口文化会館	2,470	1,248	▲ 49
小国会館	10,644	5,108	▲ 52
越路地域交流館	4,740	2,235	▲ 53
ながおか市民センター(コミュニティ施設分)	-	-	-

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は100円以内から1,800円台までです。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1利用者数 (人)	R1管理運営経費 (円)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
凧会館	571	11,398	20
越路児童交流会館	31,366	2,717,607	87
みしま会館	27,512	4,237,030	154
みしま交流センター	14,798	3,382,737	229
まちなかキャンパス長岡	100,418	24,998,535	249
越路地域交流館	2,235	648,091	290
与板ふれあい交流センター	8,369	3,189,147	381
地域交流館わしま	4,242	1,644,409	388
栃尾表町雁木の駅	2,765	1,321,268	478
小国会館	5,108	3,360,428	658
川口地域交流体験館	3,854	3,925,769	1,019

川口文化会館	1,248	2,103,289	1,685
ゲストハウス坂井邸	2,365	4,284,268	1,812
アオーレ長岡(コミュニティ施設分)	1,087,075	管理運営経費は、長岡市役所本庁舎(アオーレ長岡)に含まれます。	-
ながおか市民センター(コミュニティ施設分)	-	管理運営経費は、ながおか市民センター(分庁舎)に含まれます。	-
栃尾文化センター	57,876	管理運営経費は、栃尾市民会館に含まれます。	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等(正規職員等人件費及び工事請負費を除く。)から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は4施設、今後5年以内に40年以上となる施設が2施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※ ²	経過年数
アオーレ長岡(コミュニティ施設分)	2012	A	34年以下
まちなかキャンパス長岡	2011	A	
地域交流館わしま	2009	A	
越路地域交流館	2004	A	
川口地域交流体験館	2000	C	
越路児童交流会館	1998	B	
与板ふれあい交流センター	1997	B	
凧会館	1996	B	
みしま会館	1993	B	
みしま交流センター	1991	B	
小国会館	1986	B	35年以上

栃尾文化センター	1983	B	39 年以下
ゲストハウス坂井邸	1981	B	40 年以上
川口文化会館	1978	C	
ながおか市民センター(コミュニティ施設分)	1963	B	
栃尾表町雁木の駅	1931	C	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後 40 年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に 40 年を経過した施設と今後 5 年以内に 40 年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。A が最も状態が良く、C は劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

同一機能を持った施設が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	アオーレ長岡 (コミュニティ施設分)
	ながおか市民センター(コミュニティ施設分)
	まちなかキャンパス長岡
	ゲストハウス坂井邸
中之島	凧会館
越路	越路地域交流館
	越路児童交流会館
三島	みしま会館
	みしま交流センター
小国	小国会館
和島	地域交流館わしま
栃尾	栃尾文化センター
	栃尾表町雁木の駅
与板	与板ふれあい交流センター
川口	川口地域交流体験館
	川口文化会館

※ 同じ地域で機能が重複している施設には、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

民間で代替できる施設はありません。

6 小学校・中学校

(1) 現状と課題

小学校・中学校については、同規模の他市と比べて学校の施設数が多く、施設の老朽化も進んでいます。

学校給食については、全 84 校のうち、73 校が自校調理を行っていますが、児童生徒数の減少による稼働率の低下と施設設備の老朽化などの課題があります。

さらに、多くの学校プールについては老朽化が進むなか、年間数十日の利用におけるプールの維持が問題となっています。今後は、これらを踏まえ学校プールのあり方を考えていく必要があります。

(2) 今後の方針

食数が少なく調理施設が老朽化した学校の給食について、近隣の調理食数に余裕がある学校で調理し、配送する形に見直しを進めます。

学校プールについては、教育活動に支障のない範囲で、複数校による共同化や市営・民間プールの利用を図ります。

さらに、児童生徒数の減少に伴い、複式学級を編制している小規模校については、児童生徒の教育環境や地域の実情を踏まえて、統廃合も視野に入れた検討を進めます。

また、管理運営経費を削減するため、施設の電力供給契約の締結先を毎年入札により決定します。

なお、大規模改修時には、機能や規模の見直しを進め、適正な範囲と内容で整備します。

(3) 施設の評価結果

ア 児童生徒数の推移

5年間の児童生徒数は、16校が増加、66校が減少しています。

(増減率順)

施設名	児童生徒数 (人、年間)		増減率 (R1-H27)/H27×100 (%)	備考
	H27	R1		
前川小学校	114	219	92	
小国小学校	83	153	84	
福戸小学校	99	139	40	
豊田小学校	371	463	25	
神田小学校	115	135	17	
栖吉中学校	173	202	17	
太田小学校	6	7	17	複式学級あり

岡南小学校	97	112	15	
江陽中学校	374	420	12	
十日町小学校	74	80	8	
越路小学校	595	629	6	
山古志小学校	20	21	5	複式学級あり
越路西小学校	165	173	5	
堤岡中学校	367	383	4	
宮内小学校	513	533	4	
川口中学校	115	117	2	
中之島中央小学校	334	333	0	
旭岡中学校	260	259	0	
南中学校	430	426	▲ 1	
越路中学校	362	358	▲ 1	
三島中学校	199	195	▲ 2	
桂小学校	39	38	▲ 3	複式学級あり
上組小学校	455	441	▲ 3	
青葉台中学校	214	207	▲ 3	
川崎東小学校	295	283	▲ 4	
宮内中学校	576	552	▲ 4	
希望が丘小学校	392	375	▲ 4	
浦瀬小学校	91	87	▲ 4	
東中学校	380	363	▲ 4	
四郎丸小学校	453	432	▲ 5	
栖吉小学校	425	403	▲ 5	
上通小学校	128	121	▲ 5	
千手小学校	347	325	▲ 6	
中島小学校	201	188	▲ 6	
阪之上小学校	299	279	▲ 7	
栃尾南小学校	300	278	▲ 7	
黒条小学校	650	602	▲ 7	
富曾亀小学校	623	576	▲ 8	
大島小学校	699	646	▲ 8	
日越小学校	488	450	▲ 8	
関原小学校	549	505	▲ 8	

青葉台小学校	329	302	▲ 8	
栃尾東小学校	301	274	▲ 9	
与板中学校	185	168	▲ 9	
大島中学校	370	335	▲ 9	
川崎小学校	365	330	▲ 10	
刈谷田中学校	208	188	▲ 10	
新町小学校	419	378	▲ 10	
関原中学校	270	243	▲ 10	
上川西小学校	728	655	▲ 10	
才津小学校	155	139	▲ 10	
柿小学校	115	103	▲ 10	
与板小学校	330	292	▲ 12	
中之島中学校	312	276	▲ 12	
寺泊小学校	213	188	▲ 12	
表町小学校	166	146	▲ 12	
西中学校	589	507	▲ 14	
東北中学校	812	695	▲ 14	
脇野町小学校	333	285	▲ 14	
寺泊中学校	222	188	▲ 15	
宮本小学校	63	53	▲ 16	複式学級あり
北中学校	193	162	▲ 16	
岡南中学校	132	110	▲ 17	
大河津小学校	178	148	▲ 17	
北辰中学校	116	96	▲ 17	
和島小学校	186	153	▲ 18	
信条小学校	95	78	▲ 18	
上塩小学校	39	32	▲ 18	複式学級あり
下川西小学校	75	61	▲ 19	複式学級あり
下塩小学校	69	56	▲ 19	
川口小学校	240	194	▲ 19	
秋葉中学校	239	182	▲ 24	
新組小学校	125	95	▲ 24	
石坂小学校	50	38	▲ 24	複式学級あり
日吉小学校	75	56	▲ 25	複式学級あり
深沢小学校	54	39	▲ 28	複式学級あり

山本中学校	68	49	▲ 28	
山古志中学校	14	10	▲ 29	
小国中学校	108	75	▲ 31	
東谷小学校	90	62	▲ 31	複式学級あり
大積小学校	33	21	▲ 36	複式学級あり
太田中学校	23	13	▲ 43	複式学級あり

※ 児童生徒数が減少している学校には、網掛けしています。

イ 児童生徒一人当たりの管理運営経費

児童生徒一人あたりの管理運営経費は2万円台から68万円台までとなっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	児童生徒数 (人、年間)	管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
上川西小学校	655	15,283,766	23,334
黒条小学校	602	15,044,258	24,990
中之島中央小学校	333	8,743,660	26,257
大島小学校	646	18,127,089	28,061
富曾亀小学校	576	16,552,654	28,737
豊田小学校	463	13,594,719	29,362
宮内小学校	533	16,164,387	30,327
上組小学校	441	13,560,467	30,749
越路小学校	629	19,691,953	31,307
江陽中学校	420	13,180,521	31,382
与板小学校	292	9,179,302	31,436
日越小学校	450	14,188,796	31,531
東北中学校	695	22,160,380	31,885
関原小学校	505	16,381,362	32,438
堤岡中学校	383	12,639,387	33,001
栖吉小学校	403	13,523,865	33,558
四郎丸小学校	432	14,784,192	34,223
大島中学校	335	11,534,144	34,430
西中学校	507	17,463,606	34,445
南中学校	426	14,734,821	34,589

新町小学校	378	13,660,108	36,138
宮内中学校	552	20,274,026	36,728
川口小学校	194	7,199,324	37,110
青葉台小学校	302	11,370,915	37,652
越路中学校	358	14,508,214	40,526
希望が丘小学校	375	15,199,182	40,531
前川小学校	219	9,179,366	41,915
川崎東小学校	283	12,358,565	43,670
栃尾東小学校	274	12,045,857	43,963
川崎小学校	330	14,513,868	43,981
栃尾南小学校	278	12,610,598	45,362
三島中学校	195	9,075,541	46,541
東中学校	363	17,146,160	47,235
関原中学校	243	11,980,579	49,303
青葉台中学校	207	10,313,599	49,824
千手小学校	325	16,883,415	51,949
旭岡中学校	259	13,468,171	52,001
栖吉中学校	202	10,620,885	52,579
大河津小学校	148	7,828,322	52,894
阪之上小学校	279	15,153,471	54,314
中島小学校	188	10,632,257	56,555
小国小学校	153	8,727,703	57,044
与板中学校	168	9,741,622	57,986
才津小学校	139	8,189,703	58,919
寺泊小学校	188	11,706,848	62,270
上通小学校	121	7,875,196	65,084
脇野町小学校	285	19,318,191	67,783
福戸小学校	139	9,579,878	68,920
寺泊中学校	188	13,478,863	71,696
柿小学校	103	7,530,879	73,115
秋葉中学校	182	13,456,056	73,934
刈谷田中学校	188	13,983,980	74,383
岡南小学校	112	8,447,030	75,420
岡南中学校	110	8,353,279	75,939
中之島中学校	276	20,966,162	75,964

北辰中学校	96	7,408,460	77,171
神田小学校	135	10,506,122	77,823
和島小学校	153	13,107,406	85,669
表町小学校	146	12,554,856	85,992
越路西小学校	173	15,293,826	88,404
十日町小学校	80	7,149,722	89,372
新組小学校	95	8,619,043	90,727
北中学校	162	15,907,169	98,192
信条小学校	78	7,940,964	101,807
下塩小学校	56	6,022,268	107,540
浦瀬小学校	87	9,500,546	109,202
川口中学校	117	12,915,743	110,391
日吉小学校	56	6,443,125	115,056
下川西小学校	61	7,701,765	126,258
小国中学校	75	9,490,777	126,544
東谷小学校	62	8,153,775	131,512
宮本小学校	53	7,286,935	137,489
深沢小学校	39	6,009,223	154,083
山本中学校	49	7,648,904	156,100
石坂小学校	38	7,119,158	187,346
桂小学校	38	7,263,477	191,144
上塩小学校	32	6,482,039	202,564
太田中学校	13	3,562,563	274,043
大積小学校	21	5,901,769	281,037
山古志小学校	21	7,211,029	343,382
山古志中学校	10	4,431,581	443,158
太田小学校	7	4,811,970	687,424

※ 管理運営経費は、維持管理経費等(正規職員等人件費及び工事請負費を除く。)から
 使用料収入等を控除した金額です。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設が40施設、今後5年以内に40年以上となる施設は12施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
日越小学校	2011	A	34年以下
宮内中学校	2011	A	
和島小学校	2009	A	
東中学校	2008	A	
山古志小学校	2006	A	
山古志中学校	2006	A	
越路西小学校	2004	A	
阪之上小学校	2001	A	
上塩小学校	2001	A	
脇野町小学校	1999	A	
桂小学校	1997	B	
旭岡中学校	1996	B	
寺泊中学校	1996	B	
下川西小学校	1994	B	
日吉小学校	1994	B	
中之島中学校	1992	B	
秋葉中学校	1992	B	
石坂小学校	1991	B	
青葉台小学校	1990	B	
関原中学校	1990	B	
柿小学校	1989	B	
与板中学校	1989	B	
前川小学校	1988	B	
十日町小学校	1988	B	
刈谷田中学校	1988	B	
関原小学校	1987	B	
福戸小学校	1986	B	
宮本小学校	1986	B	
大積小学校	1986	B	
小国小学校	1986	B	

千手小学校	1985	B	35 年以上 39 年以下	
大島中学校	1985	C		
青葉台中学校	1985	B		
川口小学校	1985	B		
上通小学校	1984	B		
川崎東小学校	1983	B		
宮内小学校	1982	B		
山本中学校	1982	B		
岡南小学校	1981	B		
豊田小学校	1981	B		
大河津小学校	1981	A※ ³		
北辰中学校	1981	B		
黒条小学校	1980	C		40 年以上
浦瀬小学校	1980	B		
信条小学校	1980	B		
栃尾南小学校	1980	B		
中島小学校	1979	B		
新組小学校	1979	B		
才津小学校	1979	B		
希望が丘小学校	1978	B		
中之島中央小学校	1978	B		
深沢小学校	1977	B		
栃尾東小学校	1976	A※ ³		
川口中学校	1976	B		
三島中学校	1975	B		
富曾亀小学校	1974	B		
太田小学校	1974	B		
太田中学校	1974	B		
与板小学校	1974	B		
栖吉中学校	1974	B		
神田小学校	1973	B		
寺泊小学校	1973	B		
川崎小学校	1972	B		
栖吉小学校	1972	B		
大島小学校	1972	B		

江陽中学校	1972	B
上組小学校	1971	A※ ³
越路小学校	1970	A※ ³
四郎丸小学校	1969	B
東谷小学校	1969	B
西中学校	1969	A※ ³
上川西小学校	1968	A※ ³
堤岡中学校	1968	A※ ³
小国中学校	1968	B
北中学校	1966	B
新町小学校	1965	A※ ³
下塩小学校	1965	B
岡南中学校	1965	B
東北中学校	1964	B
南中学校	1962	C
越路中学校	1961	B
表町小学校	1959	B

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

※3 大規模改修工事を実施済の施設。

エ 地域別の配置状況

市内には、小学校が 55 校、中学校が 27 校あります。

地域名	小学校	中学校
長岡	黒条、新組、浦瀬、富曾亀、川崎、新町、阪之上、千手、四郎丸、川崎東、中島、神田、表町、栖吉、豊田、柿、宮内、上組、岡南、十日町、前川、上川西、福戸、大島、日越、希望が丘、才津、関原、青葉台、桂、石坂、太田、下川西、深沢、宮本、大積	堤岡、山本、東、東北、南、北、旭岡、栖吉、宮内、岡南、江陽、西、大島、関原、青葉台、太田
中之島	中之島中央、上通、信条	中之島
越路	越路西、越路	越路
三島	脇野町、日吉	三島
山古志	山古志	山古志
小国	小国	小国
和島	和島	北辰
寺泊	寺泊、大河津	寺泊
栃尾	栃尾東、栃尾南、下塩、東谷、上塩	刈谷田、秋葉
与板	与板	与板
川口	川口	川口
合計	55 校	27 校

※ 複式学級を有する学校には、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

市内には、市立以外の学校が立地しています。

7 総合支援学校・高等総合支援学校

(1) 現状と課題

総合支援学校・高等総合支援学校は、障害等により特別な支援が必要な児童生徒に、発達段階に応じた教育や生活上の自立を促すために必要な教育を提供する学校であり、児童生徒数は増加傾向となっています。

(2) 今後の方針

総合支援学校・高等総合支援学校は、今後も機能を維持します。

また、管理運営経費を削減するため、施設の電力供給契約の締結先を毎年入札により決定します。

(3) 施設の評価結果

ア 児童生徒数の推移

5年間の児童生徒数は、いずれも増加しています。

(増減率順)

施設名	児童生徒数 (人、年間)		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
総合支援学校	106	125	17.9
高等総合支援学校	137	146	6.6

イ 児童生徒一人当たりの管理運営経費

児童生徒一人当たりの管理運営経費は3万円台と33万円台となっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 児童生徒数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
高等総合支援学校	146	4,477,515	30,668
総合支援学校	125	41,250,873	330,007

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設はありません。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※	経過年数
高等総合支援学校	1999	B	34年以下
総合支援学校	1994	B	

※ ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

市内に同様な施設はありません。

オ 民間での代替可能性

民間で代替できる施設はありません。

8 給食共同調理場

(1) 現状と課題

給食共同調理場は、児童・生徒数の減少に伴う調理数の減少や建物の老朽化など課題を有しています。同様に、自校で給食を調理している学校においても、同様の課題を有しています。

(2) 今後の方針

給食共同調理場は、原則として、今後も機能を維持します。また、食数が少なく調理施設が老朽化した学校の給食について、近隣の調理食数に余裕がある共同調理場で調理し、配送する形に見直しを進めます。

(3) 施設の評価結果

ア 一日当たりの調理数の推移

5年間の一日当たりの調理数が減少している施設は4施設です。(令和元年度から運営開始した施設が1施設あります。)

(増減率順)

施設名	一日当たりの調理数(食)		増減率 (R1-H27)/H27×100 (%)
	H27	R1	
中之島学校給食共同調理場	697	663	▲ 5
与板学校給食共同調理場	621	555	▲ 11
三島学校給食共同調理場	673	597	▲ 11
川口学校給食共同調理場	396	350	▲ 12
越路学校給食共同調理場	令和元年度 から運営開 始	376	-

※ 一日当たりの調理数が減少している調理場には、網掛けしています。

イ 管理運営経費

各施設の管理運営経費は、100万円台から800万円台までとなっています。

(管理運営経費順)

施設名	R1 管理運営経費 (円、年間)	備考
中之島学校給食共同調理場	1,146,994	中之島中学校との複合施設
川口学校給食共同調理場	1,951,166	川口中学校との複合施設
越路学校給食共同調理場	3,799,531	越路西小学校との複合施設
三島学校給食共同調理場	6,714,172	脇野町小学校との複合施設
与板学校給食共同調理場	8,490,446	単独施設

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設はありません。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※	経過年数
川口学校給食共同調理場	2014	B	34年以下
越路学校給食共同調理場	2004	A	
三島学校給食共同調理場	1999	A	
中之島学校給食共同調理場	1992	B	
与板学校給食共同調理場	1989	B	

※ ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

共同調理場が複数立地している地域はありませんが、共同調理場がある地域に自校調理している学校が複数立地しています。

オ 民間での代替可能性

給食調理業務は、既に民間委託を実施しています。

9 教育センター（視聴覚センター含む。）

（1）現状と課題

教育センターは、市内唯一の教職員の支援・研究施設であり、研修室や天体観測室等が備わっています。

（2）今後の方針

教育センターは、教員研修施設として将来も必要であるため機能は維持しますが、研修室など他の施設との共用化も可能であることから、大規模改修が必要となった時点で、他施設との複合化を検討します。

（3）施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数は、増加しています。

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1-H27)/H27×100 (%)
	H27	R1	
教育センター	18,693	18,791	1

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は約600円となっています。

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
教育センター	18,791	11,312,142	602

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数は40年を超えていません。

施設名	建築年	ハード評価※	経過年数
教育センター	1988	B	34年以下

※ ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

市内には、重複する施設はありません。

オ 民間での代替可能性

民間で代替することはできません。

10 子ども・青少年相談センター

(1) 現状と課題

子ども・青少年相談センターは、小学生から20歳未満の子ども・青少年及びその保護者を対象とした、不登校やいじめ、行動や発達等に関する相談施設です。市内には電話による相談を受ける施設は複数存在しますが、継続した面接が可能であり、かつ、利用者に直接関わって、心理療法や教育を行う施設は子ども・青少年相談センターのみです。

(2) 今後の方針

子ども・青少年相談センターは、市内で唯一、教育・心理・福祉の観点から、子ども・青少年の相談をワンストップで受ける機能を持つ施設です。また、市営で唯一の不登校等に関する相談施設というセーフティネットとしての役割を果たします。さらに、関連する機関（家庭児童相談室、要保護児童対策地域協議会、適応指導教室、長岡少年サポートセンターなど）と学校、家庭をつなぐ役割を担っているため、機能を維持します。

(3) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

令和2年度に、教育センターの旧教育相談室と旧青少年育成センターの相談機能を統合した施設として運営を開始したため、平成27年度と令和元年度の利用者数はありません。

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
子ども・青少年相談センター	-	令和2年度に運営開始	-

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
子ども・青少年相談センター	令和2年度に運営開始	-	-

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数は40年を超えていません。

施設名	建築年	ハード評価※	経過年数
子ども・青少年相談センター	1988	B	34年以下

※ ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

県内には電話相談機能を持つ県営等の児童相談センターが複数立地しています。

児童相談センター（県営等）
新潟県いじめ相談電話、全国24時間子供SOSダイヤル、子どもの人権110番

オ 民間での代替可能性

子ども・青少年相談センターは、民間での代替はできません。

11 保育園・幼稚園

(1) 現状と課題

公立保育園・幼稚園は、少子化の進行により、入園児童数が減少していますが、保護者の就労形態の変化などによる3歳未満児の保育需要の増加等、保育ニーズが多様化しています。また、既存施設の老朽化や、私立に比べ児童一人当たりの市負担額の多さなどの課題を有しています。なお、国の保育分野における民間活力の導入の推進や公立保育園への国の補助制度の改正（一般財源化）などにより、保育園等は自治体の独自性が強化される一方で、財源のより効率的な活用が必要とされています。

(2) 今後の方針

公立保育園・幼稚園は、セーフティネットとしての役割を担う公立保育園を残しつつ、多様化する保育ニーズに迅速に対応するなど公立保育園が抱える課題を解決し、よりよい保育環境の整備を進めるため、民営化に取り組みます。なお、入園児童数が20人を下回る園、老朽化が著しい園、私立園がない支所地域の園などについては、地域性などに配慮しながら、適正配置の検討を行います。

また、管理運営経費を削減するため、一部の施設の電力供給契約の締結先を毎年入札により決定します。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「(2) 今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
南部保育園、北部保育園、けさじろ保育園、中沢保育園、山本保育園、栖吉保育園、昭和保育園、上除保育園、山通保育園、三和保育園、富曽亀保育園、中貫保育園、宮本保育園、十日町保育園、新組保育園、下川西保育園、石坂保育園、上通保育園、みずほ保育園、信条保育園、来迎寺保育園、塚山保育園、岩塚保育園、白山保育園、みしま南保育園、みしま北保育園、ひまわり保育園、おおこうづ保育園、和島こども園、与板幼稚園

イ 以下の施設は、民営化や統合・休園の検討をします

施設名	方針
桂保育園	桂保育園の建物は、竣工（1983年）から38年が経過しています。平成27年度から令和元年度までの園児数は61%減少し、令和元年度の児童数は7人です。なお、令和3年度の入園者はいません。 この施設は、令和2年度から休園しています。

中之島保育園	<p>中之島保育園の建物は、竣工（1985年）から36年が経過しています。平成27年度から令和元年度までの園児数は、16%増加しています。</p> <p>今後この施設は、令和5年度からの民営化を目指し、必要最小限度の修繕に留めながら使用を続けます。</p>
中条保育園	<p>中条保育園の建物は、竣工（1994年）から27年が経過しています。平成27年度から令和元年度までの園児数は35%減少し、令和元年度の園児数は15人です。中之島地域内には、他に中之島保育園、上通保育園、みずほ保育園及び信条保育園があります。</p> <p>今後この施設は廃園し、令和3年度からみずほ保育園と統合します。</p>
こしじ保育園	<p>こしじ保育園の建物は、竣工（2001年）から20年が経過しています。</p> <p>今後この施設は、令和5年度からの民営化を目指し、必要最小限度の修繕に留めながら使用を続けます。</p>
竹沢保育園	<p>竹沢保育園の建物は、竣工（1975年）から46年が経過しており、老朽化が進行しています。平成27年度から令和元年度までの園児数は60%減少し、令和元年度の園児数は6人です。なお、令和3年度の入園者はいません。</p> <p>この施設は、令和3年度から休園します。</p>
東川口保育園	<p>東川口保育園の建物は、竣工（1978年）から43年が経過しており、老朽化が進行しています。平成27年度から令和元年度までの園児数は、7%増加しています。</p> <p>今後この施設は、令和5年度からの民営化等を目指し、必要最小限度の修繕に留めながら使用を続けます。</p>

(4) 施設の評価結果

ア 園児数の推移

5年間の園児数が増加している園は5園、減少している園は31園です。

(増減率順)

施設名	園児数（人、年間）		増減率 (R 1 -H27) /H27×100 (%)
	H27	R 元	
山通保育園	56	75	34
山本保育園	54	66	22
中之島保育園	92	107	16
おおこうづ保育園	94	105	12
東川口保育園	81	87	7
ひまわり保育園	92	91	▲ 1
こしじ保育園	141	139	▲ 1
中沢保育園	73	69	▲ 5
栖吉保育園	30	28	▲ 7
来迎寺保育園	83	77	▲ 7
中貫保育園	93	86	▲ 8
白山保育園	156	138	▲ 12
和島こども園 ^{※2}	100	87	▲ 13
南部保育園	60	51	▲ 15
岩塚保育園	80	67	▲ 16
みずほ保育園	72	59	▲ 18
信条保育園	42	34	▲ 19
上除保育園	160	127	▲ 21
塚山保育園	33	26	▲ 21
けさじろ保育園	121	95	▲ 21
富曾亀保育園	74	55	▲ 26
宮本保育園	73	54	▲ 26
みしま北保育園	30	22	▲ 27
新組保育園	56	40	▲ 29
上通保育園	78	51	▲ 35
中条保育園	23	15	▲ 35
昭和保育園	58	37	▲ 36
三和保育園	70	43	▲ 39

下川西保育園	50	29	▲ 42
みしま南保育園	28	16	▲ 43
石坂保育園	25	13	▲ 48
北部保育園	86	42	▲ 51
与板幼稚園	55	26	▲ 53
十日町保育園	37	17	▲ 54
竹沢保育園	15	6	▲ 60
桂保育園	18	7	▲ 61

※1 園児数が減少している保育園等には、網掛けしています。

※2 和島こども園の H27 及び R1 の園児数は、和島保育園及び和島幼稚園の園児数の合計。

イ 園児一人当たりの管理運営経費

園児一人当たりの管理運営経費は4万円台から42万円台となっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 園児数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
白山保育園	138	6,097,582	44,185
けさじろ保育園	95	4,906,728	51,650
中之島保育園	107	5,834,502	54,528
上除保育園	127	6,968,937	54,874
中沢保育園	69	4,007,462	58,079
中貫保育園	86	5,040,368	58,609
来迎寺保育園	77	4,576,631	59,437
岩塚保育園	67	4,085,357	60,975
山通保育園	75	4,629,517	61,727
おおこうづ保育園	105	6,766,236	64,440
東川口保育園	87	6,166,725	70,882
山本保育園	66	4,951,020	75,015
宮本保育園	54	4,149,203	76,837
こしじ保育園	139	10,688,364	76,895
富曾亀保育園	55	4,330,974	78,745
南部保育園	51	4,123,255	80,848
上通保育園	51	4,151,526	81,402

三和保育園	43	3,696,010	85,954
新組保育園	40	3,993,765	99,844
昭和保育園	37	3,916,819	105,860
ひまわり保育園	91	9,734,590	106,974
和島こども園※ ²	87	9,922,636	114,053
みずほ保育園	59	7,405,736	125,521
北部保育園	42	5,423,237	129,125
下川西保育園	29	4,008,485	138,224
与板幼稚園	26	3,608,694	138,796
信条保育園	34	4,781,572	140,634
栖吉保育園	28	3,949,753	141,063
みしま南保育園	16	2,452,439	153,277
みしま北保育園	22	3,838,001	174,455
十日町保育園	17	3,022,635	177,802
石坂保育園	13	2,897,719	222,901
塚山保育園	26	6,084,125	234,005
中条保育園	15	4,427,290	295,153
桂保育園	7	2,287,724	326,818
竹沢保育園	6	2,566,294	427,716

※1 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

※2 和島こども園の管理運営経費は、和島保育園及び和島幼稚園の管理運営経費の合計。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は12施設、今後5年以内に40年以上となる施設は8施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※ ²	経過年数
白山保育園	2012	A	34年以下
おおこうづ保育園	2007	A	
塚山保育園	2005	A	
上除保育園	2002	B	
みずほ保育園	2001	A	
こしじ保育園	2001	A	

ひまわり保育園	2000	A	
山通保育園	1998	A	
信条保育園	1997	B	
山本保育園	1996	B	
富曽亀保育園	1996	B	
中沢保育園	1994	B	
中条保育園	1994	B	
けさじろ保育園	1990	B	
上通保育園	1990	B	
昭和保育園	1987	B	
和島こども園	1986	A	
北部保育園	1985	B	
栖吉保育園	1985	B	
中之島保育園	1985	A	
下川西保育園	1984	B	
石坂保育園	1984	B	
桂保育園	1983	B	
南部保育園	1982	B	
十日町保育園	1981	B	40年以上
新組保育園	1981	B	
みしま南保育園	1980	B	
みしま北保育園	1978	B	
東川口保育園	1978	B	
与板幼稚園	1977	B	
宮本保育園	1976	B	
竹沢保育園	1975	B	
中貫保育園	1974	B	
岩塚保育園	1974	B	
来迎寺保育園	1972	A	
三和保育園	1969	B	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

保育園等が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	南部保育園、北部保育園、けさじろ保育園、中沢保育園、山本保育園、栖吉保育園、昭和保育園、上除保育園、山通保育園、三和保育園、富曾亀保育園、中貫保育園、宮本保育園、十日町保育園、新組保育園、下川西保育園、石坂保育園、桂保育園
中之島	中之島保育園、上通保育園、みずほ保育園、中条保育園、信条保育園
越路	来迎寺保育園、塚山保育園、こしじ保育園、岩塚保育園、白山保育園
三島	みしま南保育園、みしま北保育園
山古志	竹沢保育園
小国	ひまわり保育園
和島	和島こども園
寺泊	おおこうづ保育園
与板	与板幼稚園
川口	東川口保育園

※ 同じ地域に複数の保育園が立地する場合は、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

保育園は、既に民営化を実施しています。

12 児童館・児童クラブ

(1) 現状と課題

児童館・児童クラブは、児童が放課後に安全に過ごす場として小学校区に合わせて配置されています。利用者数の増減には地域格差があり、各地域の受け入れ体制に課題を有しています。

(2) 今後の方針

児童館・児童クラブは、児童が放課後に安全に過ごす場として今後も機能を維持しますが、小学校区に合わせて配置されているため、小学校の統廃合などを踏まえながら、今後のあり方を検討します。

(3) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は20施設、減少している施設は33施設です。(利用者数が把握できない施設が13施設あります。)

(増減率順)

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
豊田児童館	8,885	21,122	138
中之島中央児童クラブ	4,432	7,119	61
表町児童館	4,156	6,622	59
越路るんるん児童クラブ	1,877	2,904	55
千手児童館	11,867	17,726	49
前川児童館	8,319	12,087	45
阪之上児童館	6,325	8,087	28
山本児童館	5,152	6,444	25
日越児童館	11,684	14,097	21
上通児童クラブ	6,280	7,444	19
福戸児童館	5,650	6,686	18
神田児童館	5,391	6,327	17
上組児童館	6,488	7,588	17
六日市児童館	2,412	2,812	17
おひさま児童クラブ	3,364	3,897	16
信条児童クラブ	1,958	2,142	9
上組第二児童クラブ	8,331	8,755	5

越路ひだまり児童クラブ	11,819	12,379	5
新町児童館	14,678	14,775	1
川崎東児童クラブ	9,160	9,202	0
みずほ児童館	5,881	5,787	▲ 2
才津児童館	7,570	7,419	▲ 2
中条児童館	3,670	3,574	▲ 3
桂児童館	5,838	5,651	▲ 3
関原児童館	17,866	17,198	▲ 4
富曽亀児童館	14,291	13,636	▲ 5
川崎中央児童館	14,691	13,980	▲ 5
十日町児童館	5,908	5,613	▲ 5
たちばな児童クラブ	7,475	6,781	▲ 9
栖吉児童館	16,747	15,188	▲ 9
山通児童館	4,443	3,869	▲ 13
川口児童クラブ	6,133	5,194	▲ 15
青葉台児童館	9,123	7,597	▲ 17
希望が丘児童センター	23,185	18,974	▲ 18
下川西児童館	6,547	5,217	▲ 20
中島児童館	8,223	6,437	▲ 22
日吉児童クラブ	2,362	1,699	▲ 28
宮本児童館	6,730	4,770	▲ 29
脇野町児童クラブ	11,129	7,785	▲ 30
石坂児童館	2,552	1,716	▲ 33
上川西児童館	24,045	16,071	▲ 33
四郎丸児童館	18,865	12,471	▲ 34
川崎児童館	3,625	2,334	▲ 36
和島児童クラブ	2,304	1,444	▲ 37
大積児童館	4,213	2,573	▲ 39
宮内児童館	14,275	8,652	▲ 39
やまっ子クラブ	2,378	1,405	▲ 41
新組児童館	6,810	3,086	▲ 55
山谷沢児童館	5,574	2,468	▲ 56
深沢児童館	3,001	1,281	▲ 57
大河津児童クラブ	3,589	1,489	▲ 59
黒条児童館	26,008	9,737	▲ 63

大島児童館	20,973	7,750	▲ 63
宮内第二児童クラブ	平成 30 年度 に運営開始	5,941	-
太田児童館	平成 27 年度 休館	511	-
黒条第二児童クラブ	-	15,051	-
越路ひだまり児童クラブ分 室	-	4,176	-
四郎丸児童クラブ分室	-	4,454	-
寺泊児童クラブ	平成 31 年度 に運営開始	2,440	-
栃尾南児童クラブ	-	4,664	-
栃尾東児童クラブ	-	5,453	-
上塩児童クラブ	-	2,604	-
東谷児童クラブ	-	3,552	-
富曾亀第二児童クラブ	-	7,944	-
大島第二児童クラブ	平成 30 年度 に運営開始	13,934	-
下塩児童クラブ	平成 28 年度 に運営開始	2750	-

※ 利用者数が減少している施設には、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は 0 円から 900 円台までとなっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 利用者数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
新町児童館※ ²	14,775	0	0
六日市児童館※ ²	2,812	0	0
太田児童館※ ²	511	0	0
新組児童館※ ²	3,086	0	0
千手児童館※ ²	17,726	0	0
四郎丸児童クラブ分室※ ²	4,454	0	0
たちばな児童クラブ	6,781	0	0

関原児童館※ ²	17,198	19,440	1
中条児童館	3,574	4,103	1
十日町児童館※ ²	5,613	15,552	3
上川西児童館※ ²	16,071	50,598	3
上組児童館※ ²	7,588	27,500	4
青葉台児童館※ ²	7,597	29,700	4
川口児童クラブ※ ²	5,194	25,099	5
越路ひだまり児童クラブ	12,379	76,993	6
下川西児童館※ ²	5,217	33,092	6
栖吉児童館※ ²	15,188	98,066	6
栃尾東児童クラブ※ ²	5,453	36,913	7
宮内第二児童クラブ※ ²	5,941	43,200	7
大島児童館※ ²	7,750	58,320	8
中之島中央児童クラブ※ ²	7,119	55,067	8
宮本児童館※ ²	4,770	37,400	8
福戸児童館※ ²	6,686	52,920	8
信条児童クラブ※ ²	2,142	17,214	8
栃尾南児童クラブ※ ²	4,664	40,302	9
上通児童クラブ※ ²	7,444	73,827	10
豊田児童館※ ²	21,122	220,100	10
富曾亀児童館※ ²	13,636	165,720	12
山谷沢児童館※ ²	2,468	30,644	12
越路るんるん児童クラブ	2,904	36,537	13
前川児童館※ ²	12,087	154,034	13
日越児童館※ ²	14,097	181,328	13
希望が丘児童センター※ ²	18,974	246,700	13
四郎丸児童館※ ²	12,471	164,714	13
越路ひだまり児童クラブ分室	4,176	64,043	15
おひさま児童クラブ※ ²	3,897	62,978	16
脇野町児童クラブ	7,785	127,565	16
大積児童館※ ²	2,573	43,200	17
川崎中央児童館※ ²	13,980	237,060	17
宮内児童館※ ²	8,652	151,006	17
神田児童館※ ²	6,327	116,712	18

上塩児童クラブ※ ²	2,604	49,639	19
東谷児童クラブ※ ²	3,552	70,554	20
上組第二児童クラブ	8,755	177,371	20
大河津児童クラブ※ ²	1,489	30,615	21
黒条児童館※ ²	9,737	230,040	24
黒条第二児童クラブ※ ²	15,051	366,120	24
みずほ児童館	5,787	162,651	28
山本児童館※ ²	6,444	184,142	29
山通児童館※ ²	3,869	120,960	31
川崎児童館※ ²	2,334	75,600	32
やまっ子クラブ	1,405	46,470	33
才津児童館	7,419	258,248	35
中島児童館	6,437	225,110	35
和島児童クラブ	1,444	53,435	37
桂児童館※ ²	5,651	223,549	40
表町児童館※ ²	6,622	303,480	46
川崎東児童クラブ	9,202	479,484	52
石坂児童館※ ²	1,716	94,235	55
富曾亀第二児童クラブ	7,944	694,902	87
大島第二児童クラブ	13,934	1,267,957	91
日吉児童クラブ※ ²	1,699	185,282	109
阪之上児童館	8,087	944,593	117
寺泊児童クラブ※ ²	2,440	491,637	201
下塩児童クラブ	2,750	737,002	268
深沢児童館	1,281	1,241,868	969

※1 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

※2 学校内又はコミュニティセンター内にある児童館・児童クラブは、光熱水費等は学校又はコミュニティセンターの管理運営経費に含まれています。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は9施設、今後5年以内に40年以上となる施設は7施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
大島第二児童クラブ	2018	A	34年以下
上組第二児童クラブ	2013	A	
栖吉児童館	2013	A	
関原児童館	2010	A	
富曽亀第二児童クラブ	2010	A	
黒条児童館	2005	A	
黒条第二児童クラブ	2005	A	
越路るんるん児童クラブ	2004	A	
川崎東児童クラブ	2004	A	
日越児童館	2003	A	
才津児童館	2002	A	
山通児童館	2001	B	
上塩児童クラブ	2001	A	
みずほ児童館	2001	A	
川崎中央児童館	1999	B	
宮本児童館	1998	B	
越路ひだまり児童クラブ	1998	B	
新組児童館	1997	C	
やまっ子クラブ	1997	B	
大河津児童クラブ	1997	B	
桂児童館	1997	B	
たちばな児童クラブ	1997	B	
宮内児童館	1996	B	
宮内第二児童クラブ	1996	B	
越路ひだまり児童クラブ分室	1996	B	
四郎丸児童館	1995	B	
神田児童館	1994	B	
下川西児童館	1994	B	
日吉児童クラブ	1994	B	

中条児童館	1994	B	
表町児童館	1993	B	
新町児童館	1992	B	
六日市児童館	1992	B	
豊田児童館	1991	B	
富曾亀児童館	1991	B	
山本児童館	1991	B	
脇野町児童クラブ	1991	B	
石坂児童館	1991	B	
中島児童館	1990	B	
十日町児童館	1990	B	
福戸児童館	1990	B	
阪之上児童館	1990	B	
上組児童館	1989	B	
大積児童館	1989	B	
川崎児童館	1988	C	
大島児童館	1988	B	
千手児童館	1988	A	
前川児童館	1988	B	
希望が丘児童センター	1986	B	
上川西児童館	1986	B	
青葉台児童館	1985	A	
川口児童クラブ	1985	B	
上通児童クラブ	1984	B	
和島児童クラブ	1984	A	
おひさま児童クラブ	1984	A	
太田児童館	1981	C	40年以上
山谷沢児童館	1981	B	
信条児童クラブ	1980	B	
栃尾南児童クラブ	1980	B	
中之島中央児童クラブ	1978	B	
栃尾東児童クラブ	1976	B	
寺泊児童クラブ	1973	B	
四郎丸児童クラブ分室	1969	B	
東谷児童クラブ	1969	B	

深沢児童館	賃借施設	-	-
下塩児童クラブ	賃借施設	-	-

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

同一機能を持った施設が複数立地している小学校区があります。

地域名	小学校区名	施設名	児童館 ※2	児童クラブ ※3	子ども教室 ※4	
長岡	千手	千手児童館	●	●		
	阪之上	阪之上児童館	●	●	●	
	中島	中島児童館	●	●	●	
	豊田	豊田児童館	●	●		
	新町	新町児童館	●	●	●	
	表町	表町児童館	●	●	●	
	神田	神田児童館	●	●	●	
	四郎丸		四郎丸児童館	●	●	
			四郎丸児童クラブ分室		●	
	川崎	川崎中央児童館	●	●		
	川崎東		川崎児童館	●		
			川崎東児童クラブ		●	
	富曾亀		富曾亀児童館	●	●	
			富曾亀第二児童クラブ		●	
	浦瀬	山本児童館	●	●	●	
	桂	桂児童館	●		●	
	新組	新組児童館	●	●		
	黒条		黒条児童館	●	●	●
			黒条第二児童クラブ		●	●
	栖吉	栖吉児童館	●	●		
	柿	山通児童館	●	●	●	
	上組		上組児童館	●	●	●
			上組第二児童クラブ		●	●

	十日町	十日町児童館	●		
	岡南	六日市児童館	●		
		山谷沢児童館	●		
	宮内	宮内児童館	●	●	●
		宮内第二児童クラブ		●	●
	石坂	石坂児童館	●		●
	前川	前川児童館	●	●	●
	太田	太田児童館	●		●
	上川西	上川西児童館	●	●	
	福戸	福戸児童館	●	●	
	下川西	下川西児童館	●		
	大島	大島児童館	●	●	●
		大島第二児童クラブ		●	●
	希望が丘	希望が丘児童センター	●	●	●
	才津	才津児童館	●	●	
	深沢	深沢児童館	●		
	日越	日越児童館	●	●	
	関原	関原児童館	●	●	●
	大積	大積児童館	●		
	宮本	宮本児童館	●		
	青葉台	青葉台児童館	●	●	●
中之島	中之島 中央	みずほ児童館	●		
		中条児童館	●		
		中之島中央児童クラブ		●	
	上通	上通児童クラブ		●	
	信条	信条児童クラブ		●	
越路	越路	越路ひだまり児童クラブ		●	
		越路ひだまり児童クラブ分室		●	
	越路西	越路るんるん児童クラブ		●	
三島	脇野町	脇野町児童クラブ		●	●
	日吉	日吉児童クラブ		●	●
小国	小国	おひさま児童クラブ		●	

山古志	山古志	やまっこクラブ			●
和島	和島	和島児童クラブ		●	
寺泊	大河津	大河津児童クラブ		●	
	寺泊	寺泊児童クラブ		●	
栃尾	栃尾南	栃尾南児童クラブ		●	
	栃尾東	栃尾東小学校		●	
	東谷	東谷児童クラブ		●	
	上塩	上塩児童クラブ		●	
	下塩	下塩児童クラブ		●	
与板	与板	たちばな児童クラブ		●	
川口	川口	川口児童クラブ		●	

※1 同じ小学校区に同じ機能がある場合は、網掛けしています。

※2 「児童館」は、小学生や中学生等に、放課後の「遊びの場」を提供しています。

※3 「児童クラブ」は、放課後帰宅しても就労などにより保護者が不在の小学生に、安心・安全な「生活の場」を提供しています。

※4 「子ども教室」は、希望する小学生に、放課後等に多様な体験・活動を行う「遊びの場」を提供しています。

オ 民間での代替可能性

市内に民間の児童クラブがあります。

13 子育ての駅

(1) 現状と課題

子育ての駅は、子育てしやすい環境づくりとして、全地域に配置されています。利用者の減少や同一地域内の複数立地など課題を有しています。

(2) 今後の方針

子育ての駅は、子育てしやすい環境づくりとして全地域に配置されており、今後も機能を維持します。

(3) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は6施設、減少している施設は4施設です。(平成28年度に運営開始したため、利用者の比較ができない施設が3施設あります。)

(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
子育ての駅おぐに	394	1,487	277
子育ての駅みしま	2,003	6,838	241
子育ての駅やまこし	323	805	149
子育ての駅なかのしま	1,035	2,380	130
子育ての駅こしじ	1,949	3,984	104
子育ての駅てらどまり	921	1,525	66
子育ての駅ながおか市民防災センター	61,827	51,595	▲17
子育ての駅とちお	9,071	7,532	▲17
子育ての駅ちびっこ広場	43,112	35,742	▲17
子育ての駅千秋	152,350	121,650	▲20
子育ての駅わしま	平成28年度 に運営開始	3,275	-
子育ての駅よいた	平成28年度 に運営開始	4,385	-
子育ての駅かわぐち	平成28年度 に運営開始	5,044	-

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率 (H27～R1 : ▲2.7%) を比較し、利

用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は 14 円から 347 円台までとなっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 利用者数 (人、年間)	R1 管理運営 経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)	備考
子育ての駅なかのしま	2,380	32,422	14	みずほ保育園との複合施設
子育ての駅こしじ	3,984	59,744	15	こしじ保育園との複合施設
子育ての駅とちお	7,532	151,075	20	栃尾産業交流センターとの複合施設
子育ての駅おぐに	1,487	30,780	21	ひまわり保育園との複合施設
子育ての駅やまこし	805	19,980	25	山古志体育館との複合施設
子育ての駅よいた	4,385	175,893	40	与板幼稚園との複合施設
子育ての駅ながおか市民防災センター	51,595	2,434,880	47	市民防災センターとの複合施設
子育ての駅てらどまり	1,525	94,734	62	おおこうづ保育園との複合施設
子育ての駅千秋	121,650	9,087,739	75	単独施設
子育ての駅みしま	6,838	955,493	140	社会福祉法人が運営

子育ての駅かわぐち	5,044	1,103,259	219	単独施設
子育ての駅わしま	3,290	741,462	225	和島支所との複合施設
子育ての駅ちびっこ広場	35,742	12,419,068	347	単独施設

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は1施設、今後5年以内に40年以上となる施設は1施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
子育ての駅ながおか市民防災センター	2010	A	34年以下
子育ての駅ちびっこ広場	2010	A	
子育ての駅千秋	2009	A	
子育ての駅てらどまり	2007	A	
子育ての駅なかのしま	2001	A	
子育ての駅こしじ	2001	A	
子育ての駅おぐに	2000	A	
子育ての駅とちお	1998	B	
子育ての駅やまこし	1997	B	
子育ての駅わしま	1994	B	
子育ての駅かわぐち	1983	B	35年以上 39年以下
子育ての駅よいた	1977	B	40年以上
子育ての駅みしま	民間施設	-	-

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

同一機能を持った施設が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	子育ての駅ながおか市民防災センター
	子育ての駅ちびっこ広場
	子育ての駅千秋
中之島	子育ての駅なかのしま
越路	子育ての駅こしじ
三島	子育ての駅みしま
山古志	子育ての駅やまこし
小国	子育ての駅おぐに
和島	子育ての駅わしま
寺泊	子育ての駅てらどまり
栃尾	子育ての駅とちお
与板	子育ての駅よいた
川口	子育ての駅かわぐち

※ 同一地域に子育ての駅が重複している場合には、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

子育ての駅は、既に民間により運営されている施設が5施設（子育ての駅ながおか市民防災センター、子育ての駅みしま、子育ての駅とちお、子育ての駅やまこし、子育ての駅よいた）あります。

14 児童養護施設

(1) 現状と課題

児童養護施設は、被虐待児童等を受け入れる施設です。

(2) 今後の方針

児童養護施設は、近年児童虐待が増加傾向にあることから、セーフティネットとしての役割を果たすため、機能を維持します。

(3) 施設の評価結果

ア 入所児童数の推移

5年間の入所児童数は、減少しています。

施設名	入所児童数（人、年間）		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
双葉寮	9,913	9,103	▲ 8.2

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 入所児童一人当たりの管理運営経費

入所児童一人当たりの管理運営経費は約630円となっています。

施設名	R1 入所児童数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
双葉寮	9,103	5,715,175	628

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数は40年を超えていません。

施設名	建築年	ハード評価※	経過年数
双葉寮	1990	A	34年以下

※ ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

県内には同様の施設が複数立地しています。

オ 民間での代替可能性

県内には民間の児童養護施設が立地しています。

15 児童発達支援センター

(1) 現状と課題

児童発達支援センターは、就学前の発達に支援が必要な児童を支援する施設です。市内には、民間の児童発達支援センターが複数存在しています。

(2) 今後の方針

児童発達支援センターは、少子化により児童数の減少が見込まれるものの、支援を要する児童は今後も一定数想定されるため、機能を維持します。

(3) 施設の評価結果

ア 通所者数の推移

5年間の通所者数は、増加しています。

施設名	通所者数（人、年間）		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
柿が丘学園	3,568	4,252	19

イ 通所者一人当たりの管理運営経費

通所者一人当たりの管理運営経費は480円となっています。

施設名	R1 通所者数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
柿が丘学園	4,252	2,041,915	480

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数は40年を超えていません。

施設名	建築年	ハード評価※	経過年数
柿が丘学園	1988	B	34年以下

※ ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

市有の児童発達支援センターは、柿が丘学園のみです。

オ 民間での代替可能性

市内には、民間の児童発達支援センターが複数立地しています。

16 高齢者福祉施設（デイサービス事業を除く。）

（1）現状と課題

本市（合併市町村を含む。）は、高齢者の健康増進、親睦とレクリエーションの機会の提供などを目的に、低額又は無料で利用できる浴室付きの施設である高齢者センターや老人憩いの家のほか、高齢者福祉施設（デイサービス事業を除く。以下同じ。）を整備してきました。その結果、高齢者福祉施設は、三島地域及び小国地域を除き、他の全ての地域に所在しています。

高齢者福祉施設は、アクティブシニア向けの施設となっていますが、現在では、コミュニティセンターなど、同様の機能を担う施設もあるため、今後は、高齢者だけでなく幅広い世代が利用できる多世代交流型施設、介護予防事業など高齢者のニーズが高い用途等へ転換することも想定しています。

高齢者福祉施設で提供している入浴サービスについては、高齢者の趣味や余暇の過ごし方の変化や近年浴室のある家が一般的となっていること、加えて民間の日帰り入浴施設の増加などにより、そのニーズは施設を整備した当時とは大きく変化し、高齢者福祉施設（入浴サービスあり）の平成27年度から令和元年度までの利用者数は、15施設中14施設で減少しています。

（2）今後の方針

高齢者福祉施設は、高齢者の健康増進等を図るために設置された施設ですが、利用者のニーズの変化等により利用者は減少し、固定化しているため、一部の施設は、高齢者だけでなく幅広い世代が利用できる多世代交流型施設、介護予防事業など高齢者のニーズが高い用途等への転換を図っていきます。なお、入浴サービスについては、社会ニーズの変化に伴う利用者の大幅な減少、施設の老朽化、管理運営経費の現状などを踏まえ、サービスを提供する施設を段階的に縮小します。

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「（2）今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

類型	施設名
老人福祉センター	高齢者センターしなの、高齢者センターとちお
地域福祉センター	サンパルコなかのしま、越路総合福祉センター、川口地域福祉センター末広荘
その他の高齢者福祉施設	越路ふれあいの家、高齢者と子供の家、志保の里荘、高齢者生活支援ハウス川口ぬくもり荘

イ 以下の施設は、多世代交流型の施設等へ転換します

類型	施設名	方針
老人憩いの家	老人憩いの家はすはな荘	令和3年5月末に入浴サービスは廃止し、利用者には他施設を紹介していきます。 建物は、中之島コミュニティセンター上通分室(令和4年開館予定)と一体的に利用します。
	老人憩いの家夕映荘	令和3年9月末に入浴サービスは廃止し、利用者には他施設を紹介していきます。
その他の高齢者福祉施設	高齢者コミュニティセンターゆきわり荘	令和4年度末までに入浴サービスは廃止し、利用者には他施設を紹介していきます。

ウ 以下の施設は、機能を見直します

類型	施設名	方針
老人福祉センター	長岡ロングライフセンター	令和3年度末までに入浴サービスの廃止も含め、今後の施設のあり方について検討します。
	高齢者センターけさじろ	令和3年度末までに入浴サービスは廃止し、利用者には他施設を紹介していきます。 介護予防事業など高齢者のニーズが高い用途などへの転換等、今後の施設のあり方についても検討します。
	高齢者センターまきやま	
	高齢者センターふそき	
地域福祉センター	高齢者センターみやうち	
	山古志地域福祉センター なごみ苑	

エ 以下の施設は、機能を廃止します

類型	施設名	方針
老人憩いの家	老人憩いの家さくらの家 老人憩いの家日枝の里	令和3年度末までに入浴サービスは廃止し、利用者には他施設を紹介していきます。 令和5年度末には、施設自体を機能廃止します。

(3) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は1施設、減少している施設は19施設です。

(増減率順)

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
高齢者コミュニティセンターゆきわり荘	5,354	6,888	29
志保の里荘	30,447	28,836	▲ 5
高齢者生活支援ハウス川口ぬくもり荘	7,998	7,555	▲ 6
老人憩いの家日枝の里	4,112	3,727	▲ 9
川口地域福祉センター末広荘	7,690	6,681	▲ 13
高齢者センターふそき	36,905	31,956	▲ 13
老人憩いの家夕映荘	5,772	4,942	▲ 14
越路総合福祉センター	18,334	15,645	▲ 15
山古志地域福祉センターなごみ苑	5,322	4,511	▲ 15
長岡ロングライフセンター	30,125	25,010	▲ 17
高齢者センターとちお	74,508	60,802	▲ 18
高齢者センターみやうち	34,590	27,546	▲ 20
老人憩いの家はすはな荘	15,587	12,360	▲ 21
高齢者センターけさじろ	38,984	29,168	▲ 25
老人憩いの家さくらの家	4,879	3,588	▲ 26
高齢者センターしなの	55,535	39,578	▲ 29
高齢者センターまきやま	21,594	15,083	▲ 30
サンパルコなかのしま	10,368	7,215	▲ 30
越路ふれあいの家	554	307	▲ 45
高齢者と子供の家	88	36	▲ 59

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は 100 円台から 8,400 円台までとなっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 利用者数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
越路ふれあいの家	307	34,656	113
高齢者生活支援ハウス川口ぬくもり荘	7,555	1,423,832	188
越路総合福祉センター	15,645	4,550,182	291
川口地域福祉センター末広荘	6,681	3,928,402	588
高齢者センターとちお	60,802	37,452,424	616
老人憩いの家はすはな荘	12,360	8,737,048	707
志保の里荘	28,836	26,760,827	928
高齢者コミュニティセンターゆきわり荘	6,888	6,538,690	949
高齢者センターふそき	31,956	31,826,648	996
高齢者センターけさじろ	29,168	31,015,421	1,063
高齢者センターみやうち	27,546	34,228,840	1,243
長岡ロングライフセンター	25,010	31,123,094	1,244
老人憩いの家夕映荘	4,942	7,412,411	1,500
サンパルコなかのしま	7,215	13,332,843	1,848
高齢者センターまきやま	15,083	27,884,468	1,849
老人憩いの家さくらの家	3,588	6,913,190	1,927
老人憩いの家日枝の里	3,727	7,903,601	2,121
高齢者センターしなの	39,578	90,655,559	2,291
山古志地域福祉センターなごみ苑	4,511	13,443,316	2,980
高齢者と子供の家	36	304,443	8,457

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は4施設、今後5年以内に40年以上となる施設が1施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
高齢者センターとちお	2012	A	34年以下
老人憩いの家はすはな荘	2006	A	
高齢者センターしなの	2005	A	
高齢者センターみやうち	2000	A	
老人憩いの家日枝の里	1999	A	
高齢者センターふそき	1998	B	
川口地域福祉センター末広荘	1998	B	
老人憩いの家さくらの家	1997	B	
山古志地域福祉センターなごみ苑	1997	B	
高齢者センターまきやま	1996	B	
志保の里荘	1993	B	
高齢者生活支援ハウス川口ぬくもり荘	1993	B	
高齢者センターけさじろ	1992	B	
高齢者コミュニティセンターゆきわり荘	1992	B	
サンパルコなかのしま	1991	B	
越路ふれあいの家	1985	B	35年以上 39年以下
長岡ロングライフセンター	1980	A	40年以上
越路総合福祉センター	1976	B	
老人憩いの家夕映荘	1975	B	
高齢者と子供の家	1973	B	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

同一機能を持った施設が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	長岡ロングライフセンター、高齢者センターけさじろ、高齢者センターまきやま、高齢者センターふそき、高齢者センターみやうち、高齢者センターしなの
中之島	サンパルコなかのしま、老人憩いの家さくらの家、老人憩いの家日枝の里、老人憩いの家はすはな荘
越路	越路総合福祉センター、越路ふれあいの家
山古志	山古志地域福祉センターなごみ苑、高齢者と子供の家
和島	高齢者コミュニティセンターゆきわり荘
寺泊	老人憩いの家夕映荘
栃尾	高齢者センターとちお
与板	志保の里荘
川口	高齢者生活支援ハウス川口ぬくもり荘、川口地域福祉センター末広荘

オ 民間での代替可能性

入浴サービスについては、市内又は市外近隣に、民間の温浴施設が複数立地しています。

17 デイサービスセンター

(1) 現状と課題

デイサービスセンターは、民間事業者において同サービスを提供していることから、公設民営型でのサービスの提供のあり方の検証や民間サービスの現状を把握する必要があります。

(2) 今後の方針

デイサービスセンターは、原則として、今後も機能を維持しますが、現状における公設デイサービスとしての位置付けを確認し、公と民のバランスを検討したうえで、今後5年～10年間の中期的な方針を定めます。

(3) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は1施設、減少している施設は9施設です。
(増減率順)

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
デイサービスセンターまきやま	8,152	8,408	3
デイサービスセンターみしま	8,517	8,360	▲ 2
デイサービスセンターわしま	10,605	10,372	▲ 2
デイサービスセンターけさじろ	9,727	9,443	▲ 3
デイサービスセンターみやうち	14,002	12,877	▲ 8
デイサービスセンターふそき	13,673	12,439	▲ 9
デイサービスセンターよいた	6,374	5,686	▲ 11
デイサービスセンターおおの苑	9,891	8,746	▲ 12
デイサービスセンターサンパルコなかのしま	9,834	8,677	▲ 12
デイサービスセンターなごみ苑	3,086	2,153	▲ 30

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は0円から1,400円台までとなっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営 経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)	備考
デイサービスセンター けさじろ	9,443	0	0	高齢者セン ターけさじ ろとの複合 施設
デイサービスセンター まきやま	8,408	0	0	高齢者セン ターまきや まとの複合 施設
デイサービスセンター みやうち	12,877	0	0	高齢者セン ターみやう ちとの複合 施設
デイサービスセンター サンパルコなかのしま	8,677	0	0	サンパルコ なかのしま との複合施 設
デイサービスセンター よいた	5,686	0	0	志保の里荘 との複合施 設
デイサービスセンター みしま	8,360	9,261	1	単独施設
デイサービスセンター おおの苑	8,746	127,832	15	単独施設
デイサービスセンター ふそき	12,439	788,400	63	高齢者セン ターふそき との複合施 設
デイサービスセンター わしま	10,372	863,975	83	単独施設
デイサービスセンター	2,153	3,102,000	1,441	山古志地域

なごみ苑				福祉センター なごみ苑 との複合施設
------	--	--	--	--------------------------

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は1施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
デイサービスセンターみやうち	2000	A	34年以下
デイサービスセンターわしま	2000	B	
デイサービスセンターふそき	1998	B	
デイサービスセンターなごみ苑	1997	B	
デイサービスセンターまきやま	1996	B	
デイサービスセンターみしま	1996	B	
デイサービスセンターよいた	1993	B	
デイサービスセンターけさじろ	1992	B	
デイサービスセンターサンパルコ なかのしま	1991	B	
デイサービスセンターおおの苑	1978	B	40年以上

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

デイサービスセンターが複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	デイサービスセンターけさじろ
	デイサービスセンターふそき
	デイサービスセンターみやうち
	デイサービスセンターまきやま
中之島	デイサービスセンターサンパルコなかのしま
三島	デイサービスセンターみしま
山古志	デイサービスセンターなごみ苑
和島	デイサービスセンターわしま
栃尾	デイサービスセンターおおの苑
与板	デイサービスセンターよいた

※ 同じ地域にデイサービスセンターが重複している場合には、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

市内に民間のデイサービスセンターが複数立地しています。

18 障害者福祉施設

(1) 現状と課題

障害者福祉施設は、そのほとんどが民間事業者により運営されており、下記の施設も、建物の貸付先である民間事業者により運営されています。

(2) 今後の方針

障害者福祉施設は、既に貸付先の民間事業者により運営されているため、建物が健全うちに貸付先への譲渡に向けて検討を行います。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、貸付先への譲渡に向けて検討します

施設名	方針
たんぼぼ	たんぼぼは、社会福祉法人に貸し付けている施設です。建物は、竣工（1998年）から23年が経過しています。 この施設は、既に貸付先の民間事業者により運営されており、本市は施設の管理を行っているのみのため、貸付先への譲渡を検討します。
デイライフ中条	デイライフ中条は、NPO法人に貸し付けている施設です。建物は、竣工（2009年）から12年が経過しています。 この施設は、既に貸付先の民間事業者により運営されており、本市は施設の管理を行っているのみのため、貸付先への譲渡を検討します。
グループホームかわばた寮	グループホームかわばた寮は、社会福祉法人に貸し付けている施設です。建物は、竣工（1970年）から51年が経過しています。 この施設は、既に貸付先の民間事業者により運営されており、本市は施設の管理を行っているのみのため、貸付先への譲渡を検討します。
ふれあいときめきハウス	ふれあいときめきハウスは、社会福祉法人に一部貸し付けている施設です。建物は、竣工（2001年）から20年が経過しています。 この施設は、建物の大半を社会福祉法人に貸し付けている施設であり、既に貸付先の民間事業者により運営されているため、令和2年度末に廃止し、貸付先へ譲渡します。

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は1施設です。(特定の団体に貸し付けている施設が3施設あります。)

(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
ふれあいときめきハウス	265	285	8
障害福祉施設たんぼぼ	-	-	-
デイライフ中条	-	-	-
グループホームかわばた寮	-	-	-

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は約▲300円となっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
ふれあいときめきハウス	285	▲ 87,117	▲ 306
障害福祉施設たんぼぼ	-	12,298	-
デイライフ中条	-	13,429	-
グループホームかわばた寮	-	▲ 45,140	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等(正規職員等人件費及び工事請負費を除く。)から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は1施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
デイライフ中条	2009	A	34年以下
ふれあいときめきハウス	2001	A	
障害福祉施設たんぼぼ	1998	B	
グループホームかわばた寮	1970	B	40年以上

※1 建物を長寿化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年

を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

障害者福祉施設は、既に民間事業者により運営されており、重複する施設はありません。

オ 民間での代替可能性

障害者福祉施設は、既に民間事業者により運営されています。

19 診療所

(1) 現状と課題

診療所は、民間による立地が望めない地域に補完的に配置されており、将来の医師不足、建物の老朽化、同一地域内の複数立地、近隣に民間診療所が立地するなど課題を有しています。

(2) 今後の方針

診療所は、地域医療維持のため、原則として、今後も機能を維持します。ただし、維持・存続の形態については、建物の統廃合、民間委託等を検討します。

(3) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は1施設、減少している施設は6施設です。
(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
小国歯科診療所	6,145	6,196	1
山古志歯科診療所	1,794	1,659	▲ 8
虫亀診療所	1,529	1,108	▲ 28
国民健康保険寺泊診療所	2,737	1,908	▲ 30
種苧原診療所	1,345	898	▲ 33
山古志診療所	2,575	1,659	▲ 36
小国診療所	20,553	11,129	▲ 46

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率 (H27～R1 : ▲2.7%) を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は100円台から1,900円台までとなっています。
(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 利用者数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
小国歯科診療所	6,196	758,958	122
山古志歯科診療所	1,659	616,044	371
山古志診療所	1,659	660,855	398

虫亀診療所	1,108	509,280	460
種芋原診療所	898	1,258,519	1,401
小国診療所	11,129	15,726,669	1,413
国民健康保険寺泊診療所	1,908	3,755,056	1,968

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は1施設、今後5年以内に40年以上となる施設は2施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
種芋原診療所	2005	B	34年以下
小国歯科診療所	2005	A	
国民健康保険寺泊診療所	2003	B	
小国診療所	1989	B	
山古志診療所	1984	A	35年以上
山古志歯科診療所	1984	A	39年以下
虫亀診療所	1973	B	40年以上

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

診療所が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
小国	小国診療所、小国歯科診療所
山古志	山古志診療所、山古志歯科診療所、虫亀診療所、種芋原診療所
寺泊	国民健康保険寺泊診療所

※ 同一地域内に診療所が複数立地している場合は、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

近隣に民間の診療所等が立地しています。

20 保健・福祉センター

(1) 現状と課題

保健・福祉センターは、おおむね支所ごとに配置されており、周辺地域の保健業務を担っています。利用者の減少や近隣地域の複数立地など課題を有しています。

(2) 今後の方針

保健・福祉センターは、市内の保健業務を担っているため、原則として、機能を維持します。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、継続利用します

施設名
社会福祉センター、健康センター、越路保健センター、三島保健センター、和島保健センター

イ 以下の施設は、他施設へ機能移転します

施設名	方針
栃尾保健福祉センター	栃尾保健福祉センターは、栃尾地域の保健業務を担う直営施設です。竣工（1970年）から51年が経過し老朽が著しく、平成27年度から令和元年度までの利用者数は5%減少しています。 今後この施設は、栃尾文化センター機能が令和4年度にオープンする栃尾地域交流拠点施設（仮称）に移転後、空いた建物に機能移転します。

ウ 以下の施設は、機能廃止を検討します

施設名	方針
与板保健センター	与板保健センターは、与板地域の保健業務を担う直営施設です。竣工（1974年）から47年が経過し、老朽化が著しいです。 この施設は、職員が常駐しておらず、保健センターとしてほとんど利用されていないため、今後は機能廃止を検討します。

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は1施設、減少している施設は5施設です。
(平成28年度に運営開始した施設が1施設あります。)

(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
与板保健センター	1,271	1,664	31
三島保健センター	4,228	4,110	▲ 3
栃尾保健福祉センター	1,310	1,240	▲ 5
越路保健センター	5,724	5,404	▲ 6
和島保健センター	5,049	3,674	▲ 27
健康センター	29,636	18,230	▲ 38
社会福祉センター	平成28年度 に運営開始	83,445	-

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率 (H27～R元 : ▲2.7%) を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は100円以内から800円台までとなっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
健康センター	18,230	112,041	6
栃尾保健福祉センター	1,240	61,603	50
和島保健センター	3,674	654,030	178
三島保健センター	4,110	1,491,211	363
与板保健センター	1,664	933,336	561
越路保健センター	5,404	3,879,282	718
社会福祉センター	83,445	72,417,603	868

※ 管理運営経費は、維持管理経費等 (正規職員等人件費及び工事請負費を除く。) から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は3施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
社会福祉センター	2016	A	34年以下
越路保健センター	1996	B	
和島保健センター	1994	B	
三島保健センター	1989	B	
健康センター	1977	A	40年以上
与板保健センター	1974	C	
栢尾保健福祉センター	1970	C	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

同一機能を持った施設が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	社会福祉センター
	健康センター
越路	越路保健センター
三島	三島保健センター
和島	和島保健センター
栢尾	栢尾保健福祉センター
与板	与板保健センター

※ 同じ地域に保健・福祉センターが重複している場合には、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

保健・福祉センターは、民間での代替はできません。

21 体育館

(1) 現状と課題

本市では、スポーツを通じた全ての市民の健康で充実した生活と、スポーツによるまちづくりの実現を目指して、スポーツの推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

スポーツは、健康づくりやコミュニティスポーツといった身近なものから、競技スポーツやプロスポーツといった様々な利用者のニーズを考慮した施設の管理運営をバランス良く行う必要があります。その一方で、建物の老朽化、人口減少や市民ニーズの変化による利用者の減少、旧市町村地域の複数立地、学校や多目的ホール併設のコミュニティセンター等のスポーツ施設としての有効活用などの課題を有しています。

また、合併以降、地域間で異なっている使用料の減免基準を全市統一した基準で見直す必要があります。併せて、施設の管理運営に係る経費については、受益者負担の原則に従い、利用者から適正な使用料を負担していただく必要があります。

(2) 今後の方針

体育館は、施設の使用形態により、基幹施設（大規模大会が可能な拠点施設）、中核施設（地域の核となる施設）、その他施設（地域の身近な施設）の3つに分類しました。

基幹施設と中核施設は、大規模大会の開催拠点や各地域のスポーツ活動の中心的な施設として利用します。

その他施設は、これまで地域住民の身近な施設として利用されてきましたが、建物の老朽化、利用者の状況、各地域の配置バランス、学校や多目的ホール併設のコミュニティセンター等の立地状況などを踏まえ、統廃合を進めていきます。

また、管理運営経費を削減するため、一部の施設の電力供給契約の締結先を毎年入札により決定します。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 基幹施設、中核施設は、継続利用します

施設名
市民体育館、南部体育館、北部体育館、中之島体育館、みしま体育館、新産体育館、越路体育館、栃尾体育館

イ その他施設のうち、以下は、継続利用しながら統廃合を検討します

施設名
中之島北体育館、浦体育館、越路中野島地域体育センター、塚山地域体育センター、塚山南部地域体育センター、石津トレーニングセンター、山古志体育館、小国勤労者

体育センター、寺泊スポーツセンター、吉水体育館、与板体育館、川口運動公園体育館

ウ その他施設のうち、以下は、機能を見直します

施設名	方針
和島体育館 ※小体育館のみ廃止	<p>和島体育館は、地元や近隣住民の利用が主体の直営施設です。建物の竣工年は、大体育館が1978年、小体育館が1972年で、小体育館の方は49年が経過し老朽化が著しいです。平成27年度から令和元年度までの利用者は4%増加していますが、小体育館の利用者には偏りが見られます。</p> <p>今後この施設は、必要最小限の修繕に留めながら使用を続け、令和5年度末に小体育館のみを廃止します。なお、途中で損傷具合が激しくなった場合は、廃止を待たずに供用を休止します。</p> <p>廃止後は、利用者を和島体育館（大体育館）や地域内の他施設へ誘導します。</p>

エ その他施設のうち、以下は、機能を廃止します

施設名	方針
三島体育センター	<p>三島体育センターは、地元や近隣住民の利用が主体の直営施設です。建物は、竣工（1969年）から52年が経過し老朽化が著しく、平成27年度から令和元年度までの利用者は10%減少しており、地域内にみしま体育館があります。</p> <p>今後この施設は、必要最小限の修繕に留めながら使用を続け、令和5年度末に廃止します。なお、途中で損傷具合が激しくなった場合は、廃止を待たずに供用を休止します。</p> <p>廃止後は、利用者をみしま体育館へ誘導します。同体育館は基幹施設ですが、当面は地元優先の利用枠を設けるなど、地元利用者に配慮した運営方法とします。</p>

寺泊体育館	<p>寺泊体育館は、地元や近隣住民の利用が主体の直営施設です。建物は竣工（1966年）から55年が経過し老朽化が著しく、平成27年度から令和元年度までの利用者は57%減少しており、地域内には寺泊スポーツセンターがあります。</p> <p>今後この施設は、必要最小限の修繕に留めながら使用を続け、令和5年度末に廃止します。なお、途中で損傷具合が激しくなった場合は、廃止を待たずに供用を休止します。</p> <p>廃止後は、利用者を寺泊スポーツセンター等の他施設へ誘導するほか、近隣施設の借用も視野に検討します。</p>
-------	--

（４）施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は13施設、減少している施設は10施設です。

（増減率順）

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
越路体育館	29,841	41,645	40
中之島体育館	73,789	92,612	26
川口運動公園体育館	1,791	2,254	26
北部体育館	97,612	116,254	19
吉水体育館	8,368	9,916	18
塚山南部地域体育センター	4,684	5,116	9
浦体育館	22,014	24,092	9
南部体育館	113,559	123,660	9
山古志体育館	15,696	16,722	7
みしま体育館	119,308	124,847	5
中之島北体育館	21,102	22,221	5
和島体育館	22,650	23,502	4
市民体育館	240,292	244,852	2
新産体育館	22,050	19,762	▲ 10
三島体育センター	19,424	17,497	▲ 10
与板体育館	36,888	32,913	▲ 11
栃尾体育館	109,393	96,527	▲ 12

塚山地域体育センター	2,980	2,397	▲ 20
越路中野島地域体育センター	7,160	4,712	▲ 34
石津トレーニングセンター	4,120	2,583	▲ 37
小国勤労者体育センター	5,231	3,185	▲ 39
寺泊スポーツセンター	10,072	4,993	▲ 50
寺泊体育館	23,311	9,913	▲ 57

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は 100 円台から 500 円台までとなっています。

（管理運営経費が他の施設に含まれているため、一人当たりの管理運営経費が算出できない施設が 1 施設あります。）

（一人当たりの管理運営経費順）

施設名	R1 利用者 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
和島体育館	23,502	2,731,660	116
三島体育センター	17,497	2,187,130	125
寺泊スポーツセンター	4,993	798,233	160
市民体育館	244,852	42,382,754	173
南部体育館	123,660	21,792,774	176
栃尾体育館	96,527	18,750,833	194
石津トレーニングセンター	2,583	517,534	200
みしま体育館	124,847	25,934,838	208
北部体育館	116,254	24,248,011	209
越路中野島地域体育センター	4,712	1,170,326	248
中之島体育館	92,612	24,803,322	268
越路体育館	41,645	11,346,484	272
小国勤労者体育センター	3,185	868,352	273
塚山南部地域体育センター	5,116	1,450,457	284
与板体育館	32,913	9,695,673	295
塚山地域体育センター	2,397	772,652	322

浦体育館	24,092	8,248,912	342
中之島北体育館	22,221	7,909,792	356
寺泊体育館	9,913	4,532,181	457
新産体育館	19,762	9,089,158	460
山古志体育館	16,722	8,828,058	528
吉水体育館	9,916	5,399,725	545
川口運動公園体育館	2,254	管理経費は、川口運動公園に含まれます。	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

※ 地域ごとに使用料の減免基準が異なっているほか、合併前の料金体系が維持されています。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は7施設、今後5年以内に40年以上となる施設は6施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
中之島体育館	2011	A	34年以下
川口運動公園体育館	2007	B	
山古志体育館	1997	B	
中之島北体育館	1997	B	
みしま体育館	1993	B	
南部体育館	1992	B	
浦体育館	1992	B	
市民体育館	1989	A	
塚山地域体育センター	1987	B	
小国勤労者体育センター	1987	B	
新産体育館	1986	B	35年以上 39年以下
越路中野島地域体育センター	1985	B	
北部体育館	1984	A	
石津トレーニングセンター	1984	B	
吉水体育館	1982	B	

塚山南部地域体育センター	1982	B	40年以上
栃尾体育館	1981	B	
寺泊スポーツセンター	1981	C	
越路体育館	1979	B	
与板体育館	1979	B	
和島体育館	1978	B	
三島体育センター	1969	B	
寺泊体育館	1966	C	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

その他施設が複数立地している地域があります。

地域名	基幹施設	中核施設	その他施設
長岡（4施設）	市民体育館 南部体育館 北部体育館	新産体育館	
中之島（2施設）	中之島体育館		中之島北体育館
越路（6施設）		越路体育館	浦体育館 越路中野島地域 塚山地域 塚山南部地域 石津トレーニング
三島（2施設）	みしま体育館		三島体育センター
山古志（1施設）			山古志体育館
小国（1施設）			小国勤労者体育
和島（1施設）			和島体育館
寺泊（2施設）			寺泊体育館 寺泊スポーツ
栃尾（2施設）		栃尾体育館	吉水体育館
与板（1施設）			与板体育館
川口（1施設）			川口運動公園

※ 施設名を一部省略している施設があります。

※ 同一地域にその他施設が重複している場合には、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

市内には、民間の体育館はありません。

22 その他のスポーツ施設

(1) 現状と課題

その他のスポーツ施設のうち、運動広場・運動公園については、単一の競技だけでなく、野球やサッカーなど複数の競技で利用可能な施設です。また、野球場やテニスコートについては、運動広場・運動公園内の施設を含めると、ほとんどの地域に立地しています。

その他のスポーツ施設については、そのほかにも利用者数の減少、建物等の老朽化、洪水被害で安定的な利用ができない施設があるなどの課題があります。また、廃止後にも適切な管理を行わないと、周辺の環境に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、合併以降、地域間で異なっている使用料の減免基準を全市統一した基準で見直す必要があります。併せて、施設の管理運営に係る経費については、受益者負担の原則に従い、利用者から適正な使用料を負担していただく必要があります。

(2) 今後の方針

その他のスポーツ施設は、大規模大会での利用が想定されている基幹的な役割を担う施設は単独維持し、そのほかの利用者数が減少傾向にある施設や同一地域内に同機能が複数立地する施設は、施設の縮小、集約、廃止を行います。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「(2) 今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設類型	運動広場等	プール	スキー場
基幹的な役割を担う施設	信濃川河川公園 ニュータウン運動公園 寺泊海浜公園 市営陸上競技場 悠久山野球場 希望が丘テニス場 越路河川公園	希望が丘プール	
その他施設	長谷川運動公園 おぐに運動公園 吉水運動広場 与板スポーツ広場 栃尾テニス場 川口屋内ゲートボール場	越路 B&G 海洋センター 和島 B&G 海洋センター	古志高原スキー場 とちおファミリースキー場

イ その他施設のうち、以下は、機能を見直します

施設名	方針
第2スポーツ広場	<p>第2スポーツ広場は、サッカー団体の利用が主体で、指定管理者が管理しています。平成27年度から令和元年度までの利用者数は76%減少していますが、これは河川増水被害による休止のためであり、立地上、河川の増水による施設への影響が大きくなっています。また、長岡地域内には、ニュータウン運動公園などがあることから、利用者をニュータウン運動公園などへ誘導することを含めて、今後のあり方を検討します。</p>
北部運動公園	<p>北部運動公園は、地元及び近隣住民、高校の部活動（アーチェリー）の利用が主体で、指定管理者が管理しています。平成27年度から令和元年度までの利用者は38%減少していますが、これは河川増水被害による休止のためであり、立地上、河川の増水による施設への影響が大きくなっています。また、長岡地域内には、ニュータウン運動公園などがあることから、利用者をニュータウン運動公園などへ誘導することを含めて、今後のあり方を検討します。</p>
乙吉運動広場	<p>乙吉運動広場は、借用施設で、指定管理者が管理しています。平成27年度から令和元年度までの利用者数は10%減少していることから、施設の今後のあり方を、廃止を含め検討します。</p>
市営東山テニス場	<p>市営東山テニス場は、指定管理者が管理しています。平成27年度から令和元年度までの利用者数は6%減少しています。</p> <p>今後この施設は、東山一帯の利活用策を検討する中で、今後のあり方を検討します。</p>
市営スキー場	<p>市営スキー場は、指定管理者が管理しており、冬季はスキー場、夏季はサマーボブスレーを運営しています。平成27年度から令和元年度までの利用者数は82%減少しています（小雪の影響）。また、夏季だけの平成27年度から令和元年度までの利用者数は、令和30年度にサマースキーを廃止した影響もありますが、48%減少しています。</p> <p>この施設は、夏季だけで1,000万円以上の管理費がかかり、利用者が少なく採算性が低いことから、令和3年度</p>

	<p>末までにサマーボブスレーの廃止を検討します。</p> <p>また、冬季のスキー場については、令和5年度末までに今後のあり方を検討します。</p>
<p>中之島野球場 三島野球場 和島野球場 成出運動広場 三島運動広場 大河津地区運動広場 川口運動公園</p>	<p>これらの施設は、地元や近隣住民、地域の利用が主体の施設です。そのうち、中之島野球場、和島野球場、成出運動広場、川口運動公園は指定管理者による管理で、三島野球場、三島運動広場、大河津地区運動広場は直営の施設です。平成27年度から令和元年度までの利用者数は、2%から70%減少し、利用が特定の団体に偏っている施設もあります。</p> <p>ナイター設備の維持管理や更新には多額の費用がかかることから、これらの施設のナイター設備を廃止します。廃止時期については、電球の球切れにより夜間の利用が安全にできなくなった時点とします。</p> <p>廃止後は、他のナイター設備のある野球場・運動公園や開放を行っている学校へ誘導します。</p>
<p>山古志運動広場</p>	<p>山古志運動広場は、直営施設です。平成27年度から令和元年度までの利用者数は86%減少しています。古志の火まつりの会場となっていますが、運動広場としての利用者は少なくなっています。</p> <p>今後この施設は、令和7年度までに運動広場としての用途は廃止しますが、隣接するあまやち会館と一体的に管理することにより、イベント会場としての利用を継続します。</p>

ウ その他施設のうち、以下は、機能の廃止を検討します

施設名	方針
<p>悠久山プール</p>	<p>悠久山プールは、健康づくりを目的とした全天候型施設です。特定団体の利用が主体の施設で、指定管理者が管理しています。竣工（1995年）から26年が経過しており、塩素による屋内部分の劣化が著しいです。平成27年度から令和元年度までの利用者数は2%減少しています。</p> <p>この施設の近隣にダイエープロビスフェニックスプール（県営）があることから、令和5年度末までに廃止を検討します。廃止後、利用者をダイエープロビスフェニ</p>

	ックスプールへ誘導することを前提に、県及び障害者団体と協議します。
塩谷運動広場	<p>塩谷運動広場は、地元や近隣住民、地域の利用が主体の施設で、指定管理者が管理しています。平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は 32%減少しています。栃尾地域内には、他に吉水運動広場があります。</p> <p>この施設は、利用者が減少しているとともに、近隣に代替施設があることから、令和 7 年度末までに廃止を検討します。廃止後は、利用者を吉水運動広場へ誘導します。</p>

エ その他施設のうち、以下は、機能を廃止します

施設名	方針
中之島テニス場	<p>中之島テニス場は、地元や近隣住民、地域の利用が主体の施設で、指定管理者が管理しています。平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は 69%減少しています。中之島地域内には、他に中之島体育館や信濃リバーサイドパークがあります。</p> <p>この施設は、利用者が減少しているとともに、近隣に代替施設があることから、令和 2 年度末に廃止します。廃止後は、利用者を中之島体育館での室内テニス場や信濃リバーサイドパーク内テニス場へ誘導します。</p>

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は5施設、減少している施設は28施設です。(利用者数の比較ができない施設が1施設あります。)

(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
川口屋内ゲートボール場	1,032	1,562	51
寺泊海浜公園	12,613	16,882	34
市営陸上競技場	69,001	78,982	14
栃尾テニス場	2,538	2,841	12
長谷川運動公園	4,319	4,325	0

大河津地区運動広場	1,376	1,351	▲ 2
悠久山プール	39,839	39,088	▲ 2
中之島野球場	3,264	3,162	▲ 3
ニュータウン運動公園	98,739	94,840	▲ 4
市営東山テニス場	3,187	2,996	▲ 6
乙吉運動広場	5,491	4,948	▲ 10
越路河川公園	38,372	34,328	▲ 11
希望が丘テニス場	57,554	50,991	▲ 11
希望が丘プール	24,241	21,463	▲ 11
悠久山野球場	59,582	48,167	▲ 19
吉水運動広場	3,549	2,840	▲ 20
与板スポーツ広場	6,134	4,879	▲ 20
越路 B&G 海洋センター	5,881	4,313	▲ 27
塩谷運動広場	380	260	▲ 32
北部運動公園	4,202	2,610	▲ 38
和島野球場	3,221	1,985	▲ 38
信濃川河川公園	21,595	11,797	▲ 45
川口運動公園	11,900	6,452	▲ 46
おぐに運動公園	7,652	4,034	▲ 47
和島 B&G 海洋センター	4,514	2,335	▲ 48
三島運動広場	4,474	2,248	▲ 50
成出運動広場	13,566	5,861	▲ 57
中之島テニス場	363	113	▲ 69
三島野球場	3,600	1,079	▲ 70
古志高原スキー場	13,140	3,350	▲ 75
第2スポーツ広場	2,829	665	▲ 76
市営スキー場	50,880	9,310	▲ 82
山古志運動広場	3,500	500	▲ 86
とちおファミリースキー場	9,345	令和元年度 は小雪のため、開場し ていません。	-

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は0円から7,400円台までとなっています。(管理運営経費が他の施設に含まれている等のため、一人当たりの管理運営経費が算出できない施設が4施設あります。)

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R 1 利用者数 (人、年間)	R 1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
川口屋内ゲートボール場	1,562	0	0
長谷川運動公園	4,325	232,525	54
成出運動広場	5,861	776,475	132
栃尾テニス場	2,841	418,101	147
希望が丘テニス場	50,991	8,258,837	162
三島運動広場	2,248	420,748	187
市宮陸上競技場	78,982	23,736,806	301
悠久山野球場	48,167	17,377,908	361
越路河川公園	34,328	14,196,789	414
ニュータウン運動公園	94,840	42,217,697	445
寺泊海浜公園	16,882	7,625,536	452
与板スポーツ広場	4,879	2,370,694	486
大河津地区運動広場	1,351	709,563	525
中之島野球場	3,162	2,011,584	636
希望が丘プール	21,463	13,960,720	650
越路 B&G 海洋センター	4,313	4,201,107	974
吉水運動広場	2,840	2,838,163	999
乙吉運動広場	4,948	5,589,942	1,130
山古志運動広場	500	629,019	1,258
おぐに運動公園	4,034	5,114,860	1,268
塩谷運動広場	260	341,000	1,312
悠久山プール	39,088	58,272,647	1,491
和島 B&G 海洋センター	2,335	3,794,306	1,625
三島野球場	1,079	2,075,362	1,923
和島野球場	1,985	4,423,453	2,228
川口運動公園	6,452	16,071,283	2,491
信濃川河川公園	11,797	29,728,420	2,520

中之島テニス場	113	543,000	4,805
市営スキー場	9,310	53,017,184	5,695
古志高原スキー場	3,350	24,985,762	7,458
とちおファミリースキー場	R 元年度は小雪のため、開場していません。	管理運営経費は、とちおふるさと交流広場に含まれます。	-
市営東山テニス場	2,996	管理運営経費は、東山ファミリーランドに含まれます。	-
第2スポーツ広場	665	管理運営経費は、信濃川河川公園に含まれます。	-
北部運動公園	2,610	管理運営経費は、信濃川河川公園に含まれます。	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

※ 地域ごとに使用料の減免基準が異なっているほか、合併前の料金体系が維持されています。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は4施設、今後5年以内に40年以上となる施設が8施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価 ^{※2}	経過年数
ニュータウン運動公園	2012	A	34年以下
吉水運動広場	2010	A	
川口運動公園	2007	B	
栃尾テニス場	1999	A	
悠久山プール	1995	B	
とちおファミリースキー場	1995	B	
川口屋内ゲートボール場	1995	A	
信濃川河川公園	1994	A	
寺泊海浜公園	1994	A	

希望が丘テニス場	1991	B	
三島運動広場	1989	C	
古志高原スキー場	1989	B	
第2スポーツ広場	1988	A	
三島野球場	1988	B	
越路B&G海洋センター	1987	A	
市営スキー場	1986	B	
長谷川運動公園	1985	B	
越路河川公園	1985	B	
山古志運動広場	1985	A	
成出運動広場	1983	B	
和島B&G海洋センター	1983	A	
和島野球場	1982	B	
塩谷運動広場	1982	A	
市営陸上競技場	1980	B	40年以上
希望が丘プール	1980	B	
おぐに運動公園	1977	C	
悠久山野球場	1967	C	
北部運動公園	建物なし	-	-
中之島野球場	建物なし	-	-
中之島テニス場	建物なし	-	-
市営東山テニス場	建物なし	-	-
与板スポーツ広場	建物なし	-	-
大河津地区運動広場	建物なし	-	-
乙吉運動広場	貸借施設	-	-

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

同一機能を持った施設が複数立地している地域があります。

地域名	運動公園等	施設内容					複数の競技での利用が可能な多目的の広場の有無
		面数（面）					
		野球場	テニス場	サッカー場	ソフトボール場	ゲートボール場	
長岡	乙吉運動広場	1	3				
	第2スポーツ広場			2			
	信濃川河川公園	4	16	2	2		
	北部運動公園						自由広場あり
	ニュータウン運動公園			2	2		屋根付多目的コートあり（テニス又はゲートボール）
	悠久山野球場	1					
	市営東山テニス場		2				
	希望が丘テニス場		16				
中之島	中之島野球場	1					
	中之島テニス場		2				
越路	長谷川運動公園		2			2	
	越路河川公園	1	4			4	多目的広場あり（野球又はジュニアサッカー）
	成出運動広場	1					
三島	三島運動広場		4			4	
	三島野球場	1					
山古志	山古志運動広場						多目的広場あり

小国	おぐに運動公園	1	4				総合グラウンドあり (野球又はサッカー)
和島	和島野球場	1					
寺泊	寺泊海浜公園	1	4	1			
	大河津地区運動広場	1					
栃尾	塩谷運動広場	1					
	吉水運動広場	1					野球場は、 サッカーでも利用可能
	栃尾テニス場		4				
与板	与板スポーツ広場	1	3				野球場は、 サッカーでも利用可能
川口	川口運動公園	1	5				多目的広場あり(野球 又はサッカー)
	川口屋内ゲートボール場					2	

地域名	陸上競技場	プール	スキー場
長岡	市営陸上競技場	悠久山プール 希望が丘プール エコトピア寿 ダイエープロビスフェニック スプール(県営)	市営スキー場
越路		越路 B&G 海洋センター	
山古志			古志高原スキー場
和島		和島 B&G 海洋センター	
栃尾			とちおファミリー スキー場
川口		川口総合交流拠点施設	

※ 同じ地域内に同一機能が立地する場合は、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

一部のスポーツ施設は、市内に民間のフィットネス施設が複数立地するため、民間での代替が可能です。

23 図書館

(1) 現状と課題

図書館は、利用者の減少、同一地域内の複数立地、建物の老朽化など課題を有しています。

(2) 今後の方針

図書館は、今後も機能を維持しますが、複数の図書館が立地する地域もあるため、利用者数や建物の老朽化等に応じて、機能移転や統廃合の検討を進めます。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「(2) 今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
中央図書館、北地域図書館、南地域図書館、西地域図書館、中之島地域図書館、寺泊地域図書館、寺泊地域大河津地区図書館

イ 以下の施設は、他施設へ機能移転します

施設名	方針
互尊文庫	<p>互尊文庫は、地元や近隣住民の利用が主体で指定管理者が管理しています。竣工（1967年）から54年が経過し、平成27年度から令和元年度までの利用者数は7%減少しています。</p> <p>今後この施設は、中心市街地の再開発に伴って、令和5年度に複合施設に機能移転します。なお、文書資料室機能については、他施設への移転を検討します。</p> <p>機能移転後の建物及び土地の利活用についても検討します。</p>
栃尾地域図書館	<p>栃尾地域図書館は、栃尾文化センター内にあり、地元や近隣住民の利用が主体で指定管理者が管理しています。竣工（1983年）から38年が経過し、平成27年度から令和元年度までの利用者数は7%減少しています。</p> <p>今後この施設は、令和4年度にオープンする栃尾地域交流拠点施設（仮称）に機能移転します。</p> <p>機能移転後、建物については栃尾支所庁舎などに利用します。</p>

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は1施設、減少している施設は8施設です。
(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1-H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
西地域図書館	69,744	71,224	2
寺泊地域図書館	6,103	6,025	▲ 1
中央図書館	198,991	190,118	▲ 4
中之島地域図書館	14,830	14,143	▲ 5
北地域図書館	53,732	50,433	▲ 6
栢尾地域図書館	16,734	15,590	▲ 7
互尊文庫	32,900	30,511	▲ 7
南地域図書館	48,959	43,195	▲ 12
寺泊地域図書館大河津地区 図書室	1,206	929	▲ 23

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率 (H27～R1 : ▲2.7%) を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は200円台から1,500円台までとなっています。(管理運営経費が他施設に含まれているため、一人当たりの管理運営経費が算出できない施設が1施設あります。)

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 利用者数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
中央図書館	190,118	39,218,452	206
西地域図書館	71,224	23,930,222	336
北地域図書館	50,433	21,751,982	431
南地域図書館	43,195	22,488,170	521
栢尾地域図書館	15,590	9,431,156	605
中之島地域図書館	14,143	9,487,000	671
互尊文庫	30,511	30,310,548	993

寺泊地域図書館	6,025	9,075,311	1,506
寺泊地域図書館大河津地区図書室	929	管理運営経費は、寺泊コミュニティセンターに含まれます。	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は1施設、今後5年以内に40年以上となる施設は1施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
北地域図書館	2000	A	34年以下
南地域図書館	1998	B	
寺泊地域図書館大河津地区図書室	1997	B	
中之島地域図書館	1995	B	
寺泊地域図書館	1995	B	
西地域図書館	1995	B	
中央図書館	1987	A	
栢尾地域図書館	1983	B	35年以上 39年以下
互尊文庫	1967	C	40年以上

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

図書館が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	中央図書館、互尊文庫、北地域図書館、南地域図書館、西地域図書館
中之島	中之島地域図書館
寺泊	寺泊地域図書館、寺泊地域図書館大河津地区図書室
栃尾	栃尾地域図書館

※ 同じ地域に機能が重複している場合には、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

図書館機能は、民間での代替はできません。

24 劇場・ホール

(1) 現状と課題

劇場・ホールは、利用者の減少、市内の複数立地、建物の老朽化など課題を有しています。

(2) 今後の方針

劇場・ホールは、今後も機能を維持しますが、市内に複数の劇場・ホールが立地しているため、利用者数や建物の老朽化に応じて、統廃合や他の施設との複合化を行います。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、継続利用します

施設名
市立劇場、リリックホール、中之島文化センター、寺泊文化センター

イ 以下の施設は、他施設へ機能移転します

施設名	方針
栃尾市民会館	<p>栃尾市民会館は、地元や近隣住民の利用が主体の指定管理者制度導入施設です。竣工（1974年）から47年が経過し、平成27年度から令和元年度までの利用者は30%増加しており、栃尾文化センターに隣接しています。</p> <p>今後この施設は、令和4年度にオープンする栃尾地域交流拠点施設（仮称）に機能移転します。</p> <p>機能移転後、建物は除却し、駐車場として利用します。</p>

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は2施設、減少している施設は3施設です。
(増減率順)

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
栃尾市民会館	67,253	87,415	30
中之島文化センター	28,713	31,016	8
リリックホール	156,027	140,776	▲ 10
市立劇場	180,768	148,696	▲ 18

寺泊文化センター	25,895	19,917	▲ 23
----------	--------	--------	------

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は500円台から2,100円台までとなっています。

（一人当たりの管理運営経費順）

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
市立劇場	148,696	74,490,565	501
栃尾市民会館	87,415	57,991,401	663
中之島文化センター	31,016	33,649,527	1,085
寺泊文化センター	19,917	36,908,470	1,853
リリックホール	140,776	305,322,572	2,169

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は2施設です。

（建築年順）

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
リリックホール	1996	B	34年以下
中之島文化センター	1995	B	
寺泊文化センター	1995	B	
栃尾市民会館	1974	B	40年以上
市立劇場	1973	A	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

市内に同様の機能を持った施設が複数立地しています。

地域名	施設名
長岡	リリックホール、市立劇場
中之島	中之島文化センター
寺泊	寺泊文化センター
栃尾	栃尾市民会館

オ 民間での代替可能性

劇場・ホール機能は、民間での代替はできません。

25 博物館等

(1) 現状と課題

博物館等は、利用者の減少や市内に同様な施設が複数立地、各地域の歴史的資料の保管方法などに課題があります。

(2) 今後の方針

博物館等は、施設利用者数が減少傾向にあり、利用実態や建物の老朽化状況に応じて、施設の縮小、廃止、統合を行います。なお、同様な施設が複数立地している場合も、施設の集約や廃止等を行います。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「(2) 今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
北越戊辰戦争伝承館、科学博物館、長岡震災アーカイブセンター、美術センター、長岡戦災資料館、山本元帥生家、藤橋歴史の広場、馬高縄文館、悠久山小動物園、如是蔵博物館、大竹邸記念館、入澤記念庭園、長谷川邸、越路郷土資料館、三島郷土資料館、やまこし復興交流館おらたる、小国民俗資料館、住雲園、寺泊水族博物館、寺泊民俗資料館、トキと自然の学習館、聚感園、栃尾美術館、農林業資料館、与板歴史民俗資料館、楽山苑、川口きずな館、埋蔵文化財収蔵センター、民俗資料格納庫、島崎収蔵庫、和島収蔵庫、中山文化財倉庫

イ 以下の施設は、機能を見直します

施設名	方針
郷土史料館	郷土史料館は、悠久山公園内にある直営施設です。竣工（1967年）から54年が経過し、老朽化が進んでおり、平成27年度から令和元年度までの利用者は2%減少しています。 今後この施設は、如是蔵博物館等の利活用の検討と併せて、あり方を検討します。

ウ 以下の施設は、他施設へ機能移転します

施設名	方針
紙の美術博物館	紙の美術博物館は、おぐに森林公園内の施設で、指定管理者が管理しています。竣工（1995年）から26年が経過し、平成27年度から令和元年度までの利用者数は28%減少しています。

	今後この施設は、令和2年度末に施設を閉鎖、収蔵品の一部を小国民俗資料館に移転させ、令和4年度に除却します。
川口歴史民俗資料館	川口歴史民俗資料館は、川口文化会館内にあり、竣工(1978年)から43年が経過し、川口公民館に隣接しています。 今後この施設は、川口文化会館全体の機能を整理する中で、川口歴史民俗資料館の機能を他施設へ移転・集約させます。
竹森収蔵庫	竹森収蔵庫は、閉園した保育園の建物を利用した施設であり、竣工(1976年)から45年が経過しています。 今後この施設は、令和5年度までに収蔵品を他施設に移転させ、収蔵庫を廃止します。

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は5施設、減少している施設は19施設です。(利用者数が不明な施設等が12施設あります。)

(増減率順)

施設名	利用者数(人、年間)		増減率 (R1-H27)/H27×100 (%)
	H27	R1	
寺泊民俗資料館	67	30,822	45,903
トキと自然の学習館	2,244	30,822	1,274
馬高縄文館	6,402	8,021	25
やまこし復興交流館おらたる	34,510	39,076	13
北越戊辰戦争伝承館	3,000	3,347	12
郷土史料館	11,478	11,283	▲2
寺泊水族博物館	115,553	110,587	▲4
栃尾美術館	16,700	14,967	▲10
科学博物館	32,560	28,335	▲13
聚感園	6,220	5,330	▲14
長谷川邸	4,081	3,173	▲22
藤橋歴史の広場	14,188	10,993	▲23
三島郷土資料館	451	336	▲25
与板歴史民俗資料館	3,114	2,299	▲26

悠久山小動物園	75,555	55,615	▲ 26
紙の美術博物館	2,127	1,536	▲ 28
長岡戦災資料館	20,287	14,492	▲ 29
長岡震災アーカイブセンター	18,052	12,488	▲ 31
越路郷土資料館	423	282	▲ 33
楽山苑	8,630	5,497	▲ 36
川口きずな館	11,393	7,220	▲ 37
住雲園	2,590	1,590	▲ 39
小国民俗資料館	457	162	▲ 65
大竹邸記念館	1,361	436	▲ 68
農林業資料館	0	0	-
美術センター	-	26,727	-
埋蔵文化財収蔵センター	-	571	-
川口歴史民俗資料館	-	210	-
山本元帥生家	-	-	-
入澤記念庭園	-	-	-
民俗資料格納庫	-	-	-
島崎収蔵庫	-	-	-
竹森収蔵庫	-	-	-
中山文化財倉庫	-	-	-
和島収蔵庫	-	-	-
如是蔵博物館	-	57	-

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は▲50円から24,000円台までとなっています。

(利用者数が不明であったり、管理運営経費が他の施設に含まれているなど、一人当たりの管理運営経費が算出できない施設が10施設あります。)

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
寺泊水族博物館	110,587	▲ 5,509,021	▲ 50
川口歴史民俗資料館	210	0	0
長岡震災アーカイブセンタ ー	12,488	0	0
川口きずな館	7,220	0	0
寺泊民俗資料館	30,822	86,680	3
やまこし復興交流館おらた る	39,076	194,081	5
悠久山小動物園	55,615	2,553,324	46
トキと自然の学習館	30,822	1,779,900	58
科学博物館	28,335	1,831,114	65
聚感園	5,330	1,104,363	207
藤橋歴史の広場	10,993	3,341,646	304
栃尾美術館	14,967	6,647,698	444
郷土史料館	11,283	5,803,957	514
楽山苑	5,497	3,894,517	708
住雲園	1,590	1,130,026	711
北越戊辰戦争伝承館	3,347	2,540,197	759
長岡戦災資料館	14,492	11,870,756	819
長谷川邸	3,173	3,065,464	966
与板歴史民俗資料館	2,299	2,463,052	1,071
馬高縄文館	8,021	9,599,501	1,197
三島郷土資料館	336	579,152	1,724
越路郷土資料館	282	868,269	3,079
大竹邸記念館	436	1,501,349	3,443
埋蔵文化財収蔵センター	571	3,109,737	5,446
如是蔵博物館	57	362,251	6,355

小国民俗資料館	162	3,981,321	24,576
竹森収蔵庫	-	430,749	-
入澤記念庭園	-	102,955	-
山本元帥生家	-	92,460	-
中山文化財倉庫	-	74,705	-
民俗資料格納庫	-	40,826	-
和島収蔵庫	-	6,208	-
農林業資料館	0	1,619	-
島崎収蔵庫	-	512	-
紙の美術博物館	1,536	管理運営経費は、 おぐに森林公園に 含まれます。	-
美術センター	26,727	管理運営経費は、 中央図書館に含ま れます。	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から
使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は15施設、今後5年以内に40年以上となる施設は4施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※ ²	経過年数
和島収蔵庫	2013	A	34年以下
北越戊辰戦争伝承館	2012	A	
長岡震災アーカイブセンター	2011	A	
馬高縄文館	2009	A	
聚感園	2004	A	
民俗資料格納庫	2000	A	
島崎収蔵庫	1999	A	
紙の美術博物館	1995	B	
栃尾美術館	1995	B	
三島郷土資料館	1993	B	
入澤記念庭園	1993	A	
悠久山小動物園	1993	B	

藤橋歴史の広場	1990	B	
川口きずな館	1989	B	
埋蔵文化財収蔵センター	1988	B	
美術センター	1987	A	
越路郷土資料館	1985	C	35年以上 39年以下
与板歴史民俗資料館	1985	B	
やまこし復興交流館おらたる	1984	A	
寺泊水族博物館	1983	B	
農林業資料館	1981	A	40年以上
大竹邸記念館	1979	A	
トキと自然の学習館	1978	A	
寺泊民俗資料館	1978	A	
川口歴史民俗資料館	1978	C	
科学博物館	1977	A	
小国民俗資料館	1976	C	
竹森収蔵庫	1976	B	
山本元帥生家	1971	B	
郷土史料館	1967	C	
如是蔵博物館	1936	C	
樂山苑	1892	B	
中山文化財倉庫	1848	C	
長谷川邸	1716	A	
住雲園	譲渡されたもので、建築年不明であるが40年以上経過しています。	C	
長岡戦災資料館	賃借施設	-	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

市内に同様の機能が複数立地しています。

地域名	博物館	文化財	収蔵庫
長岡	科学博物館 山本元帥生家 美術センター 郷土史料館 悠久山小動物園 藤橋歴史の広場 馬高縄文館 長岡戦災資料館 北越戊辰戦争伝承館 長岡震災アーカイブセンター		埋蔵文化財収蔵センター 如是蔵博物館
中之島		大竹邸記念館 入澤記念庭園	
越路	越路郷土資料館	長谷川邸	
三島	三島郷土資料館		民俗資料格納庫
山古志	やまこし復興交流館おらたる		
小国	紙の美術博物館 小国民俗資料館		
和島		住雲園	和島収蔵庫 島崎収蔵庫
寺泊	トキと自然の学習館 寺泊水族博物館 寺泊民俗資料館	聚感園	竹森収蔵庫
栃尾	栃尾美術館 農林業資料館		
与板	与板歴史民俗資料館	楽山苑	
川口	川口きずな館 川口歴史民俗資料館		中山文化財倉庫

オ 民間での代替可能性

博物館等は、民間での代替はできません。

26 観光施設（自然体験型）

（1）現状と課題

観光施設（自然体験型）は、趣味・趣向の多様化などにより、おおよそ半数の施設で利用者が減少しており、また、同様の施設（キャンプ場等）が市内に複数立地するなど、課題を有しています。

なお、今後も継続利用する施設のうち、東山ファミリーランド、八方台いこいの森、信濃リバーサイドパーク、榊形山自然公園に関しては、合併以降、地域間で異なっている使用料の減免基準を全市統一した基準で見直す必要があります。併せて、施設の管理運営に係る経費については、受益者負担の原則に従い、利用者から適正な使用料を負担していただく必要があります。

（2）今後の方針

観光施設（自然体験型）は、観光戦略プランに基づき、長岡の強みを活かしながら、交流人口の増加を目指した取組を進めるため、来訪者の誘客規模など資源の持つポテンシャル等に応じ、「選択と集中」の観点から効果的な投資を行っていきます。

また、利用実態や建物の老朽化状況、類似施設の立地状況、地域経済や地域コミュニティ活性化への貢献等のほか、経営的な視点を取り入れ、施設利用者数が減少傾向にある施設の施設機能の見直しや廃止を行います。

（3）個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「（2）今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
八方台いこいの森、信濃リバーサイドパーク、もみじ園

イ 以下の施設は、機能を見直します

施設名	方針
東山ファミリーランド	東山ファミリーランドは、指定管理者が管理しています。ポニー広場、動物ふれあい広場及びトリム遊具を廃止したこともあり、平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は、57%減少しています。 今後この施設は、東山一帯の利活用策を検討する中で、あり方を検討します。
ニュータウンいこいの広場	ニュータウンいこいの広場は、指定管理者が管理しています。建物は、竣工（1984 年）から 37 年が経過しています。平成 27 年度から令和元年度までの利用

	<p>者数は 31%減少しており、市内にはテニスコートやピクニック広場など同様な施設が複数あります。</p> <p>この施設は、市民が自然に親しみながら休養することと健康増進を図るため設置された施設ですが、近年利用者が著しく減少していることから、地元と協議のうえ、今後の施設のあり方について検討します。</p>
榊形山自然公園	<p>榊形山自然公園は、指定管理者が管理しています。平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は、50%減少しています。</p> <p>今後この施設は、合理的な管理運営方法への見直しを検討します。</p>
巴ヶ丘自然公園	<p>巴ヶ丘自然公園は、指定管理者が管理しています。平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は 115%増加していますが、利用者数自体は少ないです (R1 : 1,290 人)。</p> <p>今後もこの施設は維持しますが、木道や木橋など一部施設が朽ちかけて危険な箇所が多いため、ルートを取捨選択を行い、一部枝道を廃止します。</p>
自然休養地四季の里古志	<p>自然休養地四季の里古志は、指定管理者が管理する施設で、建物は、竣工 (1993 年) から 28 年が経過しています。</p> <p>この施設の平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は、36%減少していることから、施設の今後のあり方を検討します。</p>
おぐに森林公園 自然休養体験施設「養楽館」	<p>おぐに森林公園及び自然休養体験施設「養楽館」は、同じ指定管理者が管理する施設です。「養楽館」の建物は、竣工 (1996 年) から 25 年が経過していますが、公園内には、管理棟やリフト等の老朽化した施設・設備も存在します。平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は、おぐに森林公園は 47%、「養楽館」は 8%、それぞれ増加しています。</p> <p>今後これらの施設は、適切に管理できる施設を絞ったうえで、残った部分について、管理運営を継続していきます。</p>
和島オートキャンプ場	<p>和島オートキャンプ場は、指定管理者が管理しています。建物は、竣工 (1995 年) から 26 年が経過し、</p>

	<p>平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は 3%増加しています。市内には、同様な施設としてうまみち森林公園やおぐに森林公園等があります。</p> <p>この施設は、一定の利用者数があり、効率的な施設運営を行えば、採算も見込めます。民間でも同等事業が展開されていることから、サウンディング型市場調査を通じて、市場性の有無や、売却時の条件等を把握します。市場性が見込まれる場合は売却の準備を進め、市場性が見込まれない場合は指定管理施設として継続します。</p>
道院自然ふれあいの森	<p>道院自然ふれあいの森は、指定管理者が管理しています。主な建物は、竣工（1996 年）から 25 年が経過しています。平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は 25%減少しており、市内には、同様の施設としておぐに森林公園等があります。</p> <p>今後この施設のうち、グレステンスキー、レストラン、宿泊施設は令和 3 年度末の廃止に向けて検討し、キャンプ場は令和 4 年度末までの経営改善状況により、施設の存続を判断します。</p>
とちおふるさと交流広場	<p>とちおふるさと交流広場は、指定管理者が管理しています。主な建物は、竣工（1995 年）から 26 年が経過しています。夏季にグラウンドゴルフ場として利用され、平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は 16%減少しています。</p> <p>グラウンドゴルフ場は、スポーツによる健康増進を目的として年間 1 万人以上から利用されていることから機能を継続しますが、芝生の管理範囲の縮小や、新たな収益事業等により収支改善を図ります。</p>
杜々の森名水公園	<p>杜々の森名水公園は、指定管理者が管理しています。建物は、竣工（1991 年）から 30 年が経過しています。平成 27 年度から令和元年度までの利用者数は 22%減少しています。名水百選に選定されている市内唯一の施設です。</p> <p>この施設は、名水がある観光名所として誘客するポテンシャルを持っているため、機能を維持します。なお、利用の少ないキャンプ場や望岳庵等は令和 2 年度</p>

	末に休止し、指定管理区域を縮小することで、収支改善を図ります。
うまみち森林公園	<p>うまみち森林公園は、指定管理者が管理しています。建物は、竣工（1980年）から41年が経過し、平成27年度から令和元年度までの利用者数は6%増加していますが、利用者数自体は少ないです（R1：3,452人）。市内には、同様な施設として和島オートキャンプ場やおぐに森林公園等があります。</p> <p>この施設は、利用者数が少なく、建物の老朽化も著しいことから、今後多大な改修費が必要となるため、休止（廃止）を検討します。休止（廃止）後は、利用者をおぐに森林公園等へ誘導します。</p>

（４）施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は7施設、減少している施設は8施設です。

（増減率順）

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
巴ヶ丘自然公園	601	1,290	115
もみじ園	63,430	94,571	49
おぐに森林公園	14,319	21,064	47
自然休養体験施設「養楽館」	30,692	33,117	8
信濃リバーサイドパーク	1,237	1,337	8
うまみち森林公園	3,268	3,452	6
和島オートキャンプ場	22,205	22,919	3
とちおふるさと交流広場	13,636	11,480	▲ 16
杜々の森名水公園	14,159	11,070	▲ 22
道院自然ふれあいの森	6,411	4,833	▲ 25
ニュータウンいこいの広場	9,354	6,469	▲ 31
自然休養地四季の里古志	7,712	4,927	▲ 36
榊形山自然公園	679	338	▲ 50
八方台いこいの森	5,010	2,390	▲ 52

東山ファミリーランド	39,524	17,122	▲ 57
------------	--------	--------	------

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は▲7円から7,000円台までとなっています。

（利用者数や管理経費が不明なため算出できない施設が1施設あります。）

（一人当たりの管理運営経費順）

施設名	R1利用者数 (人、年間)	R1管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
信濃リバーサイドパーク	1,337	▲ 9,000	▲ 7
とちおふるさと交流広場	11,480	2,577	0
もみじ園	94,571	2,679,105	28
和島オートキャンプ場	22,919	885,252	39
東山ファミリーランド	17,122	13,166,070	769
杜々の森名水公園	11,070	13,787,996	1,246
おぐに森林公園	21,064	33,409,792	1,586
うまみち森林公園	3,452	5,509,970	1,596
八方台いこいの森	2,390	4,143,991	1,734
ニュータウンいこいの広場	6,469	11,759,777	1,818
巴ヶ丘自然公園	1,290	2,506,064	1,943
自然休養地四季の里古志	4,927	11,884,698	2,412
榊形山自然公園	338	1,227,410	3,631
道院自然ふれあいの森	4,833	37,848,517	7,831
自然休養体験施設「養楽館」	33,117	管理運営経費は、 おぐに森林公園に 含まれます。	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

※ 地域ごとに使用料の減免基準が異なっているほか、合併前の料金体系が維持されています。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設が4施設、今後5年以内に40年以上となる施設は2施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
信濃リバーサイドパーク	1997	A	34年以下
巴ヶ丘自然公園	1997	A	
自然休養体験施設「養楽館」	1996	B	
道院自然ふれあいの森	1996	B	
和島オートキャンプ場	1995	B	
とちおふるさと交流広場	1995	B	
自然休養地四季の里古志	1993	B	
杜々の森名水公園	1991	B	
もみじ園	1989	B	
榊形山自然公園	1986	B	35年以上
ニュータウンいこいの広場	1984	B	39年以下
東山ファミリーランド	1980	B	40年以上
うまみち森林公園	1980	B	
おぐに森林公園	1978	B	
八方台いこいの森	1972	B	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

市内に同様な施設が複数立地しています。

地域名	施設名	施設内容
長岡	東山ファミリーランド	広場、自然観察林、キャンプ場
	八方台いこいの森	広場、日帰りキャンプ場
	ニュータウンいこいの広場	テニスコート、トリムコース、野外調理場、広場、釣り場
中之島	信濃リバーサイドパーク	ゲートボール場、野外調理場、広場
越路	もみじ園	庭園、山荘
	榊形山自然公園	自然公園、キャンプ場
	巴ヶ丘自然公園	自然公園、広場、史跡
山古志	自然休養地四季の里古志	お風呂、食堂、宿泊、キャンプ場、野外調理場
小国	おぐに森林公園	キャンプ場、宿泊
	自然休養体験施設「養楽館」	お風呂、食堂
栃尾	道院自然ふれあいの森	グレステンスキー場、食堂、宿泊、広場、キャンプ場
	杜々の森名水公園	食堂、売店、市民ギャラリー、広場
	とちおふるさと交流広場	広場、パター・グラウンドゴルフ場
和島	和島オートキャンプ場	キャンプ場
与板	うまみち森林公園	キャンプ場

※ 同様な施設が複数立地している場合は、網掛けしています。

オ 民間での代替可能性

県内中越地方には、キャンプ場が 21 施設あります（(公社)新潟県観光協会、にいがた観光ナビより）。

27 観光施設（施設型）

（１）現状と課題

観光施設（施設型）は、趣味・趣向の多様化などにより、おおよそ半数の施設で利用者が減少しています。また、建物やその設備の老朽化など、課題を有しています。

（２）今後の方針

観光施設（施設型）は、観光戦略プランに基づき、長岡の強みを活かしながら、交流人口の増加を目指した取組を進めるため、来訪者の誘客規模など資源の持つポテンシャル等に応じ、「選択と集中」の観点から効果的な投資を行っていきます。

また、利用実態や建物の老朽化状況、類似施設の立地状況、地域経済や地域コミュニティ活性化への貢献等のほか、経営的な視点を取り入れ、施設利用者数が減少傾向にある施設の施設機能の見直しや廃止を行います。

（３）個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「（２）今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
道の駅ながおか花火館、旧機那サフラン酒製造本舗、河井継之助記念館、塚山活性化センター、道の駅良寛の里わしま（地域交流ゾーン）、寺泊総合観光案内所、道の駅ルート290 たちお、道の駅越後川口、川口総合交流拠点施設（えちご川口温泉、古民家、コテージ）

イ 以下の施設は、機能を見直します

施設名	方針
道の駅良寛の里わしま（美術館ゾーン）	道の駅良寛の里わしま（美術館ゾーン）は、良寛の里美術館や菊盛記念美術館等の4施設で構成され、道の駅良寛の里わしま（地域交流ゾーン）に近接し、同一の指定管理者が管理しています。平成27年度から令和元年度までの利用者数は、6%減少しています。 今後この施設は、直営化など管理運営方法の見直しを含め、施設のあり方を検討します。

ウ 以下の施設は、機能の廃止を検討します

施設名	方針
川口総合交流拠点施設（ホテルサンローラ）	川口総合交流拠点施設のホテル棟は、指定管理者が管理しています。主な建物は、竣工（2007年）から約

	<p>14年が経過しています。平成27年度から令和元年度までの利用者数は8%減少していますが、年間1万3千人以上の利用者がいます（令和2年度は休館中）。</p> <p>市内には、民間の同様施設が複数あることから、サウンディング型市場調査を行います。市場性の有無や、売却等の条件を把握します。</p> <p>市場性が見込まれる場合は売却等の準備を進めます。市場性が見込まれない場合は、施設廃止に向けて検討します。</p>
--	---

エ 以下の施設は、機能を廃止します

施設名	方針
小国商工物産館	<p>小国商工物産館は、小国町商工会が一部賃借し、指定管理者として施設を管理しています。建物は、竣工（1996年）から25年が経過しています。平成27年度から令和元年度までの利用者は24%減少しています。</p> <p>この施設は、小国地域の特産品が展示されているほか、貸館としても利用されています。近年は、観光施設目的での一般利用者は限られており、主に貸館として利用されています。また、近隣におぐにコミュニティセンターなど貸館機能を有する施設があるため、この施設は令和3年度末に廃止し、建物は民間への売却を検討します。</p>

（4）施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は3施設、減少している施設は7施設です。（令和2年度に運営開始した施設が1施設あります。）

（増減率順）

施設名	利用者数（人、年間）		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
旧機那サフラン酒製造本舗(旧吉澤家住宅)	1,223	4,556	273
寺泊総合観光案内所	4,692	5,222	11
道の駅良寛の里わしま（地域	267,096	278,746	4

交流ゾーン)			
道の駅良寛の里わしま（美術館ゾーン）	41,035	38,624	▲ 6
道の駅ルート 290 とちお	484,500	455,200	▲ 6
河井継之助記念館	13,999	12,393	▲ 11
道の駅越後川口	156,296	123,648	▲ 21
小国商工物産館	2,652	2,026	▲ 24
川口総合交流拠点施設	169,329	128,560	▲ 24
塚山活性化センター	11,257	5,307	▲ 53
道の駅ながおか花火館	-	令和2年度 に運営開始	-

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率（H27～R1：▲2.7%）を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は0円から1,600円台までとなっています。

（一人当たりの管理運営経費順）

施設名	R1 利用者数 (人)	R1 管理運営経費 (円)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
道の駅越後川口	123,648	55,246	0
道の駅ルート 290 とちお	455,200	1,773,549	4
寺泊総合観光案内所	5,222	455,333	87
河井継之助記念館	12,393	2,236,041	180
塚山活性化センター	5,307	2,058,647	388
川口総合交流拠点施設	128,560	72,883,403	567
旧機那サフラン酒製造本舗(旧吉澤家住宅)	4,556	6,248,944	1,372
小国商工物産館	2,026	3,242,720	1,601
道の駅良寛の里わしま（地域交流ゾーン）	278,746	26,661,785	-
道の駅良寛の里わしま（美術館ゾーン）	38,624		-
道の駅ながおか花火館	-	-	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から

使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は2施設、今後5年後以内に40年以上となる施設が1施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
道の駅ながおか花火館	2020	A	34年以下
道の駅越後川口	2004	A	
道の駅良寛の里わしま（地域交流ゾーン）	2004	A	
川口総合交流拠点施設	2003	A	
塚山活性化センター	2002	A	
道の駅ルート290とちお	1999	A	
小国商工物産館	1996	B	
道の駅良寛の里わしま（美術館ゾーン）	1990	B	
寺泊総合観光案内所	1986	B	35年以上 39年以下
河井継之助記念館	1980	B	40年以上
旧機那サフラン酒製造本舗（旧吉澤家住宅）	1894	C	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

市内には、市有の温浴施設が複数立地しています。

地域名	施設名
長岡	長岡ロングライフセンター、高齢者センターふそき、高齢者センターしなの、高齢者センターけさじろ、高齢者センターまきやま、高齢者センターみやうち、エコトピア寿
中之島	サンパルコなかのしま、老人憩いの家さくらの家、老人憩いの家日枝の里、老人憩いの家はすはな荘
山古志	山古志地域福祉センターなごみ苑
小国	自然休養体験施設「養楽館」
和島	高齢者センターゆきわり荘
寺泊	老人憩いの家夕映荘
栃尾	高齢者センターとちお（温泉）
与板	志保の里荘（温泉）
川口	川口総合交流拠点施設（温泉）

オ 民間での代替可能性

市内又は市外近隣に、民間の温浴施設が複数立地しています。

28 宿泊・研修施設

(1) 現状と課題

宿泊・研修施設は、趣味・趣向の多様化などにより、全ての施設で利用者が減少しています。また、建物の老朽化など課題を有しています。

(2) 今後の方針

宿泊・研修施設は、建物の老朽化等により、施設利用者数が減少傾向にあることから、利用実態や建物の老朽化状況に応じて、施設の縮小、廃止、民間への売却を行います。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「(2) 今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
青少年研修センター、川口体験交流センター

イ 以下の施設は、廃止します

施設名	方針
法末自然の家	建物は、令和3年度に解体します。

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数は、全施設が減少しています。

(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
青少年研修センター	2,229	2,013	▲ 10
川口体験交流センター	1,560	814	▲ 48
法末自然の家	943	299	▲ 68

※ 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率 (H27～R1 : ▲2.7%) を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は 400 円台から 11,000 円台までとなっています。

(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 利用者数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
青少年研修センター	2,013	989,023	491
川口体験交流センター	814	2,449,152	3,009
法末自然の家	299	3,421,513	11,443

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が 40 年以上の施設が 1 施設、今後 5 年以内に 40 年以上となる施設は 1 施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
青少年研修センター	1994	B	34 年以下
川口体験交流センター	1984	B	35 年以上 39 年以下
法末自然の家	1970	B	40 年以上

※1 建物を長寿命化する場合、建築後 40 年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の下位汚臭費が見込まれるため、既に 40 年を経過した施設と今後 5 年以内に 40 年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。A が最も状態が良く、C は劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

市内には、市有の宿泊施設が複数立地しています。

地域名	施設名
山古志	自然休養地四季の里古志
小国	法末自然の家
寺泊	青少年研修センター
川口	川口総合交流拠点施設、川口体験交流センター

オ 民間での代替可能性

市内には、民間の宿泊施設が複数立地しています。

29 産業振興施設

(1) 現状と課題

産業振興施設は、設置当初の目的とかい離したり、もっぱら特定の団体が借り受けて使用していたり、建物が老朽化するなど、課題を有しています。

(2) 今後の方針

産業振興施設は、原則として、今後も機能を維持しますが、設置当初の目的とかい離したり、特定の団体に貸し付けている施設等は、機能を廃止し、貸付先への売却を行います。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「(2) 今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
新産業創造センター、栃尾産業交流センター、川口農産物加工所

イ 以下の施設は、機能を廃止します

施設名	方針
サンライフ長岡	サンライフ長岡は、指定管理者が管理しています。建物は、竣工（1978年）から43年が経過しています。平成27年度から令和元年度までの利用者数は10%減少しています。 この施設は、勤労者の余暇活動を目的として設置された施設ですが、近年では設置当初の役割を果たしていないため、機能を廃止します。なお、サウンディング調査を通じて市場性の有無や売却時の条件等を把握し、売却を検討します。
ふるさと体験農業センター	ふるさと体験農業センターは、指定管理者が管理しています。建物は、竣工（1990年）から31年が経過しています。平成27年度から令和元年度までの利用者数は18%減少しています。 この施設は、市民に農業体験の場を提供することで農業の振興や農村の活性化等を図るために設置された施設ですが、近年では家庭菜園など市民の農業体験の多様化や手軽化が進んでおり、農業体験施設の一定の役割を果たしたと考えられるため、令和4年度末をめどに機能

	を廃止し、既存施設の利活用について検討します。
職業技能センター	<p>職業技能センターは、4階建ての建物で、1階は建築協同組合、2～4階は長岡市がそれぞれ区分所有している施設であり、本市所有部分については長岡市高等職業訓練校に貸し付けています。建物は、竣工（1964年）から57年が経過しており、老朽化が著しいです。</p> <p>この施設を、このまま使用し続けるには多大な改修費が必要となるため、本市所有部分については、貸付先に他施設へ移転してもらい、令和4年度末に機能を廃止します。なお、建物については、建築協同組合と協議のうえ、解体します。</p>
内水面漁業振興施設	<p>内水面漁業振興施設は、どじょうの飼育又は研究等を行っている者に貸し出す施設です。建物は、竣工（1989年）から32年が経過しています。</p> <p>この施設は、農林水産業を振興する目的で設置された施設ですが、近年では特定の団体だけに貸し付けている状況が続いており、一定の役割は果たしたため、貸付期間の終わる令和5年4月1日以降、令和5年度末までに機能を廃止し、施設の設備ごと貸付先への譲渡を検討します。</p>
長岡市特産品加工所	<p>長岡市特産品加工所は、特定の団体に貸し付けています。建物は、竣工（1988年）から33年が経過しています。</p> <p>この施設は、特定の団体に貸し付けている施設であるため、令和7年度末までに機能を廃止し、貸付先への譲渡を検討します。</p>

(4) 施設の評価結果

ア 利用者数の推移

5年間の利用者数が増加している施設は1施設、減少している施設は4施設です。
(増減率順)

施設名	利用者数 (人、年間)		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
川口農産物加工所	780	918	18
職業技能センター※ ²	1	1	0
内水面漁業振興施設※ ²	1	1	0
長岡市特産品加工所※ ²	1	1	0
サンライフ長岡	57,430	51,885	▲ 10
ふるさと体験農業センター	17,900	14,605	▲ 18
栃尾産業交流センター	106,435	84,244	▲ 21
新産業創造センター※ ²	12	9	▲ 25

※1 各施設の利用者数の増減率と本市の人口減少率 (H27～R1 : ▲2.7%) を比較し、利用者数の増減率が人口減少率を下回る場合は、網掛けしています。

※2 この施設は特定団体に貸している施設のため、利用者数は1年を通じて貸している団体数です。

イ 利用者一人当たりの管理運営経費

利用者一人当たりの管理運営経費は200円台から18万円台までとなっています。
(一人当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 利用者数 (人、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一人当たりの 管理運営経費 (円/人)
サンライフ長岡	51,885	13,922,067	268
栃尾産業交流センター	84,244	31,440,123	373
川口農産物加工所	918	435,592	475
ふるさと体験農業センター	14,605	22,677,504	1,553
職業技能センター	1	1,714	1,714※ ²
内水面漁業振興施設	1	8,599	8,599※ ²
長岡市特産品加工所	1	24,189	24,189※ ²
新産業創造センター	9	1,633,437	181,493※ ²

※1 管理運営経費は、維持管理経費等 (正規職員等人件費及び工事請負費を除く。) から使用料収入等を控除した金額。

※2 一団体当たりの管理運営経費。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は2施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
栃尾産業交流センター	1998	B	34年以下
川口農産物加工所	1996	B	
新産業創造センター	1991	B	
ふるさと体験農業センター	1990	B	
内水面漁業振興施設	1989	B	
長岡市特産品加工所	1988	B	
サンライフ長岡	1978	A	40年以上
職業技能センター	1964	C	

※1 建物を長寿化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

産業振興施設は、機能の重複はありません。

オ 民間での代替可能性

特定の団体に貸し付けている施設については、民間での代替は可能です。

30 公営住宅

(1) 現状と課題

公営住宅は、長岡市公営住宅等長寿命化計画を策定しており、大規模改修などの工事を計画的に実施していますが、一部の地域や低層住宅では、建物の老朽化や空き室の存在など課題を有しています。

公営住宅は民間に移譲することは考えにくく、今後も既存住宅の長寿命化を図り、法定耐用年数より長く維持保全に努めていく必要があります。

(2) 今後の方針

公営住宅は、低所得者層向け住宅のセーフティネットとして、今後も機能は維持しますが、建物の老朽化や利用者数を考慮して、総量は増やさずに集約化を検討します。

(3) 施設の評価結果

ア 住宅の入居率

入居率が50%以上の施設は50施設、50%以下の施設は3施設です。

(入居率順)

施設名	管理戸数 (戸)	入居戸数 (戸、R2.3.31時点)	入居率 入居戸数/管理戸数×100 (%)
稲葉団地	101	101	100
しみず団地市営住宅	39	39	100
もみじ丘団地	32	32	100
仲子団地	21	21	100
よしとみ団地市営住宅	16	16	100
山沢団地	15	15	100
こしじハイツ	12	12	100
土合団地	12	12	100
金山第1団地	10	10	100
港町団地	10	10	100
来迎寺団地	10	10	100
二ノ関団地	7	7	100
新町第3団地	6	6	100
田麦山団地市営住宅	4	4	100
小高団地市営住宅	4	4	100
西谷団地	4	4	100
大久保団地改良住宅	3	3	100

西蔵王団地	2	2	100
油夫団地改良住宅	2	2	100
梶金団地改良住宅	2	2	100
千歳団地	74	73	99
上除団地	204	195	96
川崎団地	96	90	94
長倉団地	40	37	93
五軒町団地	26	24	92
西川口団地市営住宅	25	23	92
ハイツひがし	36	33	92
希望が丘団地	250	229	92
昭和団地	225	206	92
牛ヶ島団地市営住宅	9	8	89
松葉団地	52	46	88
上の原団地	72	63	88
スマイルハイツにればら	16	14	88
横沢団地	15	13	87
宮栄団地	138	119	86
中島団地	62	53	85
七日町団地	6	5	83
上岩田団地	6	5	83
緑が丘団地	32	26	81
種苧原団地	5	4	80
安永団地	10	8	80
木籠団地改良住宅	4	3	75
和南津団地市営住宅	4	3	75
檜木団地改良住宅	3	2	67
新町第1団地	12	8	67
スマイルハイツたいら	24	15	63
竹沢団地	10	6	60
大島団地市営住宅	41	23	56
新町第2住宅	6	3	50
相川団地市営住宅	4	2	50
ドリームハイツあきば	22	9	41

桂谷団地	4	1	25
木籠袖団地改良住宅	2	0	0

※ 入居率が50%以下の場合には、網掛けしています。

イ 入居戸数一戸当たりの管理運営経費

入居戸数一戸当たりの管理運営経費は▲60万円台から3万円台までとなっています。(入居者がいないため、一戸当たりの管理運営経費が算出できない施設が1施設あります。)

(一戸当たりの管理運営経費順)

施設名	入居戸数 (戸、R2.3.31時点)	R1管理運営経費 (円、年間)	一戸当たりの 管理運営経費 (円/戸)
スマイルハイツにればら	14	▲ 8,462,577	▲ 604,470
ドリームハイツあきば	9	▲ 5,314,023	▲ 590,447
スマイルハイツたいら	15	▲ 8,807,600	▲ 587,173
土合団地	12	▲ 4,235,938	▲ 352,995
牛ヶ島団地市営住宅	8	▲ 2,817,571	▲ 352,196
和南津団地市営住宅	3	▲ 959,081	▲ 319,694
大島団地市営住宅	23	▲ 7,166,447	▲ 311,585
もみじ丘団地	32	▲ 9,552,468	▲ 298,515
長倉団地	37	▲ 10,612,465	▲ 286,823
西川口団地市営住宅	23	▲ 6,352,046	▲ 276,176
檜木団地改良住宅	2	▲ 514,664	▲ 257,332
竹沢団地	6	▲ 1,508,042	▲ 251,340
小高団地市営住宅	4	▲ 980,643	▲ 245,161
上除団地	195	▲ 45,479,759	▲ 233,230
千歳団地	73	▲ 16,460,856	▲ 225,491
桂谷団地	1	▲ 222,424	▲ 222,424
よしとみ団地市営住宅	16	▲ 3,498,470	▲ 218,654
川崎団地	90	▲ 19,594,617	▲ 217,718
稲葉団地	101	▲ 20,966,308	▲ 207,587
田麦山団地市営住宅	4	▲ 788,476	▲ 197,119
木籠団地改良住宅	3	▲ 577,563	▲ 192,521
梶金団地改良住宅	2	▲ 380,360	▲ 190,180

しみず団地市営住宅	39	▲ 7,370,331	▲ 188,983
大久保団地改良住宅	3	▲ 506,567	▲ 168,856
種芋原団地	4	▲ 603,657	▲ 150,914
七日町団地	5	▲ 716,999	▲ 143,400
山沢団地	15	▲ 2,021,538	▲ 134,769
こしじハイツ	12	▲ 1,604,868	▲ 133,739
宮栄団地	119	▲ 15,892,166	▲ 133,548
油夫団地改良住宅	2	▲ 266,092	▲ 133,046
港町団地	10	▲ 1,323,401	▲ 132,340
仲子団地	21	▲ 2,485,739	▲ 118,369
希望が丘団地	229	▲ 26,159,040	▲ 114,232
相川団地市営住宅	2	▲ 220,540	▲ 110,270
二ノ関団地	7	▲ 663,722	▲ 94,817
新町第3団地	6	▲ 556,705	▲ 92,784
松葉団地	46	▲ 4,180,536	▲ 90,881
横沢団地	13	▲ 1,162,936	▲ 89,457
五軒町団地	24	▲ 2,059,830	▲ 85,826
新町第1団地	8	▲ 601,357	▲ 75,170
ハイツひがし	33	▲ 2,211,674	▲ 67,020
西谷団地	4	▲ 262,839	▲ 65,710
昭和団地	206	▲ 13,273,238	▲ 64,433
上岩田団地	5	▲ 254,996	▲ 50,999
緑が丘団地	26	▲ 1,104,853	▲ 42,494
安永団地	8	▲ 304,141	▲ 38,018
上の原団地	63	▲ 1,895,342	▲ 30,085
西藏王団地	2	▲ 49,315	▲ 24,658
金山第1団地	10	▲ 137,616	▲ 13,762
新町第2住宅	3	71,010	23,670
来迎寺団地	10	393,248	39,325
中島団地	53	2,101,003	39,642
木籠袖団地改良住宅	0	8,445	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から
使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は13施設、今後5年以内に40年以上となる施設は3施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
稲葉団地	2009	A	34年以内
千歳団地	2007	A	
油夫団地改良住宅	2007	A	
梶金団地改良住宅	2007	A	
木籠団地改良住宅	2007	A	
木籠袖団地改良住宅	2007	A	
大久保団地改良住宅	2007	A	
檜木団地改良住宅	2007	A	
しみず団地市営住宅	2007	A	
長倉団地	2006	A	
七日町団地	2006	A	
仲子団地	2006	A	
種芋原団地	2006	A	
竹沢団地	2006	A	
桂谷団地	2006	A	
よしとみ団地市営住宅	2006	A	
和南津団地市営住宅	2006	A	
相川団地市営住宅	2006	A	
牛ヶ島団地市営住宅	2006	A	
西川口団地市営住宅	2006	A	
田麦山団地市営住宅	2006	A	
小高団地市営住宅	2006	A	
山沢団地	2004	A	
スマイルハイツたいら	2003	B	
スマイルハイツにればら	2002	A	
上岩田団地	2000	A	
ドリームハイツあきば	2000	A	
土合団地	1999	A	
新町第3団地	1999	B	
新町第2住宅	1998	B	

大島団地市営住宅	1996	B	
もみじ丘団地	1995	B	
上除団地	1994	B	
ハイツひがし	1993	B	
五軒町団地	1991	C	
横沢団地	1990	B	
港町団地	1988	B	
西谷団地	1985	B	35年以上 39年以下
二ノ関団地	1985	B	
金山第1団地	1984	B	
川崎団地	1981	B	40年以上
新町第1団地	1981	B	
来迎寺団地	1978	C	
宮栄団地	1977	C	
安永団地	1977	B	
上の原団地	1975	B	
松葉団地	1973	C	
中島団地	1972	B	
希望が丘団地	1971	B	
こしじハイツ	1970	B	
緑が丘団地	1970	B	
昭和団地	1969	B	
西蔵王団地	1951	C	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

公営住宅が複数立地している地域があります。

地域名	施設名
長岡	西蔵王団地、稲葉団地、昭和団地、川崎団地、千歳団地、長倉団地、中島団地、松葉団地、土合団地、宮栄団地、上除団地、希望が丘団地
越路	来迎寺団地、もみじ丘団地、こしじハイツ、西谷団地
山古志	種苧原団地、竹沢団地、桂谷団地、油夫団地改良住宅、梶金団地改良住宅、木籠団地改良住宅、木籠袖団地改良住宅、大久保団地改良住宅、檜木団地改良住宅
小国	新町第1団地、新町第2住宅、新町第3団地、上岩田団地、七日町団地、横沢団地
寺泊	金山第1団地、二ノ関団地、港町団地
栃尾	上の原団地、ハイツひがし、緑が丘団地、ドリームハイツあきば、ドリームハイツたいら、ドリームハイツにればら、仲子団地
与板	山沢団地、五軒町団地、安永団地
川口	大島団地市営住宅、よしとみ団地市営住宅、しみず団地市営住宅、和南津団地市営住宅、相川団地市営住宅、牛ヶ島団地市営住宅、西川口団地市営住宅、田麦山団地市営住宅、小高団地市営住宅

オ 民間での代替可能性

市内には、民間のアパート等が複数立地しています。

31 教職員住宅・医師住宅

(1) 現状と課題

教職員住宅は、今日において施設の存在意義（教職員の住宅の確保、へき地における住宅不足の緩和、教職員の福利厚生の実現）は希薄化し、一部の施設は老朽化するなど、課題を有しています。

また、医師住宅については、近年入居者がいない状況が続いています。

(2) 今後の方針

教職員住宅は入居者が少ない状態が続いているため、入居状況や建物の老朽化に応じて廃止します。

医師住宅は、原則として、今後も機能を維持しますが、今後のあり方について検討します。

(3) 個別施設の今後の方針

ア 以下の施設は、当面利用しながら、「(2) 今後の方針」を踏まえ、必要に応じて見直します

施設名
越路飯塚教職員住宅、寺泊教職員住宅、栃尾巻渕教職員住宅、医師住宅

イ 以下の施設は、機能を廃止します

施設名	方針
三島日の出町教職員住宅	<p>三島日の出町教職員住宅は、長岡市立の小中学校等に勤務する教職員用の4戸建ての共同住宅です。建物は、竣工(1996年)から25年が経過しています。</p> <p>教職員住宅については、教職員の住宅の確保等を目的に設置された施設ですが、近年では教職員が民間アパートを選ぶことが増えたことなどにより、利用は減っています。</p> <p>この施設においても、近年入居者がいない状態が続いており、今後も入居者が見込めないため、令和3年度末に機能を廃止し、建物の売却を検討します。</p>
小国新町教員住宅	<p>小国新町教員住宅は、長岡市立の小中学校等に勤務する教職員用の10戸建ての共同住宅です。建物は、竣工(1995年)から26年が経過しています。</p> <p>教職員住宅については、教職員の住宅の確保等を目的に設置された施設ですが、近年では教職員が民間アパートを選ぶことが増えたことなどにより、利用は減っています。</p>

	この施設においても、近年入居者がいない状態が続いており、今後も入居者が見込めないため、令和3年度末に機能を廃止し、建物の売却を検討します。
--	---

(4) 施設の評価結果

ア 住宅の入居率

入居率が50%以上の施設は2施設、50%以下の施設は4施設です。

(入居率順)

施設名	管理戸数 (戸)	入居戸数 (戸、R2.3.31時点)	入居率 入居戸数/管理戸数×100 (%)
越路飯塚教職員住宅	5	3	60
寺泊教職員住宅	12	6	50
栃尾巻渕教職員住宅	12	2	17
小国新町教員住宅	10	0	0
三島日の出町教職員住宅	4	0	0
医師住宅	1	0	0

※ 入居率が50%以下の場合には、網掛けしています。

イ 入居戸数一戸当たりの管理運営経費

入居戸数一戸当たりの管理運営経費は▲24万円台から▲10万円台までとなっています。(入居者がいないため、一戸当たりの管理運営経費が算出できない施設が3施設あります。)

(一戸当たりの管理運営経費順)

施設名	入居戸数 (戸、R2.3.31時点)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一戸当たりの 管理運営経費 (円/戸)
寺泊教職員住宅	6	▲ 1,470,384	▲ 245,064
栃尾巻渕教職員住宅	2	▲ 253,135	▲ 126,568
越路飯塚教職員住宅	3	▲ 325,560	▲ 108,520
小国新町教員住宅	0	145,680	-
三島日の出町教職員住宅	0	19,363	-
医師住宅	0	14,623	-

※ 管理運営経費は、維持管理経費等(正規職員等人件費及び工事請負費を除く。)から

使用料収入等を控除した金額。

ウ 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は1施設、今後5年以内に40年以上となる施設が1施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※ ²	経過年数
三島日の出町教職員住宅	1996	A	34年以内
小国新町教員住宅	1995	B	
医師住宅	1989	B	
栃尾巻渕教職員住宅	1986	B	35年以上 39年以内
寺泊教職員住宅	1981	B	40年以上
越路飯塚教職員住宅	賃借施設	-	-

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 機能の重複

教職員住宅・医師住宅は、機能の重複はありません。

オ 民間での代替可能性

市内には、民間のアパート等が複数立地しています。

32 消防庁舎

(1) 現状と課題

消防庁舎は、市内全域の消防行政機能を維持するため、市内 13 か所に施設が配置されていますが、建物の老朽化など課題を有しています。

(2) 今後の方針

消防庁舎は、今後も機能を維持するが、将来の人口動向及び災害出動件数等を考慮してあり方を検討します。

(3) 施設の評価結果

ア 老朽化の状況

建築後の経過年数が 40 年以上の施設は 6 施設、今後 5 年以内に 40 年以上となる施設が 1 施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※ ²	経過年数
与板消防署中之島出張所	2019	A	34 年以下
与板消防署寺泊出張所	2014	A	
消防本部庁舎	2010	A	
長岡消防署川崎出張所	2009	A	
長岡消防署越路出張所	1989	B	
長岡消防署山古志出張所	1988	B	
長岡消防署宮内出張所	1984	B	35 年以上 39 年以下
長岡消防署新町出張所	1981	B	40 年以上
長岡消防署小国出張所	1980	B	
小千谷消防署川口出張所	1979	B	
長岡消防署関原出張所	1978	C	
与板消防署	1976	B	
栃尾消防署	1969	B	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後 40 年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に 40 年を経過した施設と今後 5 年以内に 40 年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。A が最も状態が良く、C は劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

33 ごみ・し尿処理施設

(1) 現状と課題

ごみ・し尿処理施設の管理庁舎は、ごみ・し尿処理施設を効率的に管理するため、同一敷地内に設置され、庁舎内に関係部署がまとめて配置されていますが、建物の老朽化など課題を有しています。

他に関連施設として、クリーンセンター、廃棄物運搬用パイプライン施設、最終処分場等があります。

(2) 今後の方針

ごみ・し尿処理施設は、今後の整備にあたり、機能の集約・統合による効率的な施設配置を検討します。

また、ごみ・し尿処理施設のうち、老朽化が進んでいるニュータウン廃棄物運搬用パイプライン施設は、利用を停止します。

(3) 施設の評価結果

ア 老朽化の状況

建築後の経過年数は40年以上です。

施設名	建築年	ハード評価※ ²	経過年数
環境衛生センター	1980	B	40年以上

※1 建物を長寿化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

イ 機能の重複

長岡地域には、庁舎機能を持つ施設が複数立地しています。

地域名	施設名
長岡	長岡市役所本庁舎（アオーレ長岡）、長岡市役所大手通庁舎、さいわいプラザ、ながおか市民センター、撰田屋分室、環境衛生センター

34 その他の施設

(1) 現状と課題

斎場は、6か所（長岡、小国、寺泊、栃尾、与板、川口の各地域に1か所ずつ）設置されており、一部のものは、老朽化が進んでいます。

公営駐車場は、良好な交通環境の確保と違法駐車抑制など、総合的な駐車対策の一環として整備されるものですが、本市では、近年民間駐車場の収容可能台数も増加傾向にあり、中心市街地に所在する公営駐車場の経営状況は厳しいものとなっています。

自転車保管庫は、放置自転車等を保管するための倉庫ですが、長岡駅近くに所在するものについては、機能を他所に移管し、土地の有効活用の観点から、売却することも考えられます。

貸付、暫定・未利用施設は、建物の維持管理や処分方法をどうするかなどの課題を有しています。

(2) 今後の方針

斎場は、当面利用を継続しますが、小国斎場、寺泊斎場、川口斎場の3施設については、施設・設備の老朽化などを踏まえ、大規模な修繕工事が必要となった場合は、施設の廃止を検討します。

中心市街地に所在する3つの公営駐車場は、中心市街地での利便性維持のため機能を維持していきますが、このうち大手通り地下駐車場については、民間駐車場の動向や需要の見込み、採算性を踏まえ、適正規模に縮小します。

長岡駅東口に位置する放置自転車等保管庫は、他施設に機能を移管したうえで、廃止します。

貸付、暫定・未利用施設は、民間への譲渡を優先します。民間譲渡ができない場合は、最低限の維持管理を行い、施設及びその周辺的安全性の確保ができなくなる前に解体します。

(3) 施設の評価結果

ア 斎場

(ア) 火葬件数の推移

5年間の火葬件数が増加している施設は3施設、減少している施設は2施設です。

(増減率順)

施設名	火葬件数 (件、年間)		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
寺泊斎場	144	156	8
小国斎場	99	107	8
長岡市斎場	2,422	2,581	7
川口斎場	64	64	0
栃尾斎場	337	333	▲ 1
与板無憂苑斎場	398	367	▲ 8

※ 火葬件数が減少している施設には、網掛けしています。

(イ) 火葬件数一件当たりの管理運営経費

火葬件数一件当たりの管理運営経費は1万円台から6万円台までとなっています。

(一件当たりの管理運営経費順)

施設名	R1 火葬件数 (件、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一件当たりの 管理運営経費 (円/人)
寺泊斎場	156	1,580,284	10,130
小国斎場	107	2,485,719	23,231
与板無憂苑斎場	367	8,571,865	23,357
長岡市斎場	2,581	107,048,521	41,476
川口斎場	64	2,867,354	44,802
栃尾斎場	333	20,459,265	61,439

※ 管理運営経費は、維持管理経費等(正規職員等人件費及び工事請負費を除く。)から使用料収入等を控除した金額。

(ウ) 老朽化の状況

建築後の経過年数が40年以上の施設は3施設です。

(建築年順)

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
栃尾斎場	2016	A	34年以下
長岡市斎場	2007	A	
川口斎場	1994	B	
小国斎場	1979	B	40年以上
与板無憂苑斎場	1974	B	
寺泊斎場	1964	B	

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

(エ) 機能の重複

市内には斎場が複数立地しています。

地域名	施設名
長岡	長岡市斎場
小国	小国斎場
寺泊	寺泊斎場
栃尾	栃尾斎場
与板	与板無憂苑斎場
川口	川口斎場

(オ) 民間での代替可能性

新潟県内に民営の斎場が無いので、代替することはできません。

イ 公営の自動車駐車場（長岡駅周辺）

（ア）利用台数の推移

5年間の利用台数は、全ての施設で減少しています。

（増減率順）

施設名	利用台数（台、年間）		増減率 (R1 - H27) / H27 × 100 (%)
	H27	R1	
大手口駐車場	66,200	60,038	▲9
表町駐車場	49,148	43,558	▲11
大手通り地下駐車場	177,410	148,416	▲16

（イ）利用一台当たりの管理運営経費

利用一台当たりの管理運営経費は、53円となっています。

施設名	R1 利用台数 (台、年間)	R1 管理運営経費 (円、年間)	一台当たりの 管理運営経費 (円/台)
表町駐車場 大手口駐車場 大手通り地下駐車場	252,012	13,231,455	53

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

※ 3施設は、指定管理者が一括して管理しているため、管理運営経費等を一つにまとめています。

（ウ）老朽化の状況

建築後の経過年数が、今後5年以内に40年以上となる施設は1施設です。

（建築年順）

施設名	建築年	ハード評価※2	経過年数
表町駐車場	2000	A	34年以下
大手通り地下駐車場	1997	A	
大手口駐車場	1983	B	35年以上 39年以下

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も

状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

ウ 放置自転車等保管庫（長岡駅周辺）

（ア）管理運営経費

管理運営経費は、約 11 万円となっています。

施設名	R1 管理運営経費（円、年間）
放置自転車等保管庫（学校町3）	110,117

※ 管理運営経費は、維持管理経費等（正規職員等人件費及び工事請負費を除く。）から使用料収入等を控除した金額。

（イ）老朽化の状況

建築後の経過年数は、40 年を超えていません。

施設名	建築年	ハード評価※	経過年数
放置自転車等保管庫（学校町3）	1994	A	34 年以下

※ ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

エ 用途廃止等による貸付、暫定・未利用施設

(ア) 老朽化の状況

a 貸付施設

建築後の経過年数が40年以上の施設は13施設、今後5年以内に40年以上となる施設は4施設です。

(地域別建築年順)

地域名	施設名	建築年	ハード評価※ ²	経過年数
長岡	旧伝染病院隔離病舎	1997	A	34年以下
	旧関原コミュニティセンター	1984	B	35年以上
	旧社会福祉センター	1984	B	39年以下
	市営食肉センター	1976	B	40年以上
	旧中村孝三郎家住宅	1868	B	
山古志	旧虫亀教職員住宅	1979	B	40年以上
小国	横沢下請等共同作業所	1982	C	35年以上 39年以下
	旧小国歯科診療所	1981	B	40年以上
	上岩田下請等共同作業所	1980	B	
	旧小国公民館八王子分館	1971	B	
寺泊	旧ひかり保育園	1982	B	35年以上 39年以下
栃尾	旧消防器具置場(谷内)	1994	A	34年以下
	旧消防器具置場(木山沢)	1994	A	
	旧半蔵金小学校スクールバス車庫	1989	B	
	旧栃尾上の原教職員住宅	1980	B	40年以上
	社会福祉施設(貸付)	1973	B	
	精神障害者作業所(貸付)	1970	B	
	旧半蔵金中学校	1964	B	
	旧荷頃小学校	1942	C	
	旧一之貝小学校	1939	C	
与板	旧与板地区公民館黒川分館	1978	B	40年以上
川口	庄司内科医院	1998	B	34年以下

※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。

※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も

状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

b 貸付以外の施設

建築後の経過年数が40年以上の施設は28施設、今後5年以内に40年以上となる施設は2施設です。

(地域別建築年順)

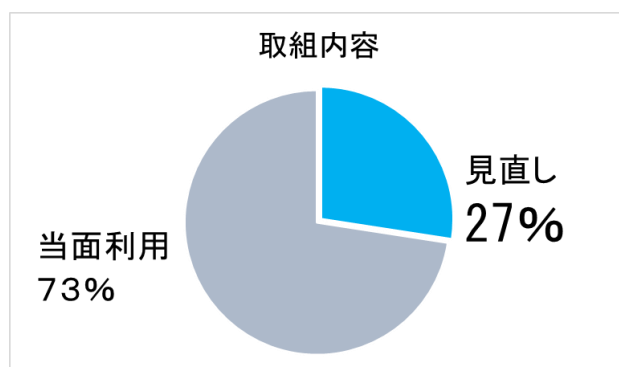
地域名	施設名	建築年	ハード評価※ ²	経過年数
長岡	旧六日市保育園	1992	B	34年以下
	旧福戸保育園	1991	B	
	旧白樺保育園	1989	B	
	旧王寺川保育園	1981	B	40年以上
	旧竹之高地小学校	1978	B	
	勤労会館	1972	B	
	旧青少年文化センター	1969	B	
	幸町分室	1968	C	
	旧勤労青少年ホーム	1964	B	
	旧八方台休暇センター	1962	B	
中之島	旧老人憩いの家刈谷田荘	1973	B	40年以上
山古志	萱峠牧場	1994	A	34年以下
	旧種芋原教職員住宅	1990	B	
	旧種芋原保育園	1972	B	40年以上
小国	旧上小国小学校	1988	B	34年以下
	旧高齢者コミュニティセンター	1982	B	35年以上 39年以下
	旧小国公民館千谷沢分館	1980	B	40年以上
	旧廃棄物ストックヤード	1978	B	
	旧下小国小学校	1963	B	
	小国芸術村会館	1918	B	
和島	八幡林遺跡用地住宅	1975	B	40年以上
	旧和島村営プール施設	1967	B	
	旧桐島小学校	1962	B	
寺泊	旧寺泊支所車庫	1994	A	34年以下
	旧白岩保育園	1981	B	40年以上
	旧寺泊民俗資料館	1980	B	
	旧野積小学校プール機械室	1979	B	

	旧金山収蔵庫	1979	B	
	旧本山保育園	1978	B	
	旧野積保育園	1977	C	
栃尾	栃尾いわなの里	1990	A	34年以下
	旧半蔵金小学校	1985	B	35年以上 39年以下
	旧刈谷田川ニューホテル	1981	A	40年以上
	旧東谷克雪管理センター	1974	B	
	旧西谷小学校	1973	B	
	旧栃尾白山保育園	1967	B	
	旧中野俣小学校	1958	B	
川口	旧西川口保育園	1992	B	34年以下
	旧木沢小学校プール機械室	1972	B	40年以上

- ※1 建物を長寿命化する場合、建築後40年目を目安に大規模改修が想定されており、多額の改修費が見込まれるため、既に40年を経過した施設と今後5年以内に40年を迎える施設を網掛けしています。
- ※2 ハード評価は、劣化状況調査等に基づき、建築物を評価したものです。Aが最も状態が良く、Cは劣化が進んだ部位又は設備がある状態です。

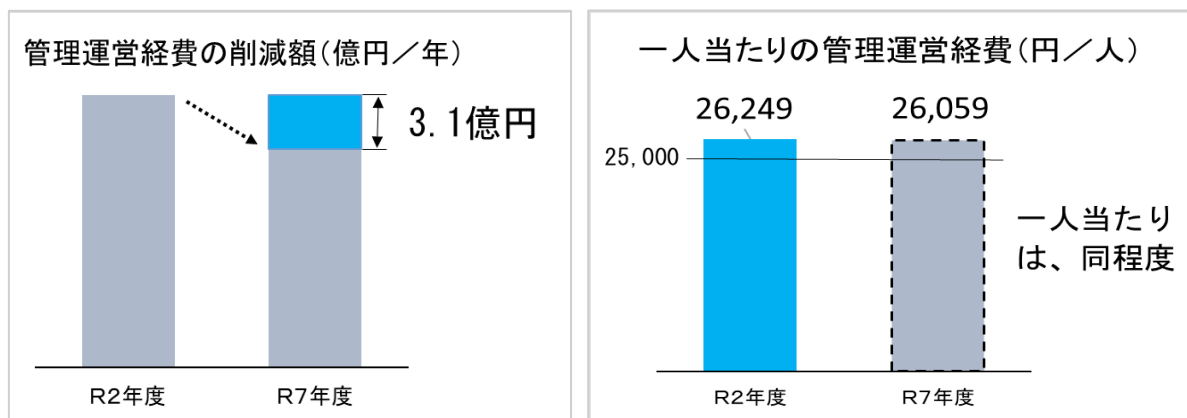
第4章 本計画の取組による効果

- 1 678 施設のうち、186 施設（27%相当）は、次の方向で見直します。
 - 施設の縮小、廃止等
 - 民営化の推進・民間サービス等の活用
 - 集約による効率的・効果的なサービスの提供
 - 施設の管理運営方法の適正化
- 2 678 施設のうち、492 施設（73%相当）は、当面機能を維持しながら利用します。なお、引き続き、さらに見直す点はないか検討を行っていきます。



- 3 186 施設の見直しにより、管理運営経費は令和7年度には3.1億円/年が削減され、市民一人当たりの管理運営経費は同程度に抑制される見込みです。*

※ 人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に基づく



第5章 計画策定後の流れ

1 本計画期間中の具体的な取組

本計画は、社会環境や利用状況の推移などに応じて見直す必要があることから、PDCAサイクルの考え方に沿って、毎年進捗管理を行います。また、新たに整備する施設についても、本計画で示す基本的な考え方を踏まえ、十分な検討を行うとともに、その管理運営経費は、機能継承や統廃合する既存施設の管理運営経費の範囲内に収め、負担を増やさないことを目標とします。

2 長岡市公共建築物長寿命化計画との連携について

本計画において、「継続利用」の方針となった施設については、「長岡市公共建築物長寿命化計画」の具体的な保全方法に従い、適切な対策を講じます。

◆用語集（五十音順）

き	機械警備	施設に各種のセンサー等を設置し、警備業者の監視センターで侵入者や火災等の発生を監視し、異常があったときには直ちに警備員が現場に駆け付ける警備方法です。
	機能移転	施設の機能を他の場所に移転することです。
	機能廃止	利用価値の低下した施設や当初の目的を達成したと判断される施設等の供用をやめることです。
こ	更新	現状存在する施設や設備の全部または一部を撤去し、新しい施設や設備を設置することです。
さ	サウンディング調査	市有地などの有効活用に向けた検討にあたって、活用方法について民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査です。
し	指定管理者制度	多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理・運営に民間の能力を活用し、住民サービスの向上や管理の効率化等を図ることを目的として、長岡市が指定した民間事業者等（指定管理者）に、公共施設の管理運営等を委ねることができる制度です。
	集約化	既存の同種の公共施設等を統合し、一体の施設として新たに整備、または一方の施設を廃止することです。
	受益者負担	特定の者がサービスを利用して利益を受ける場合に、その受益の限度において受益者（利益を受ける側）から使用料や手数料などとして、サービスに掛かる経費を負担してもらうことです。
	常駐警備	施設に警備員が常駐し、出入管理、巡回、開閉館管理、鍵の管理などの警備業務を行います。
た	大規模改修	改修工事において、数十年に一度、施設全体に対して実施する改修工事です。施設の長寿命化に加え、バリアフリー対応など機能向上に資する内容を含みます。
	耐震改修	1981年（昭和56年）6月以降に建てられた建物に対して耐震診断調査を行い、耐震性に問題がある建物に適切な補強を施し、耐震性を現行の耐震基準に適合させることです。
	耐震基準	建築基準法に定められている建物の耐震性能に関する基準のことです。
	多機能化	既存の施設に、新たに異なる種類の機能を持たせることです。
ち	長寿命化	予防保全を行ったり、機能を社会的要求に合わせて改修したり

		することにより、建築物の目標使用年数を、構造躯体の物理的な寿命（構造耐力上実質的に耐えられる年数）に近づけることです。
ひ	PDCA サイクル	Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）を繰り返すことによって、継続的に改善していく手法のことです。
ふ	複合化	既存の異なる種類の公共施設等を統合し、これらの機能を独立した形で一つの建築物内に設置することです。
	複合施設	同一の建築物内等に複数種類の機能が設置されている施設のことです。
	複式学級	2つ以上の学年を1つにした学級のことです。
ほ	法定耐用年数	資産の種類・構造・用途などに応じて定められた税法上の耐用年数（建築物の寿命としての年数）のことです。減価償却費等の計算に用います。
れ	劣化状況調査	建築基準法の規定に基づき、建築物の敷地、構造等の点検を実施することです。

長岡市公共建築物適正化計画

令和 年 月 日

発行 長岡市

編集 長岡市財務部管財課施設マネジメント室

〒940-0062

新潟県長岡市大手通2丁目6番地 フェニックス大手イースト6階

電話 (0258) 35-1122 (代表)

FAX (0258) 39-2325

電子メール f-management@city.nagaoka.lg.jp

